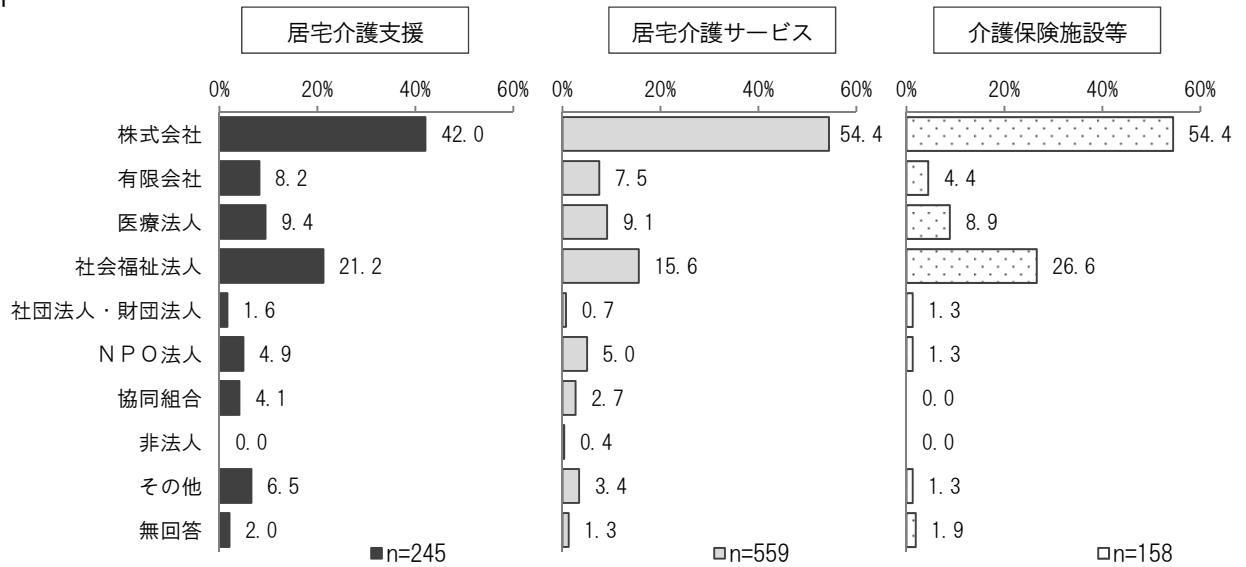


第5章 介護保険事業者調査

1 調査対象事業所の概要

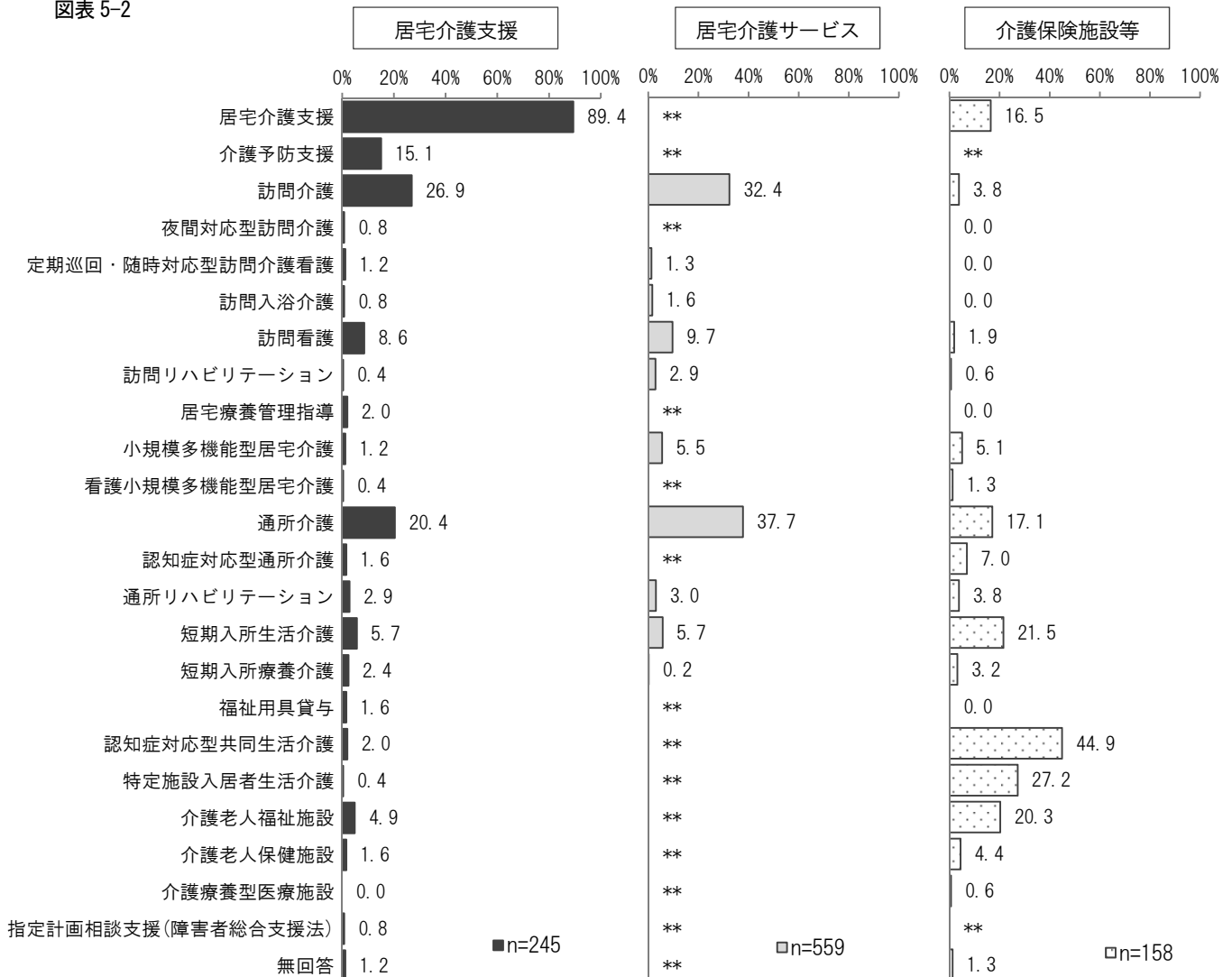
（1）事業所の運営主体

図表 5-1



（2）指定を受けているサービス（予防サービスも含む）

図表 5-2



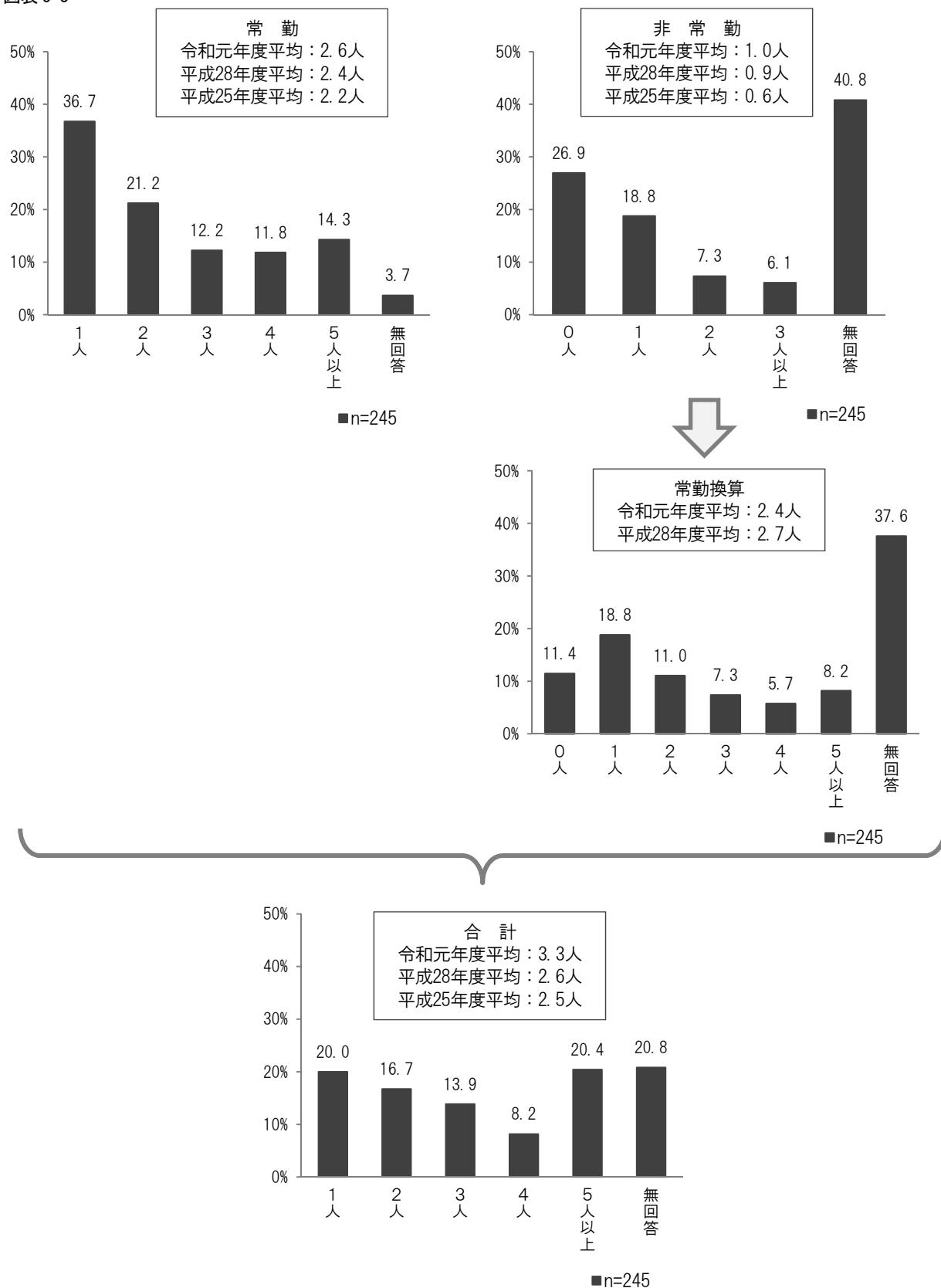
※居宅介護支援、介護保険施設等は併設サービスも対象とした複数回答、居宅介護サービスはサービス10項目を指定して調査

（3）職員の人数（令和元年10月1日現在）

（3）-1 居宅介護支援事業所

▶ 常勤と非常勤の平均人数が、前回調査より微増している

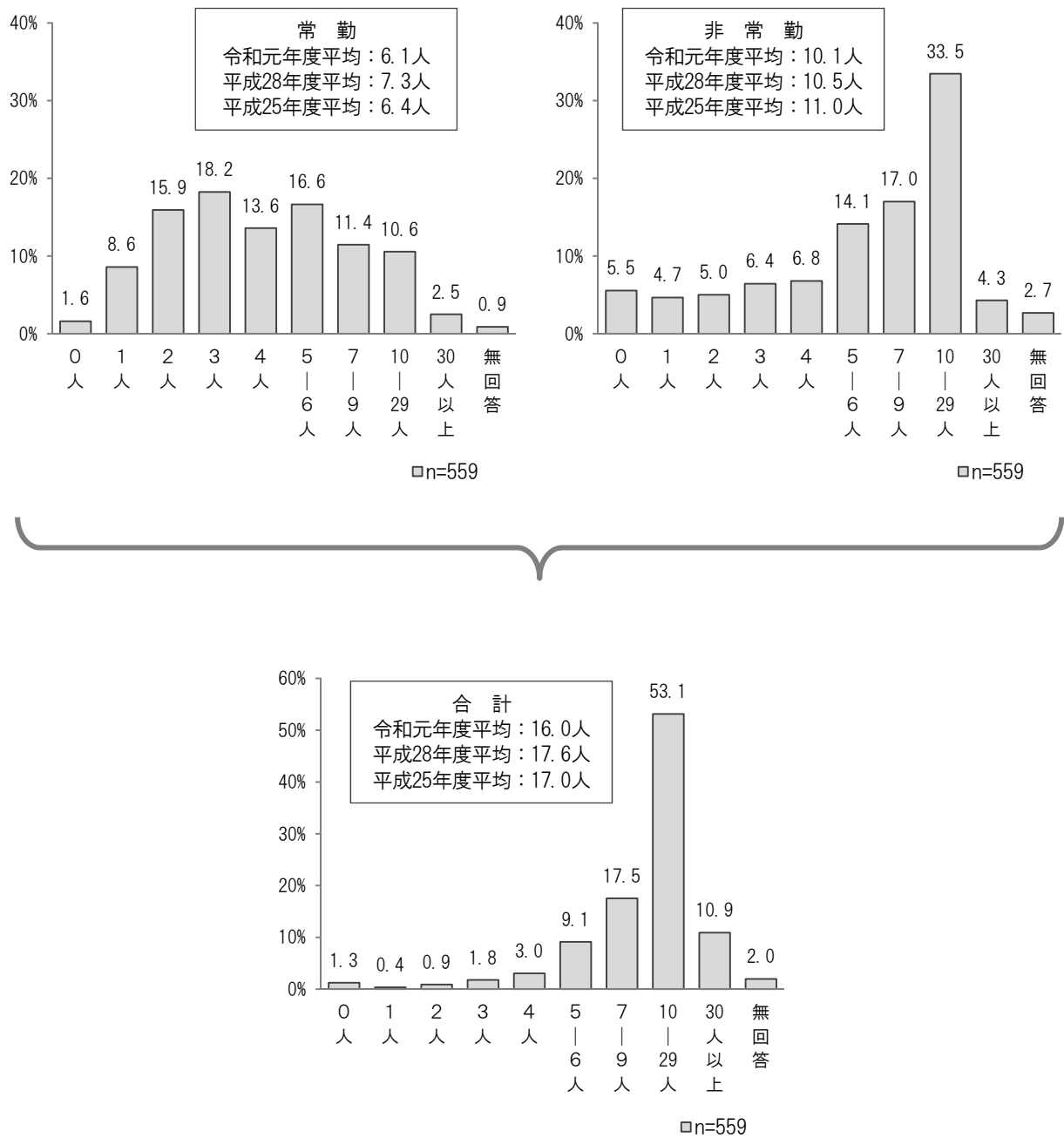
図表 5-3



（3）-2 居宅介護サービス事業所

▶ 常勤の平均人数が、前回調査より増加している

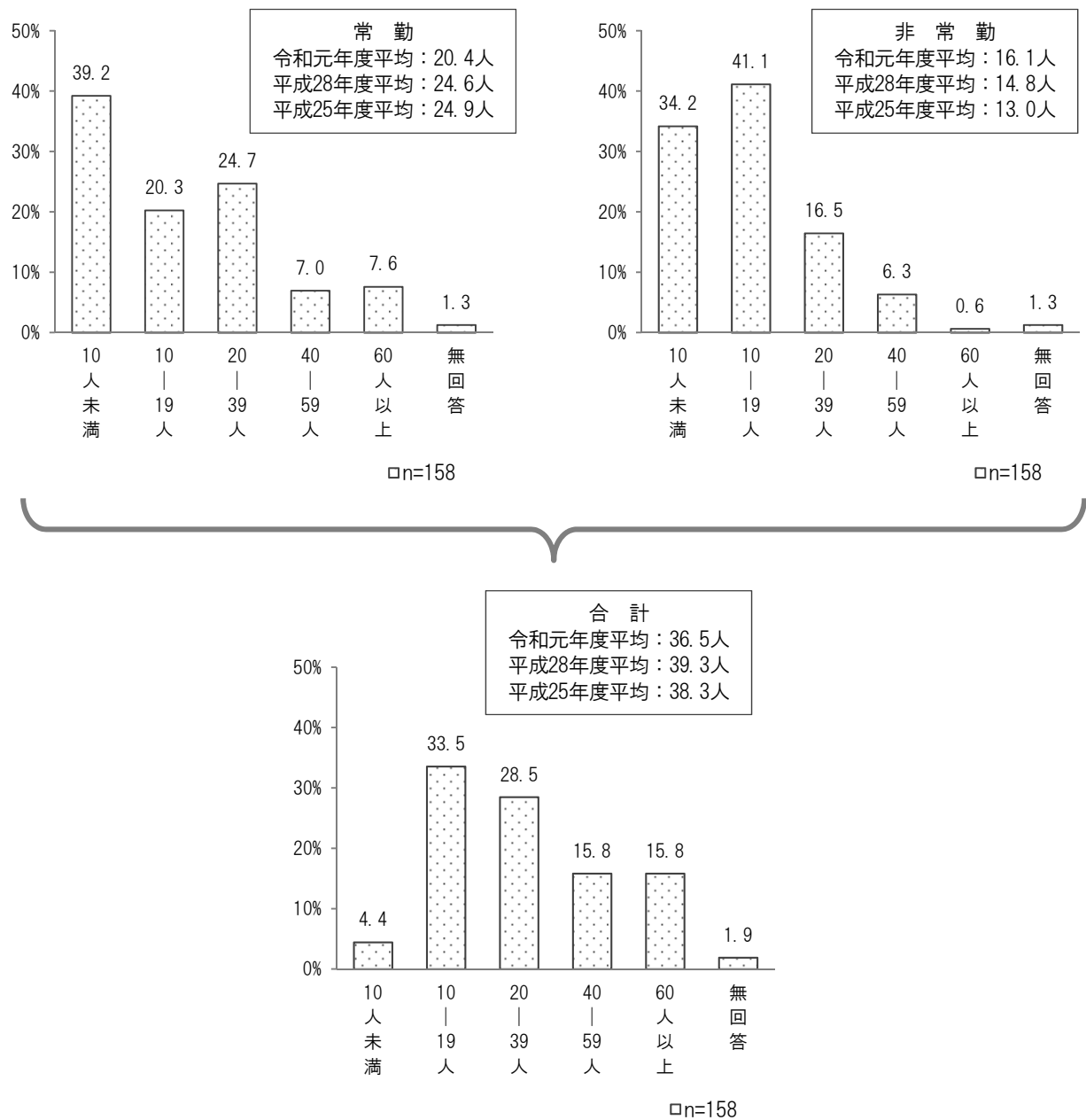
図表 5-4



(3)-3 介護保険施設等

▶ 非常勤の平均人数が、前回調査より増加している

図表 5-5



2 共通設問の比較

この項では、居宅介護支援事業者調査、居宅介護サービス事業者調査、介護施設等調査における共通の設問の調査結果を比較できるように、まとめて掲載している。

なお、経年変化の分析を行う設問については、各調査結果のページに掲載している。

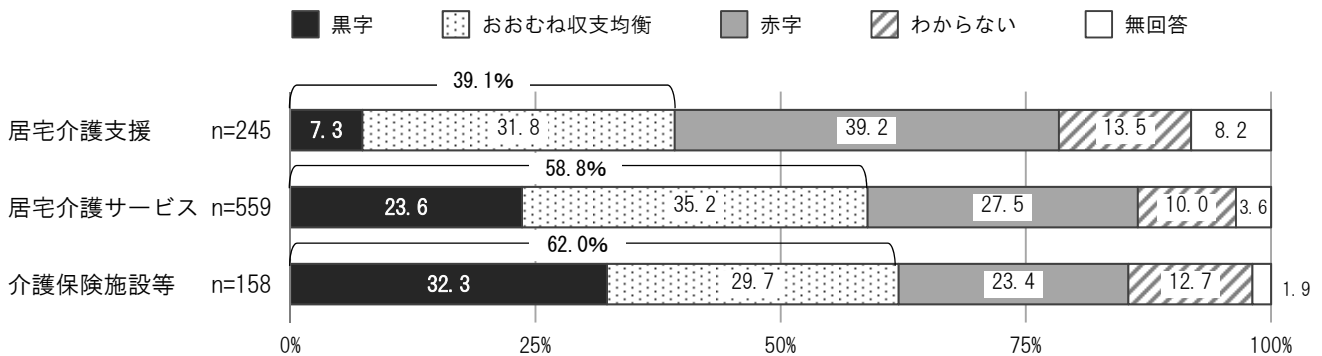
また、全国調査（「平成30年度介護労働実態調査（事業所における介護労働実態調査）」）と比較する場合、居宅介護サービス事業者調査と介護施設等調査の合計で比較している。

問 貴事業所における居宅介護支援事業/提供しているサービスについて、昨年度の収支の状況はいかがですか。（1つに○）

〔居宅介護支援：問6、居宅介護サービス：問4、介護保険施設等：問5〕

▶ 「黒字」と「おおむね収支均衡」を合わせた割合は居宅介護サービス事業所、介護保険施設等では約6割、居宅介護支援事業所は約4割である

図表 5-6

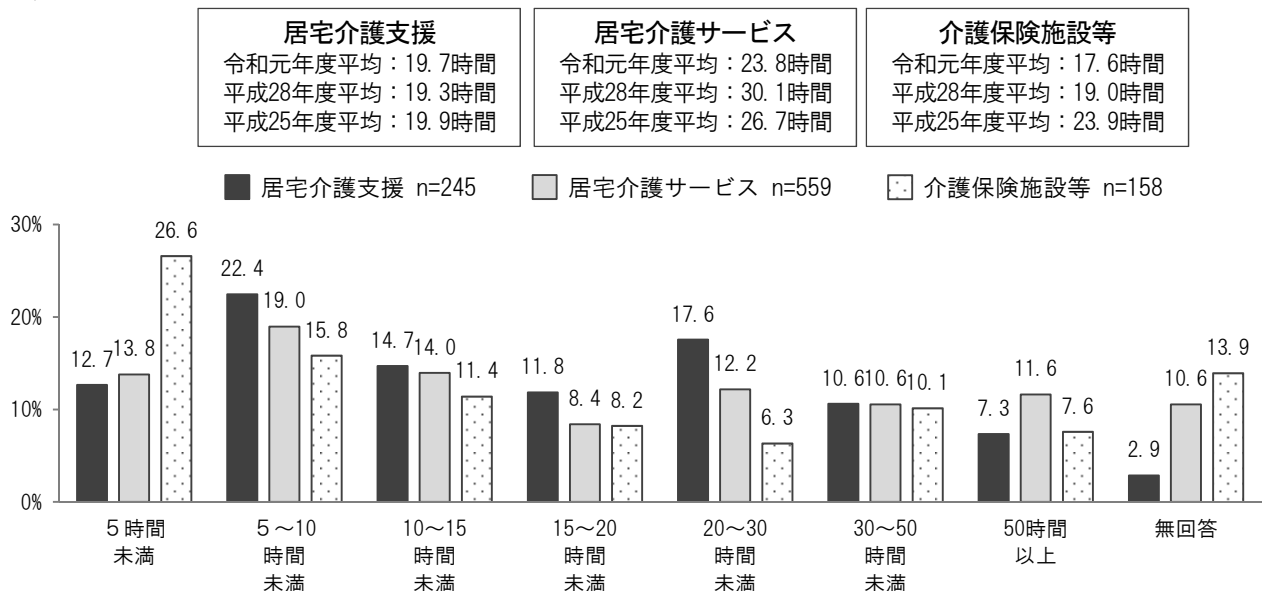


問 貴事業所において、介護報酬請求事務にかかる時間は、1か月あたりおよそ何時間程度ですか。（数字を記入）

〔居宅介護支援：問14、居宅介護サービス：問6、介護保険施設等：問9〕

▶ 請求事務にかかる時間は、居宅介護サービス事業所と介護保険施設等では前回調査より減少している

図表 5-7

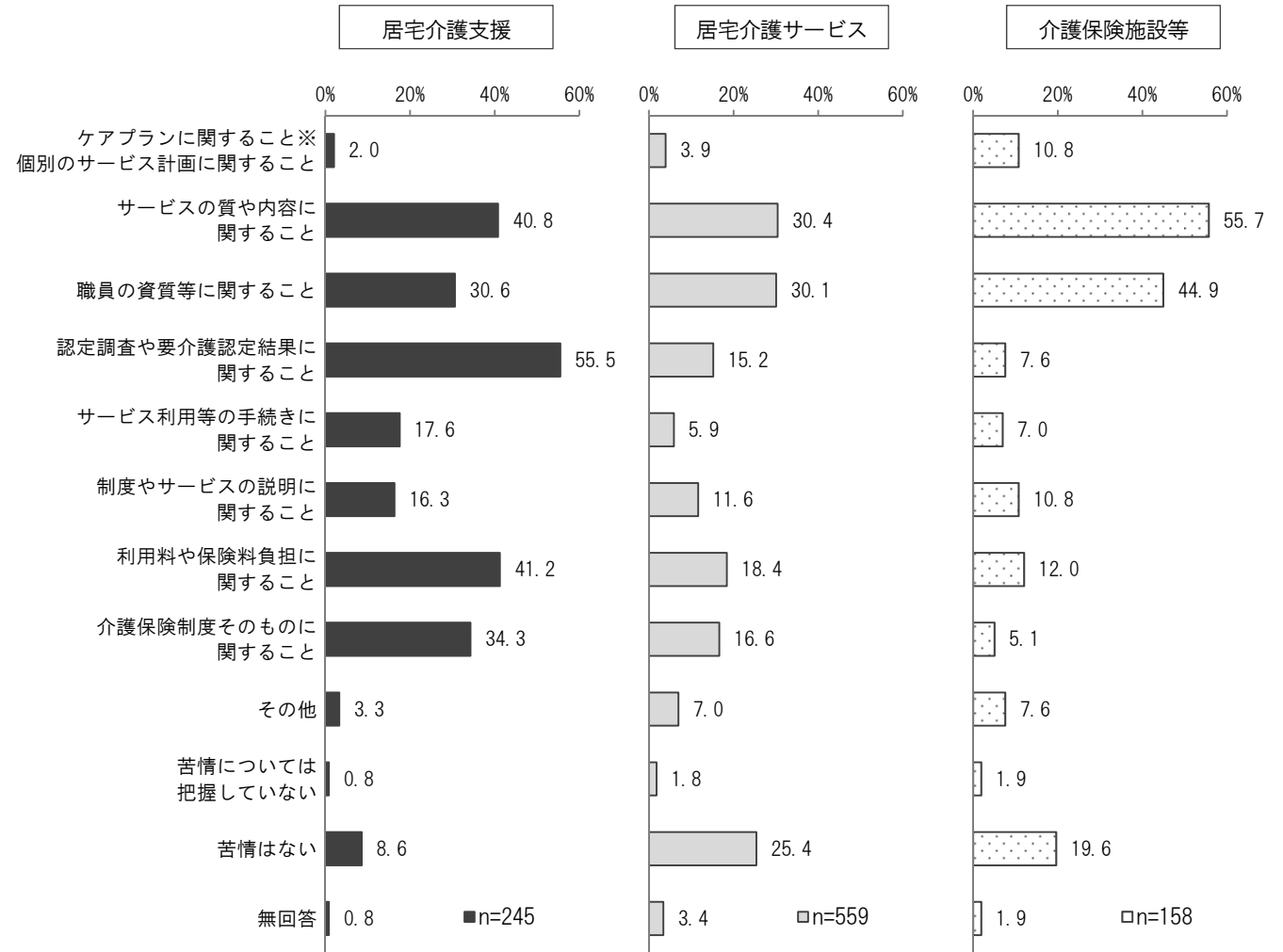


問 利用者や家族からあげられる苦情の内容について、次の中から多いもの5つ以内に○をしてください。

〔居宅介護支援：問 19、居宅介護サービス：問 8、介護保険施設等：問 12〕

▶ いずれの事業所種別も「サービスの質や内容に関すること」「職員の資質等に関するこ
と」の割合が3割以上である

図表 5-8



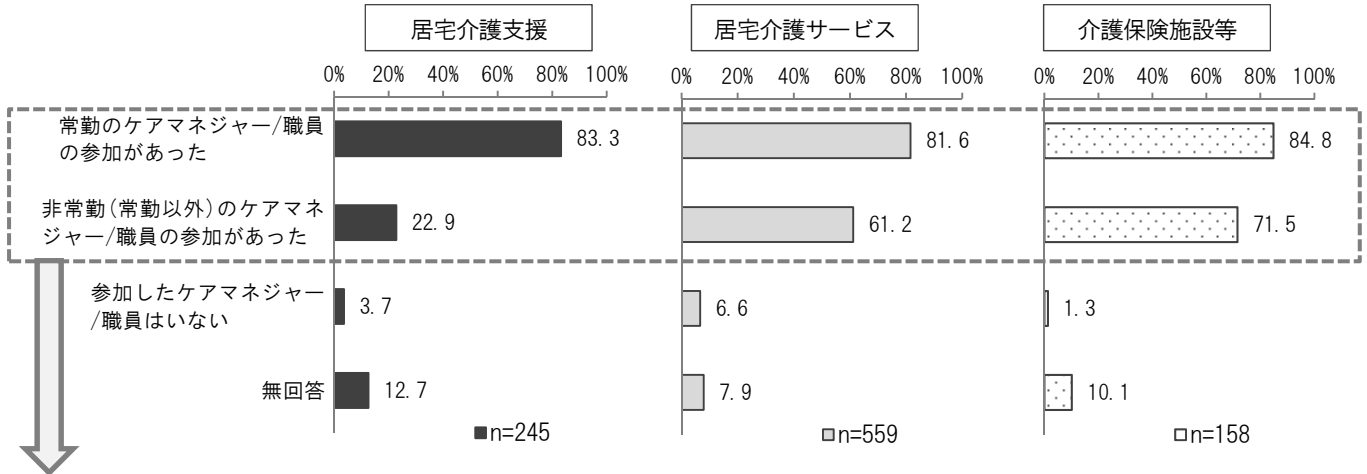
※居宅介護支援事業所の選択肢は「ケアプランに関すること」

問 貴事業所におけるケアマネジャー/職員の研修参加状況についておうかがいします。
過去1年間（平成30年10月1日～令和元年9月30日）のケアマネジャー/職員の研修参加状況について、あてはまるものすべてに○をしてください。

〔居宅介護支援：問20、居宅介護サービス：問9、介護保険施設等：問13〕

▶ いずれの事業所種別も「常勤のケアマネジャー/職員の参加があった」割合が8割以上である

図表 5-9

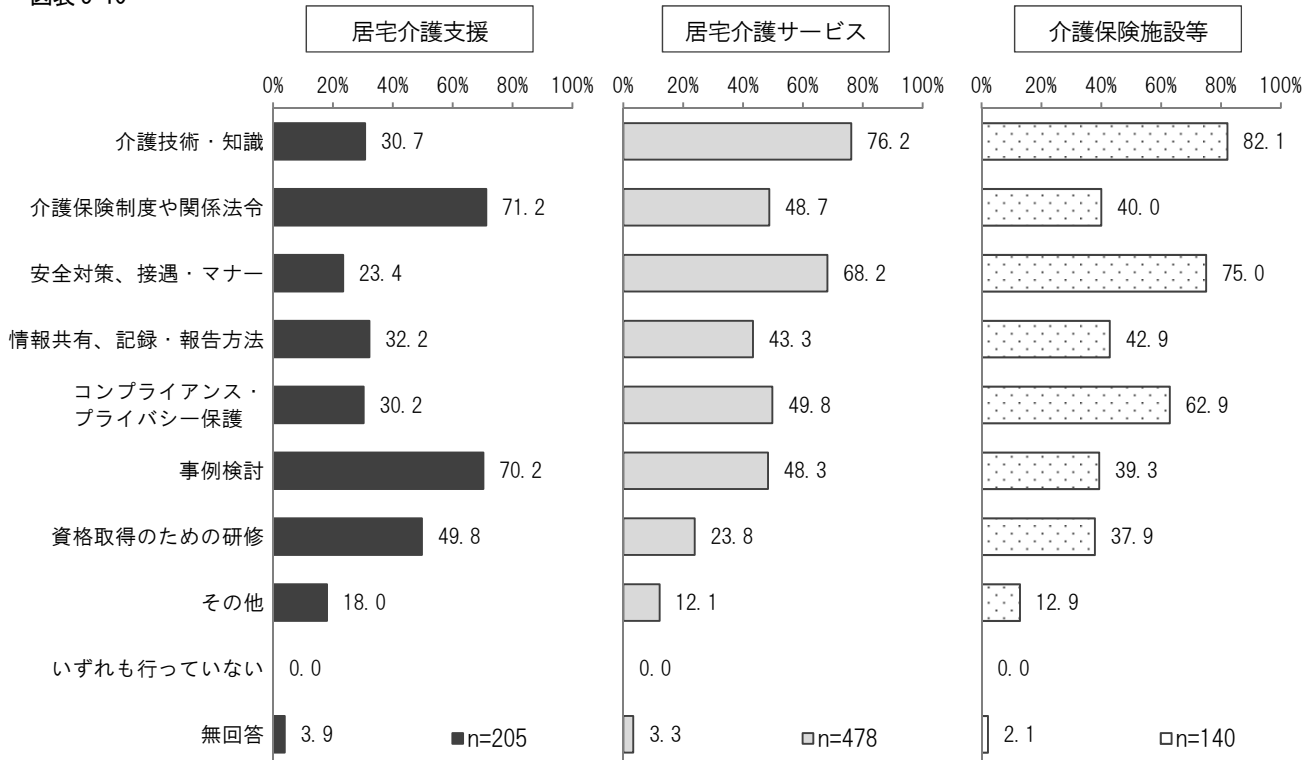


問 過去1年間（平成30年10月1日～令和元年9月30日）で、ケアマネジャー/職員はどのような研修に参加しましたか。（あてはまるものすべてに○）

〔居宅介護支援：問20-1、居宅介護サービス：問9-1、介護保険施設等：問13-1〕

▶ 居宅介護支援事業所は「介護保険制度や関係法令」「事例検討」が約7割、居宅介護サービス事業所と介護保険施設等は「介護技術・知識」が最も高く「安全対策、接遇・マナー」が続く

図表 5-10

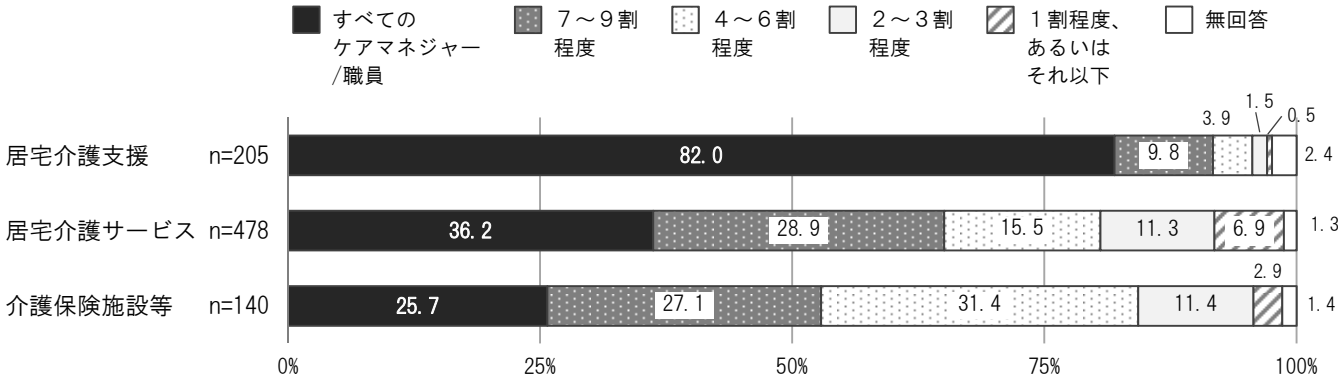


問 過去1年間（平成30年10月1日～令和元年9月30日）で、ケアマネジャー/職員の、研修への参加状況はどの程度ですか。（1つに○）

〔居宅介護支援：問20-2、居宅介護サービス：問9-2、介護保険施設等：問13-2〕

▶ 居宅介護支援事業所では「すべてのケアマネジャー」が何らかの研修に参加している割合が約8割である

図表 5-11



※選択肢の詳細

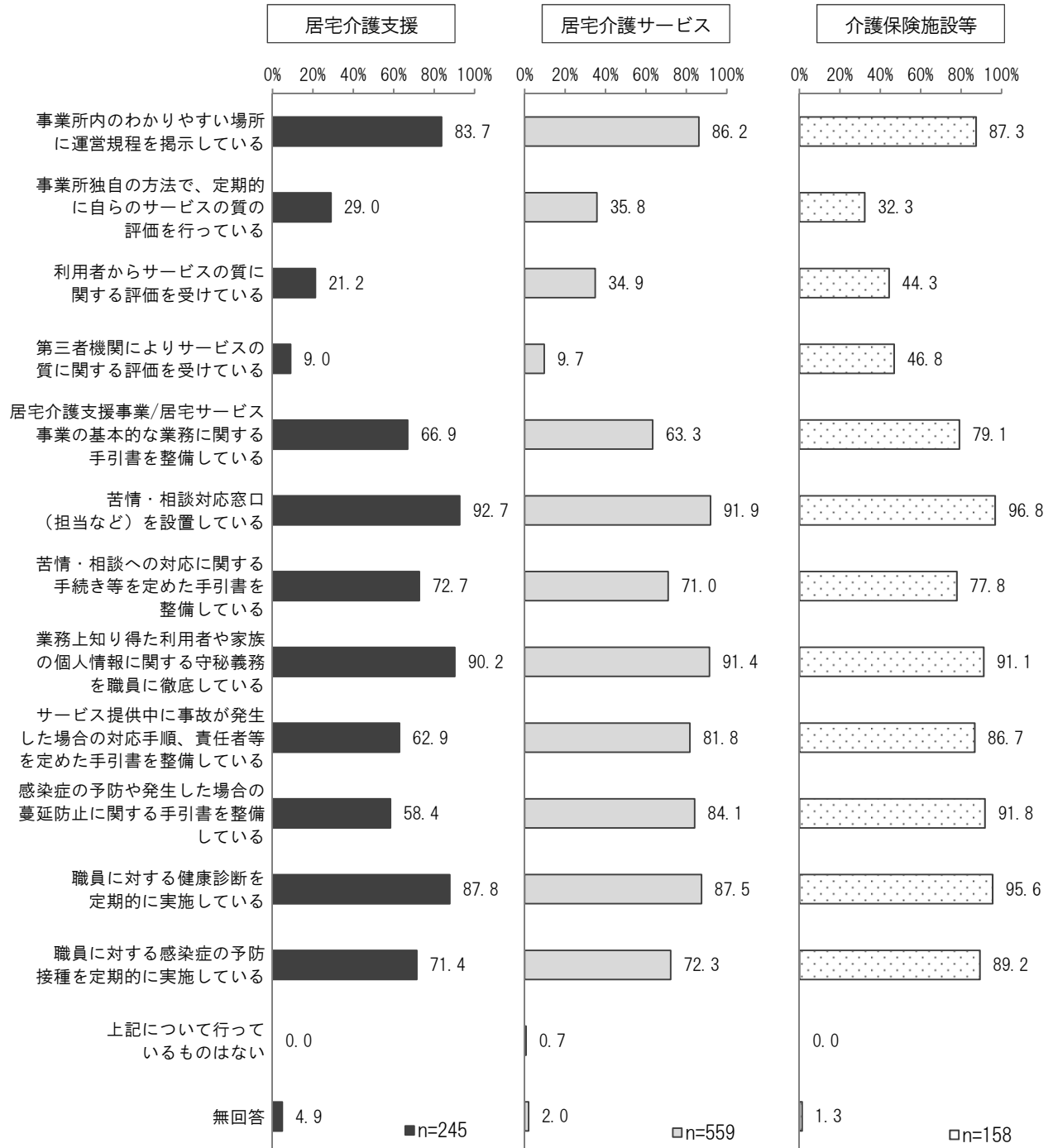
- 「すべてのケアマネジャー/職員」：「すべてのケアマネジャー/職員が何らかの研修に参加している」
- 「7～9割程度」：「すべてのケアマネジャー/職員の7～9割程度が何らかの研修に参加している」
- 「4～6割程度」：「すべてのケアマネジャー/職員の4～6割程度が何らかの研修に参加している」
- 「2～3割程度」：「すべてのケアマネジャー/職員の2～3割程度が何らかの研修に参加している」
- 「1割程度、あるいはそれ以下」：「すべてのケアマネジャー/職員の1割程度、あるいはそれ以下しか、研修に参加していない」

問 以下の取組について、貴事業所が実施しているものはどれですか。
（あてはまるものすべてに○）

〔居宅介護支援：問 21、居宅介護サービス：問 10、介護保険施設等：問 14〕

▶ いずれの事業所種別も「苦情・相談対応窓口（担当など）を設置している」「業務上知り得た利用者や家族の個人情報に関する守秘義務を職員に徹底している」割合が9割以上である

図表 5-12

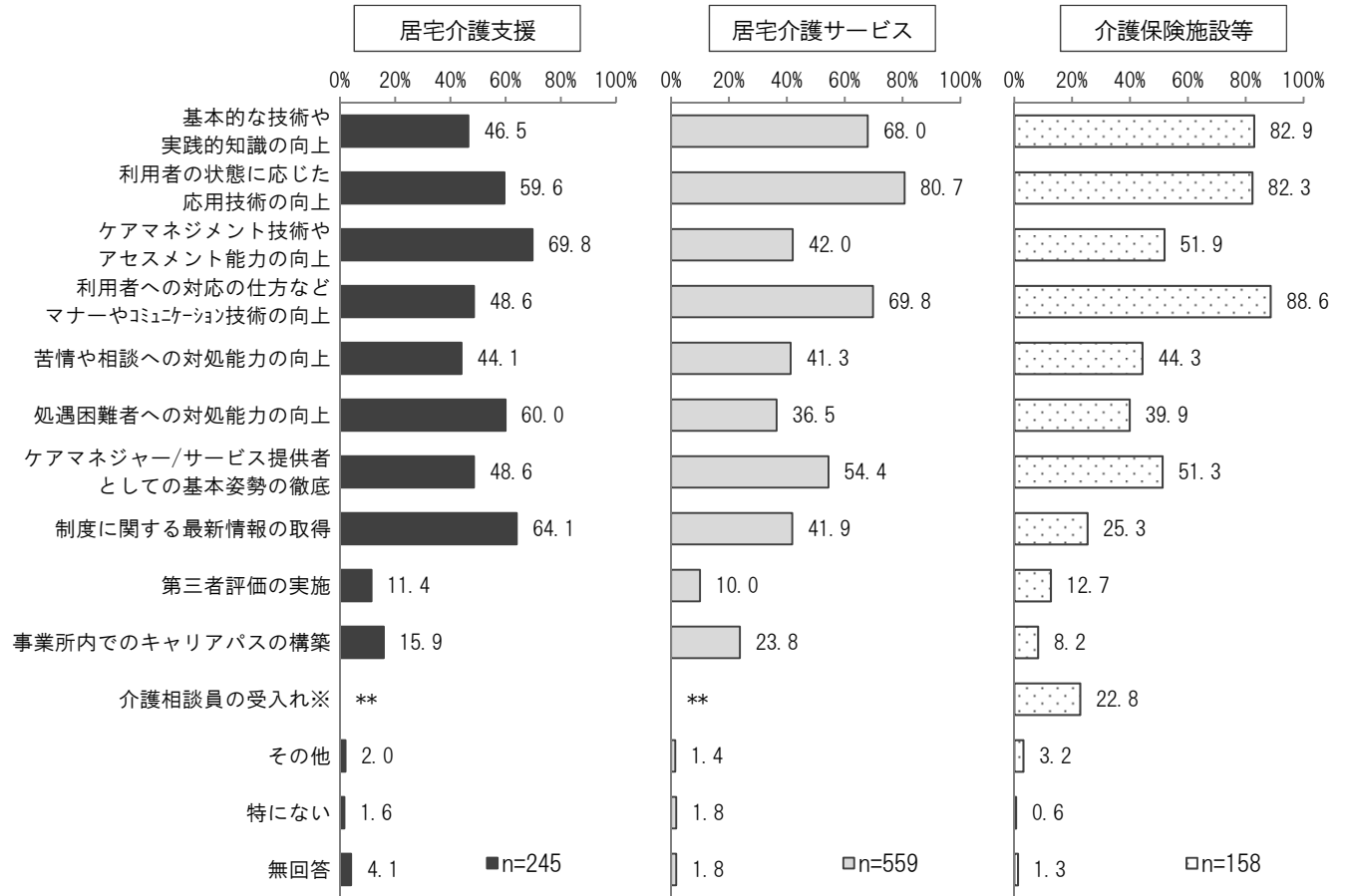


問 貴事業所では、ケアマネジャー/職員の質の確保・向上を図るために、今後どのような視点を重視した取組が必要だと思いますか。（あてはまるものすべてに○）

〔居宅介護支援：問 22、居宅介護サービス：問 11、介護保険施設等：問 19〕

▶ いずれの事業所種別も「利用者の状態に応じた応用技術の向上」が比較的多い

図表 5-13



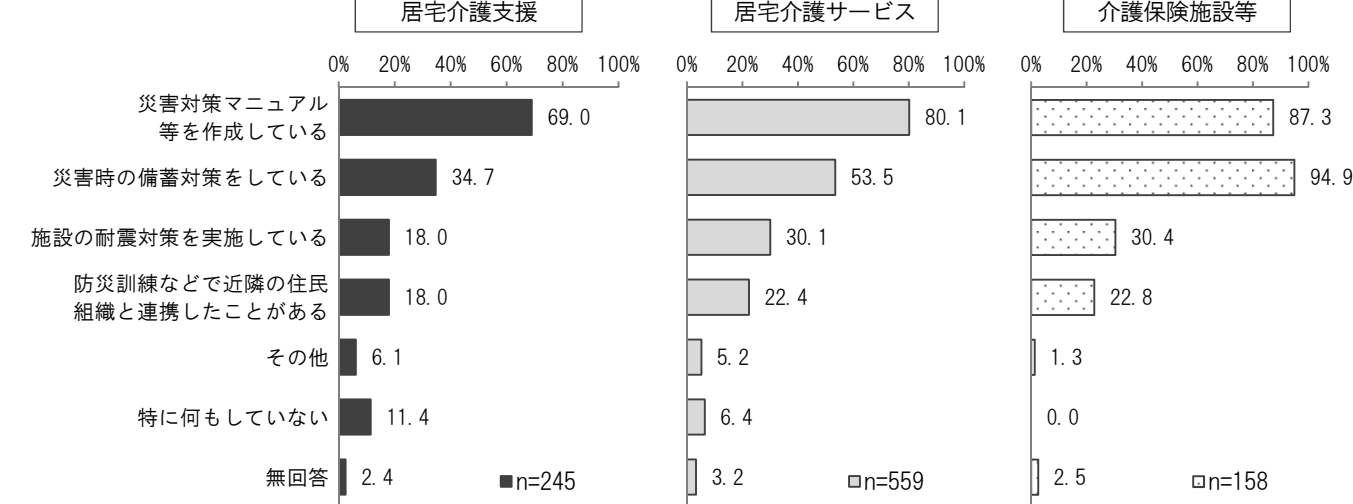
※「介護相談員の受入れ」は介護保険施設等のみの選択肢

問 貴事業所では、災害時の対策を実施・計画していますか。（あてはまるものすべてに○）

〔居宅介護支援：問 23、居宅介護サービス：問 12、介護保険施設等：問 30〕

▶ 介護保険施設等は「災害時の備蓄対策をしている」割合が他の事業所種別と比べて非常に高い

図表 5-14

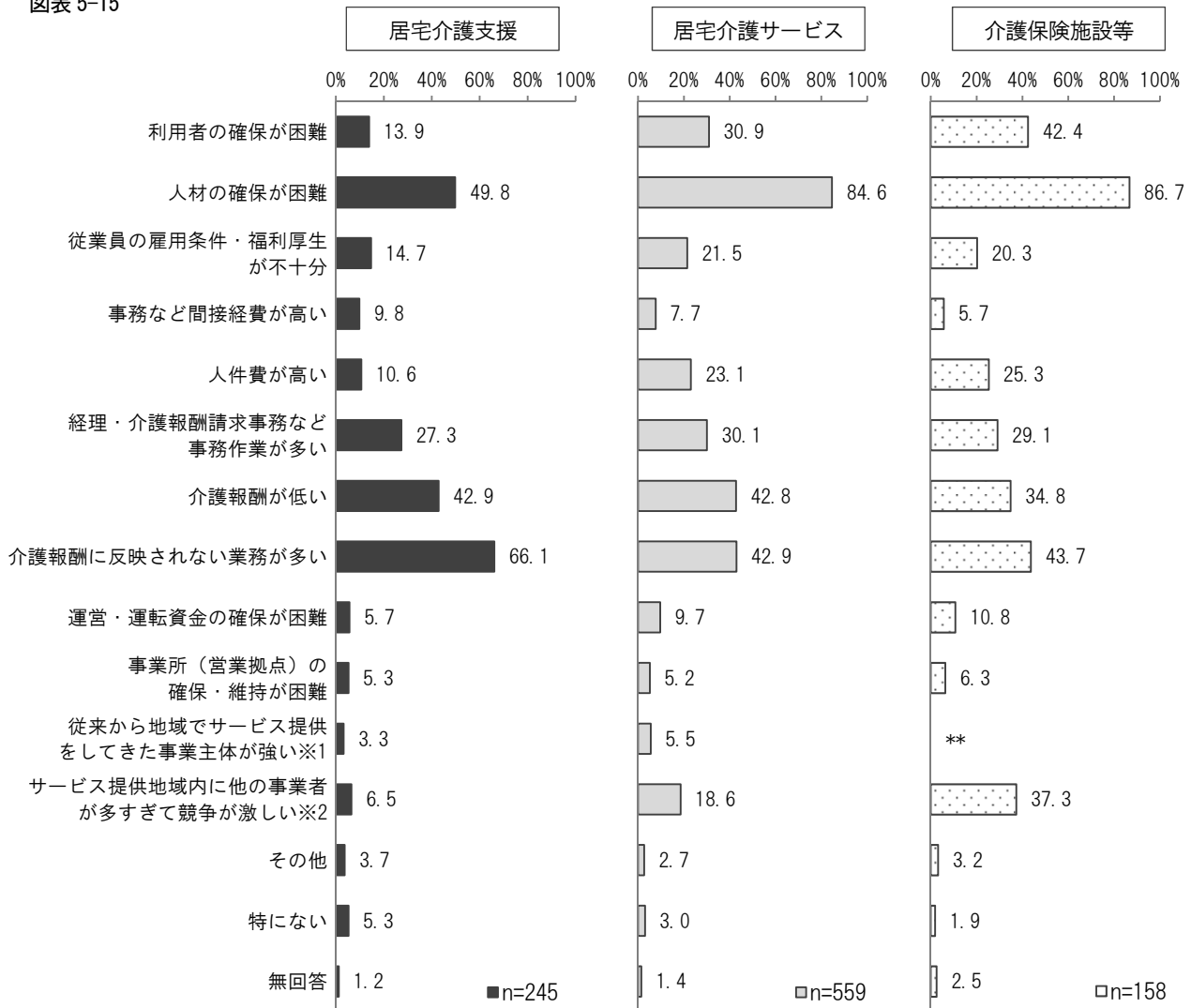


問 貴事業所において、事業を展開する上での問題点・課題はありますか。
（あてはまるものすべてに○）

〔居宅介護支援：問 30、居宅介護サービス：問 14、介護保険施設等：問 31〕

▶ 居宅介護サービス事業所と介護保険施設等では「人材の確保が困難」の割合が8割を超えて最も高く、居宅介護支援事業所では「介護報酬に反映されない業務が多い」が最も高い

図表 5-15



※1 「従来から地域でサービス提供をしてきた事業主体が強い」は介護保険施設等の選択肢にはない

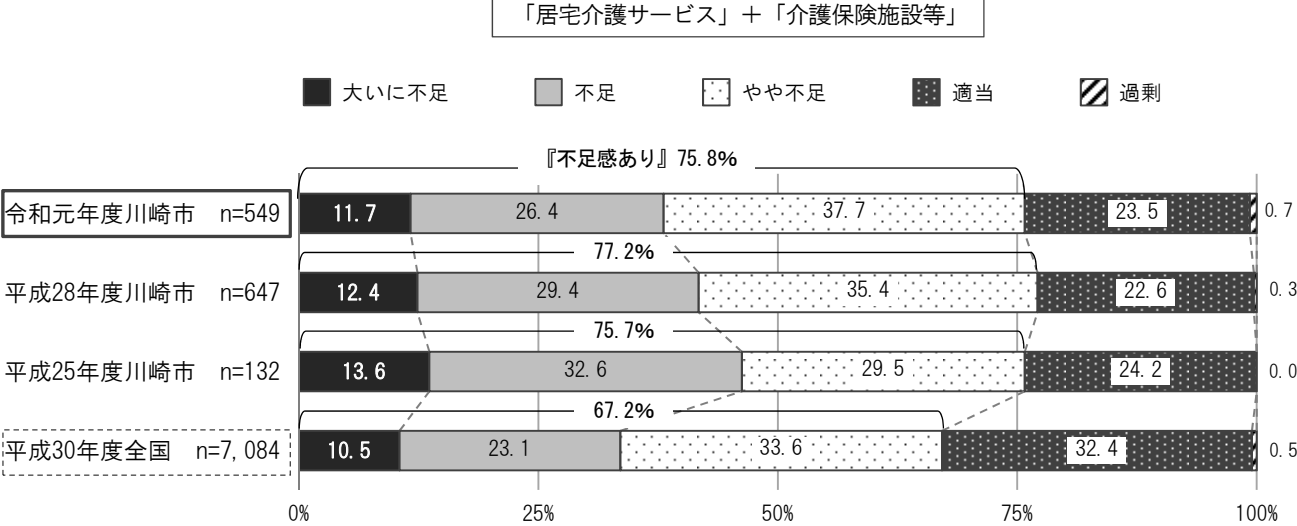
※2 介護保険施設等の選択肢は「近隣に同種のサービス事業者が多く、競争が激しい」

問 貴事業所では、従業員の過不足の状況はどうか。従業員全体と、職種別にご回答ください。（それぞれ1つに○）

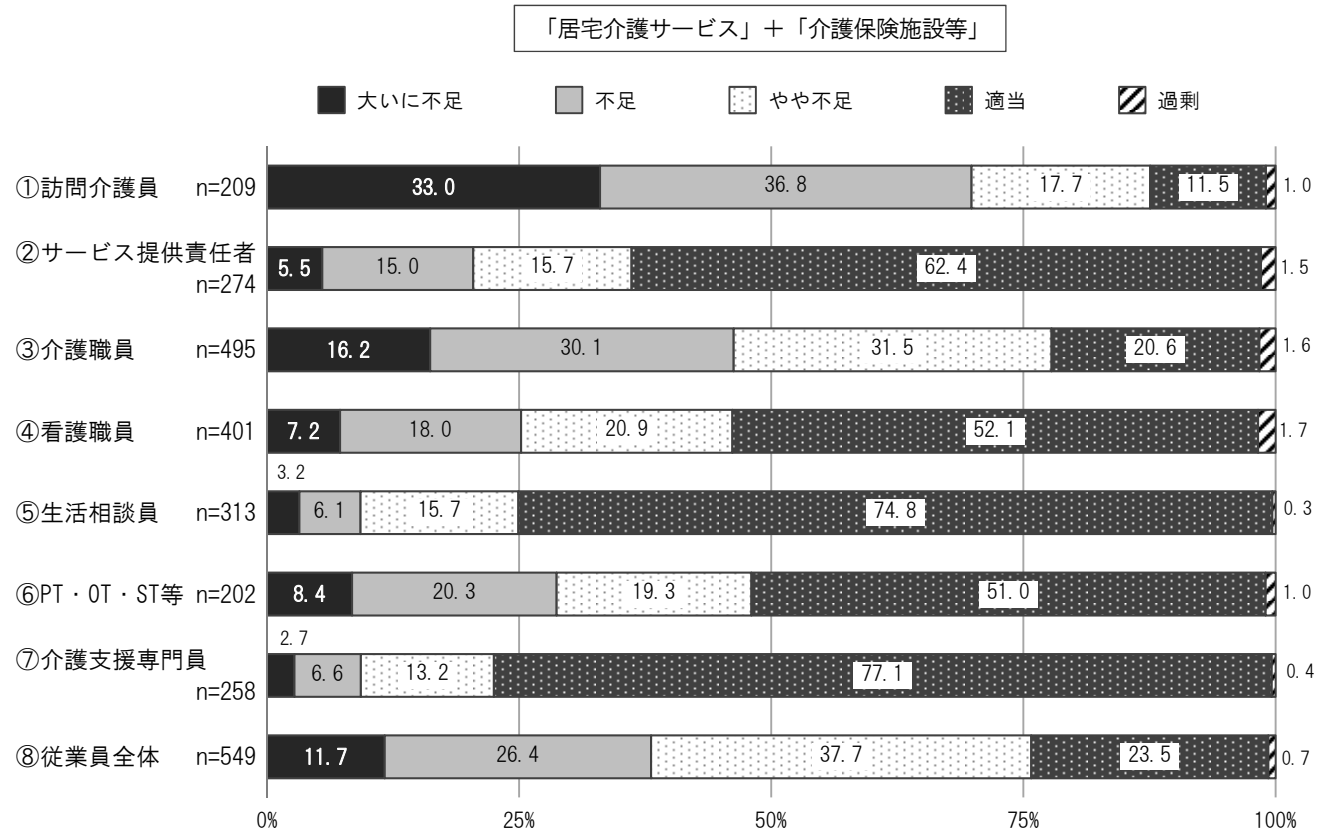
〔居宅介護サービス：問16、介護保険施設等：問16〕

▶ 従業員全体の『不足感あり』の割合が、全国調査より8.6ポイント高い

図表 5-16 ⑧従業員全体の過不足状況



図表 5-17 従業員の過不足状況

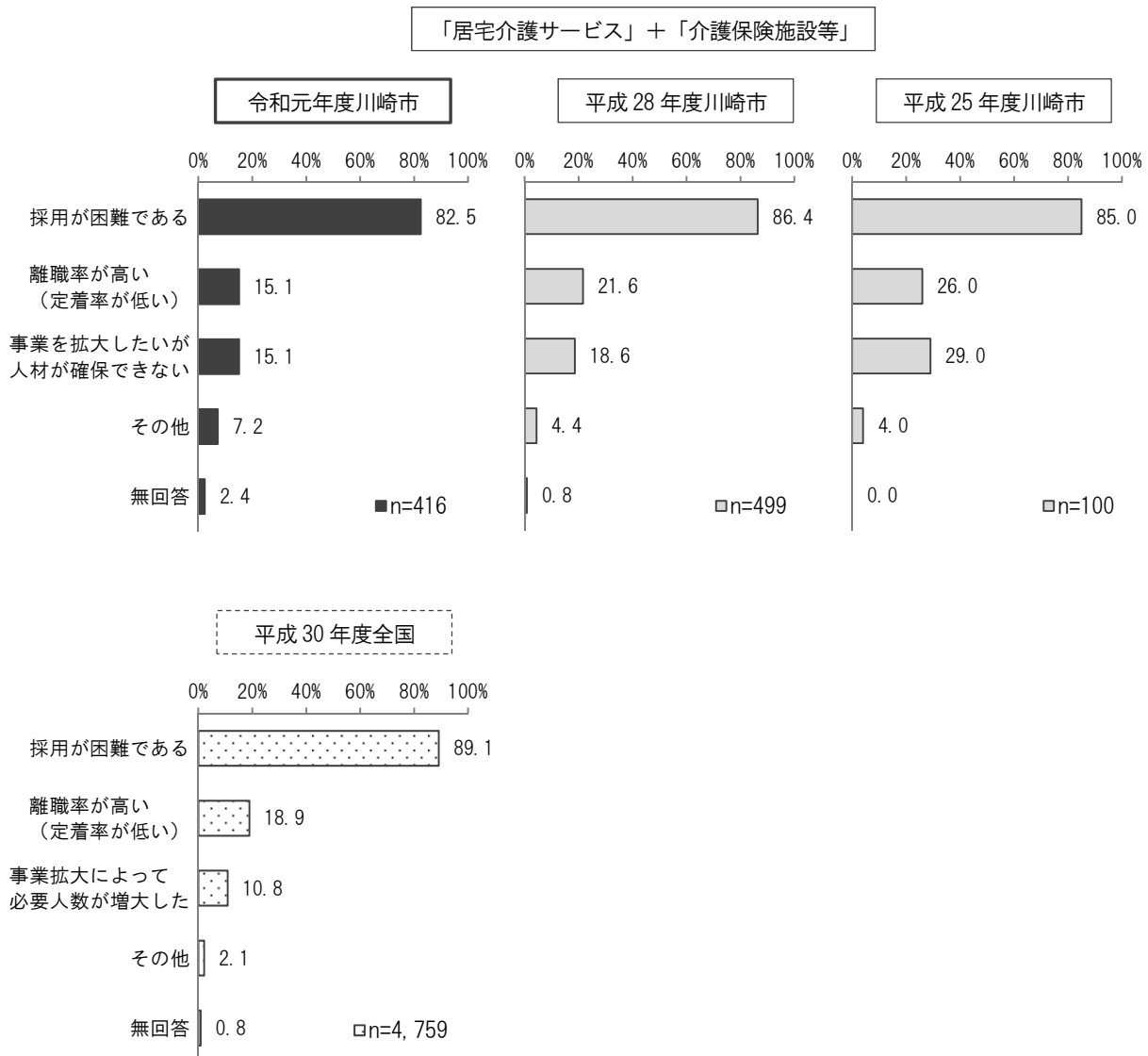


問 前問「従業員全体でみた場合」で「大いに不足」「不足」「やや不足」と回答した事業所
におうかがいします。不足した理由はどれですか。（あてはまるものすべてに○）

〔居宅介護サービス：問 16-1、介護保険施設等：問 16-1〕

▶ 従業員全体で『不足感あり』と回答した事業所のうち、理由が「採用が困難である」割合が8割を超える

図表 5-18

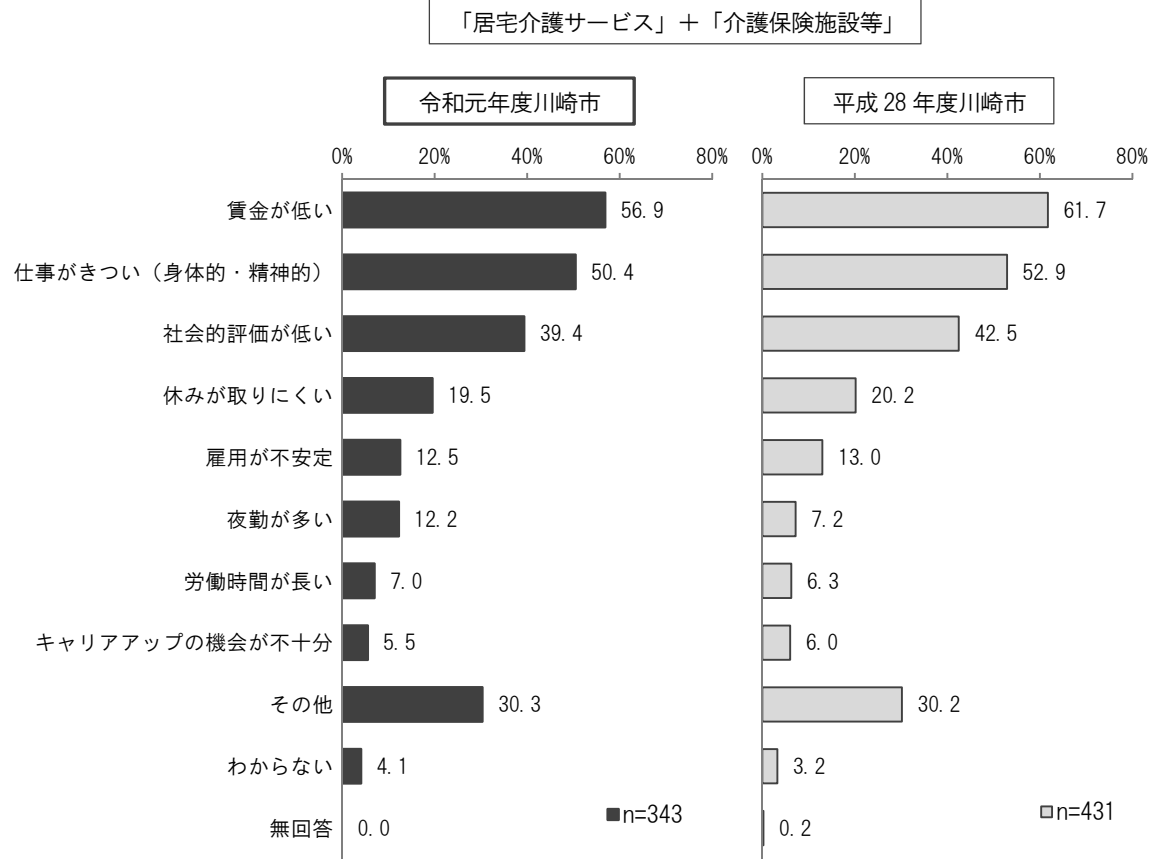


問 前問で「採用が困難である」と回答した事業所におうかがいします。
採用が困難な原因は何にあるとお考えですか。（あてはまるものすべてに○）

〔居宅介護サービス：問 16-2、介護保険施設等：問 16-2〕

▶ 採用が困難であると回答した事業所のうち、困難な原因は「賃金が低い」「仕事がつ
い」「社会的評価が低い」が上位である

図表 5-19

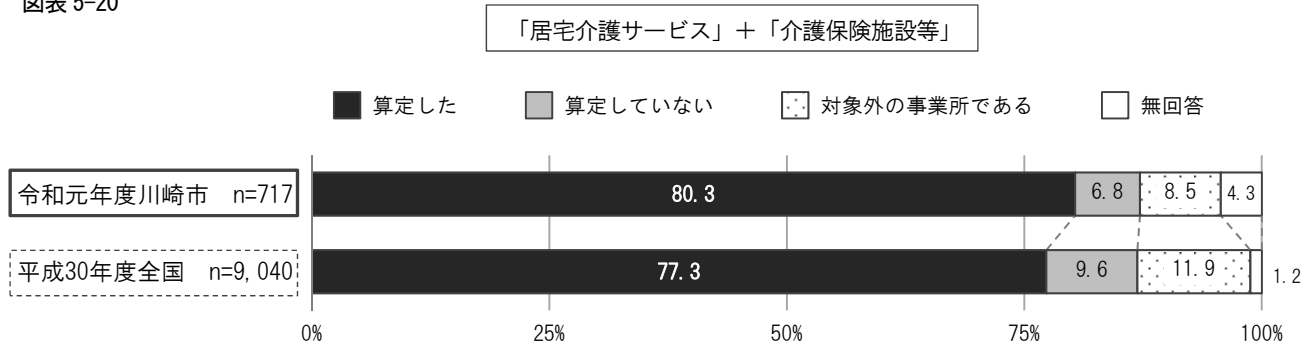


問 貴事業所は、介護職員処遇改善加算については、どのような対応をしましたか。
（1つに○）

〔居宅介護サービス：問 20、介護保険施設等：問 21〕

▶ 市内事業所が処遇改善加算を「算定した」割合は約8割である

図表 5-20

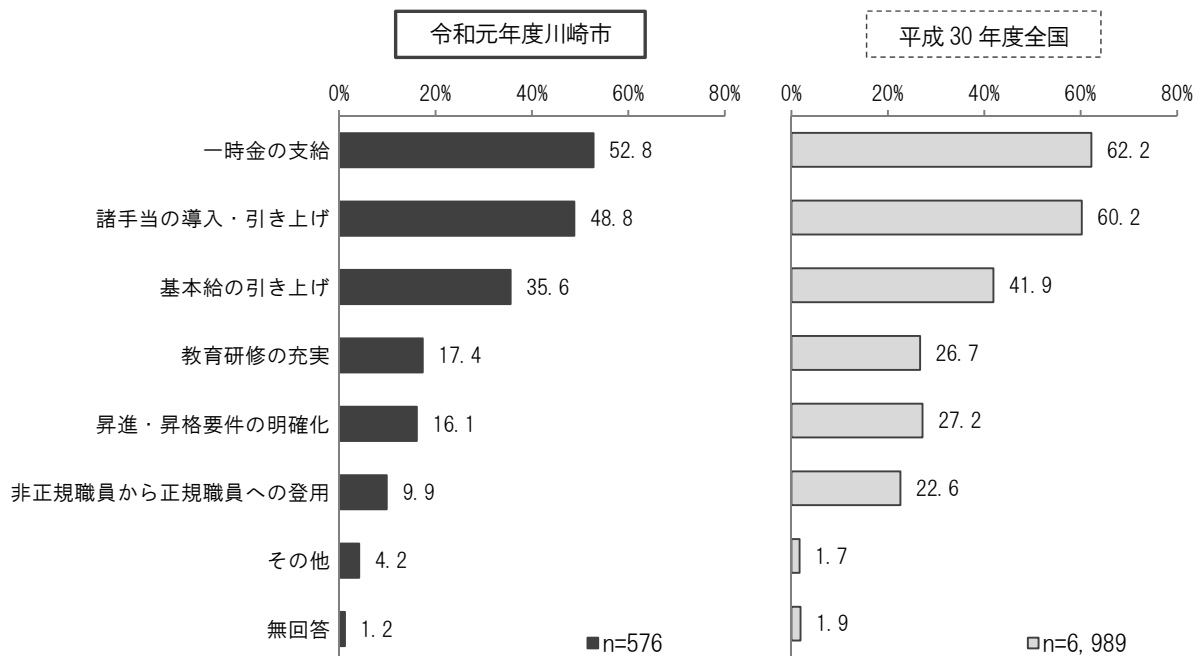


問 前問で「算定した」と答えた事業所におうかがいします。
加算を算定した結果、どのような対応をしましたか。（あてはまるものすべてに○）

〔居宅介護サービス：問 20-1、介護保険施設等：問 21-1〕

▶ 算定した事業所のうち、市内事業所の「諸手当の導入・引き上げ」「昇進・昇格要件の明確化」「非正規職員から正規職員への登用」の割合は、全国調査より10ポイント以上低い

図表 5-21

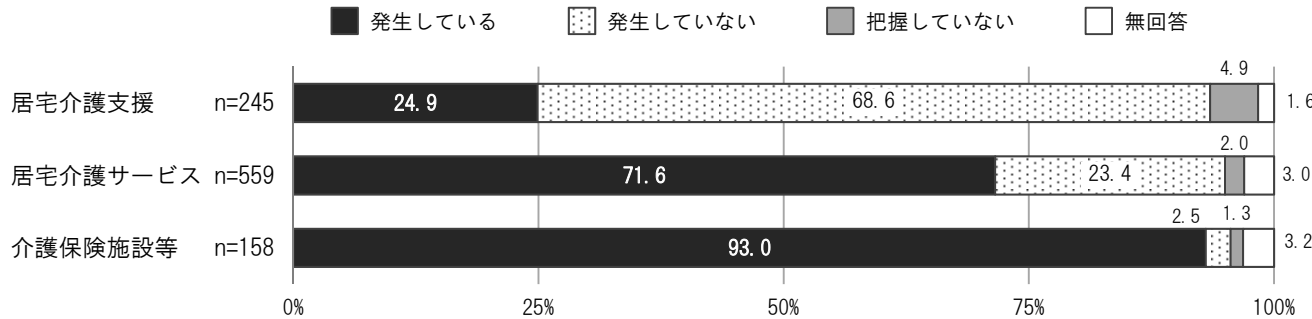


問 貴事業所では、事故や「ヒヤリ・ハット事例」については、ひと月に何件くらいありますか。（1つに○、数字を記入）

〔居宅介護支援：問 24、居宅介護サービス：問 21、介護保険施設等：問 22〕

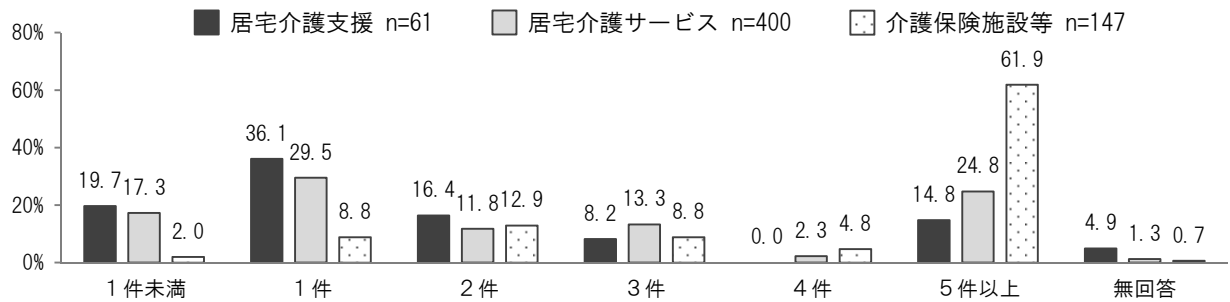
▶ 事故や「ヒヤリ・ハット事例」の発生は、居宅介護サービス事業所で約7割、介護保険施設等で9割を超える

図表 5-22



▶ 事故や「ヒヤリ・ハット事例」が発生した事業所のうち、ひと月あたりの発生件数は、介護保険施設等では「5件以上」が約6割である

図表 5-23

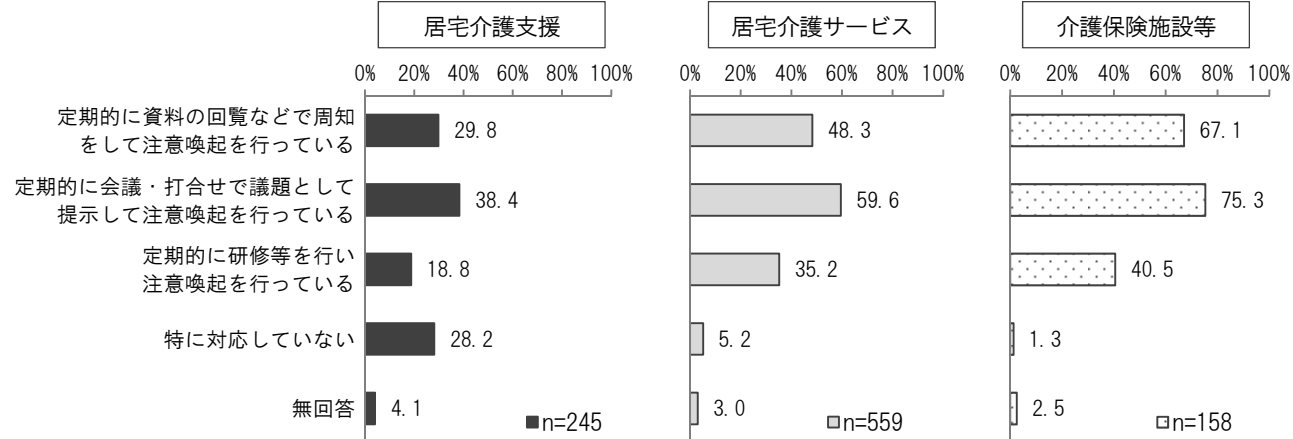


問 貴事業所では、事故や「ヒヤリ・ハット事例」に関する周知、または研修等を行っていますか。（あてはまるものすべてに○）

〔居宅介護支援：問 25、居宅介護サービス：問 22、介護保険施設等：問 23〕

▶ いずれの事業所種別も「定期的に会議・打合せで議題として提示して注意喚起を行っている」割合が最も高い

図表 5-24

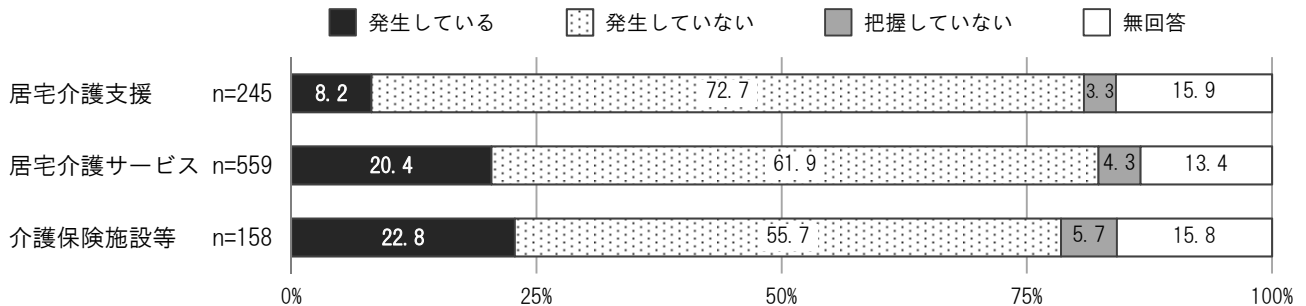


問 貴事業所では、利用者からの「セクハラ」「いやがらせ・不当な要求・暴力」の発生については、ひと月に何件くらいありますか。（1つに○、数字を記入）

〔居宅介護支援：問 26、居宅介護サービス：問 23、介護保険施設等：問 24〕

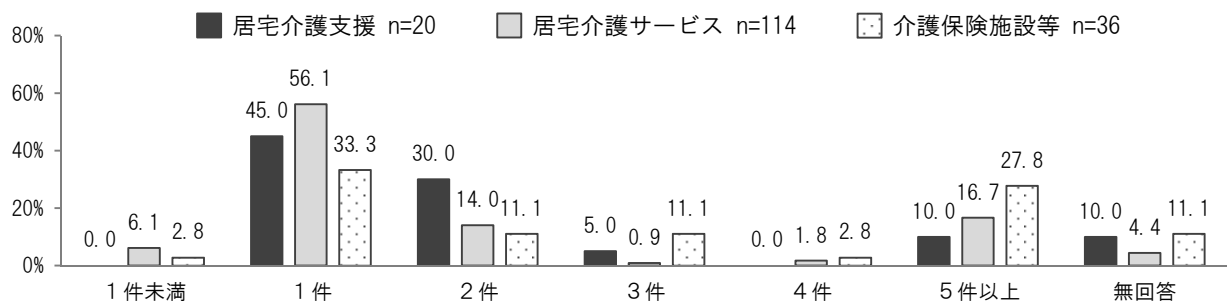
▶ 「セクハラ」の発生は、居宅介護サービス事業所で約2割、介護保険施設等で2割を超える

図表 5-25 ①「セクハラ」の発生



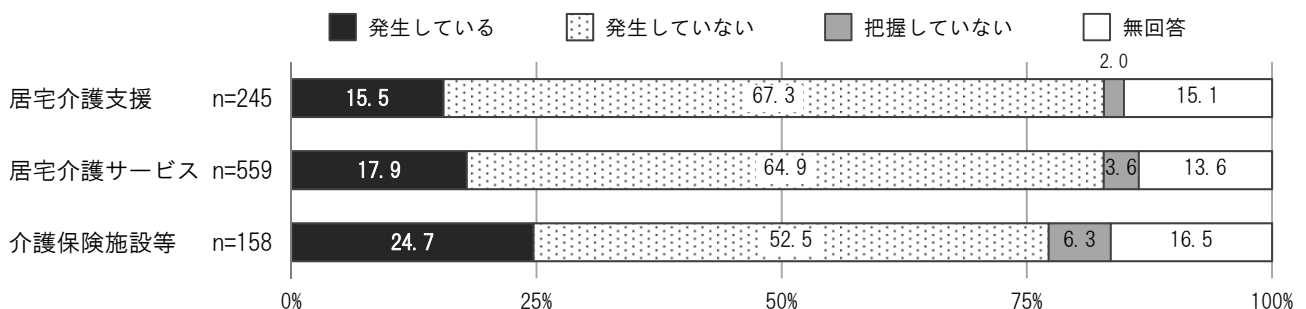
▶ 「セクハラ」が発生した事業所のうち、ひと月あたりの発生件数は、居宅介護サービス事業所では「1件」が5割を超える

図表 5-26 ①「セクハラ」発生件数



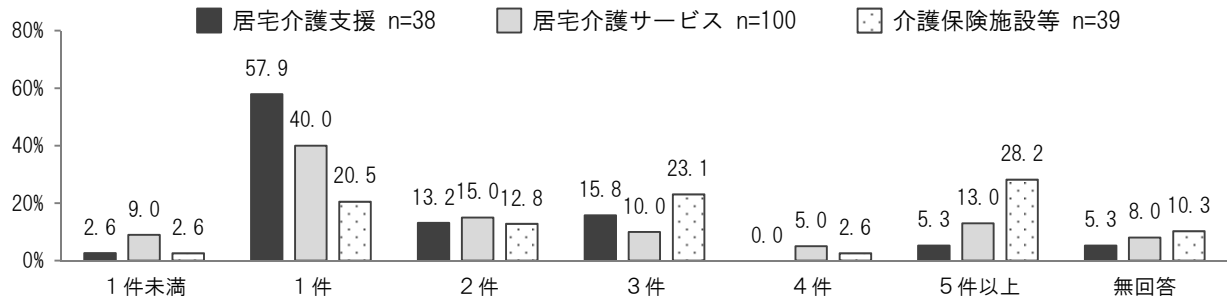
▶ 「いやがらせ・不当な要求・暴力」の発生は、居宅介護サービス事業所で約2割、介護保険施設等で2割を超える

図表 5-27 ②「いやがらせ・不当な要求・暴力」の発生



▶ 「いやがらせ・不当な要求・暴力」が発生した事業所のうち、のひと月あたりの発生件数は、居宅介護支援事業所では「1件」が約6割である

図表 5-28 ②「いやがらせ・不当な要求・暴力」発生件数

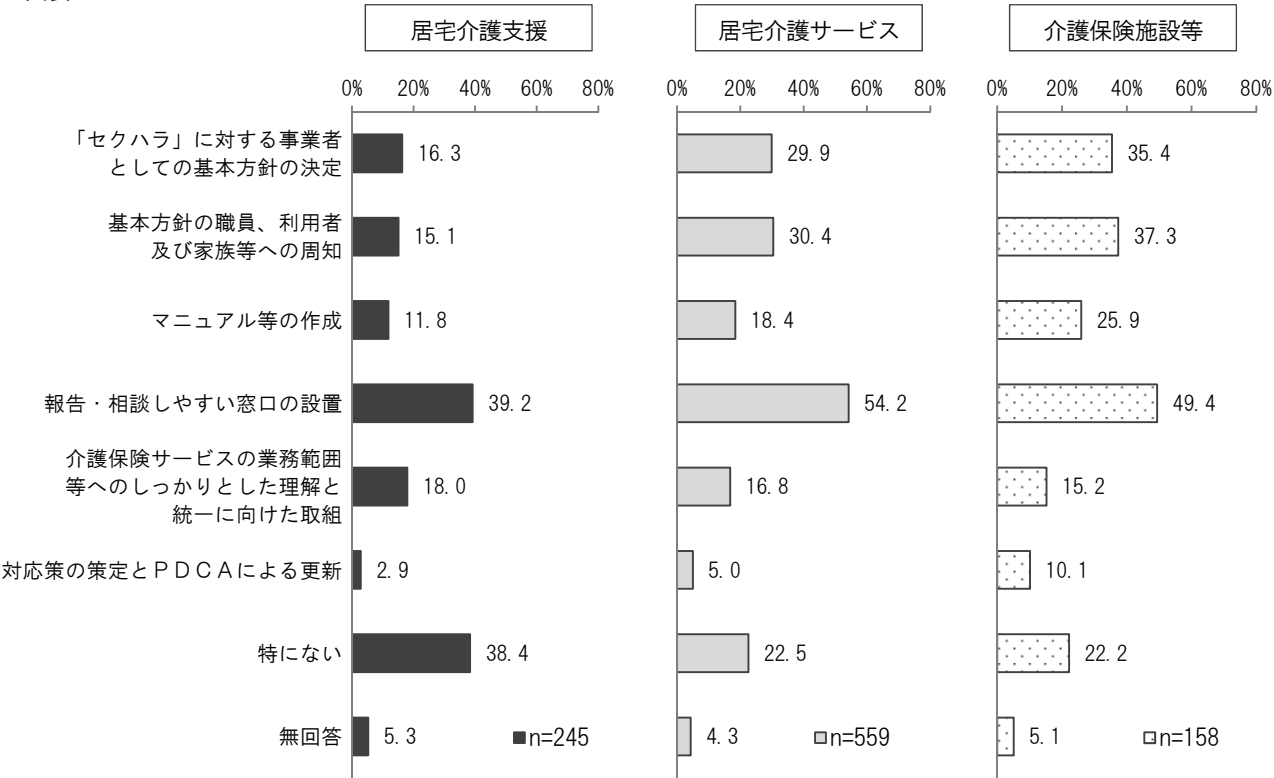


問 貴事業所で「セクハラ」の対応策として、具体的に取り組んでいることは何ですか。
（あてはまるものすべてに○）

〔居宅介護支援：問 27、居宅介護サービス：問 24、介護保険施設等：問 25〕

▶ いずれの事業所種別も「報告・相談しやすい窓口の設置」が最も高い

図表 5-29

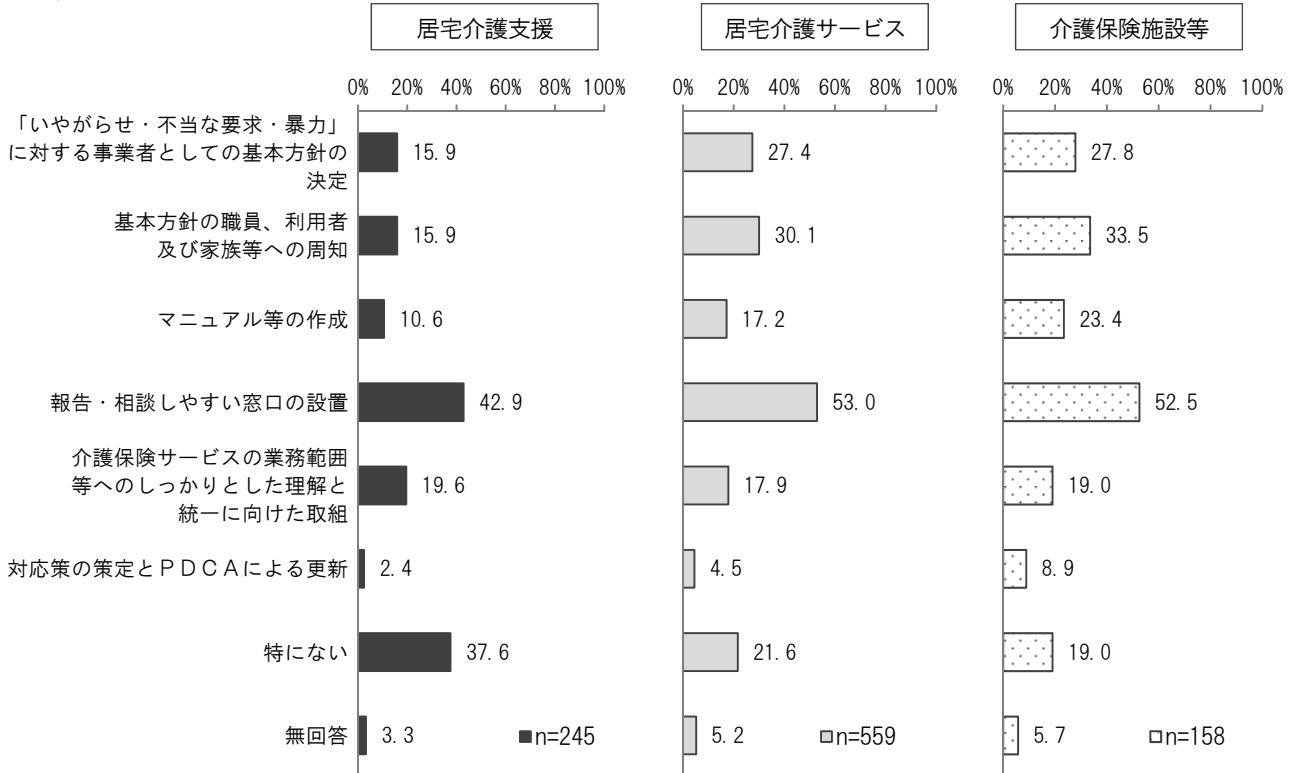


問 貴事業所で「いやがらせ・不当な要求・暴力」の対応策として、具体的に取り組んでいることは何ですか。（あてはまるものすべてに○）

〔居宅介護支援：問 28、居宅介護サービス：問 25、介護保険施設等：問 26〕

▶ いずれの事業所種別も「報告・相談しやすい窓口の設置」が最も高い

図表 5-30

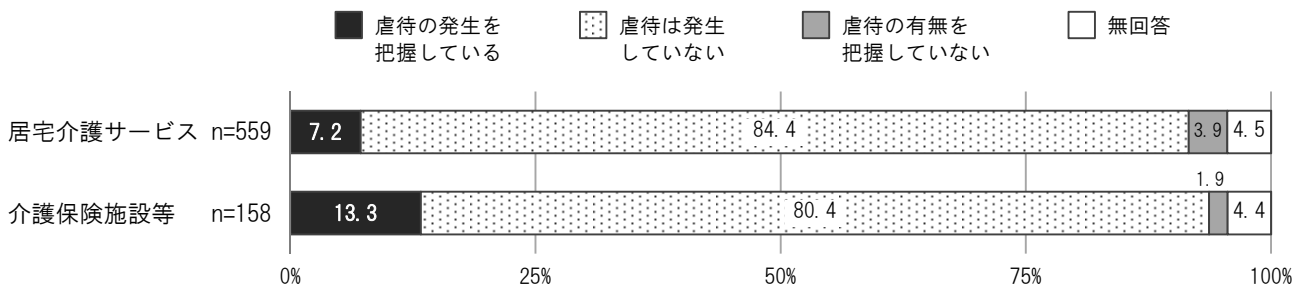


問 貴事業所では、虐待の発生については、把握していますか。（1つに○）

〔居宅介護サービス：問 26、介護保険施設等：問 27〕

▶ 「虐待の発生を把握している」割合は、居宅介護サービス事業所で1割弱、介護保険施設等で1割を超える

図表 5-31

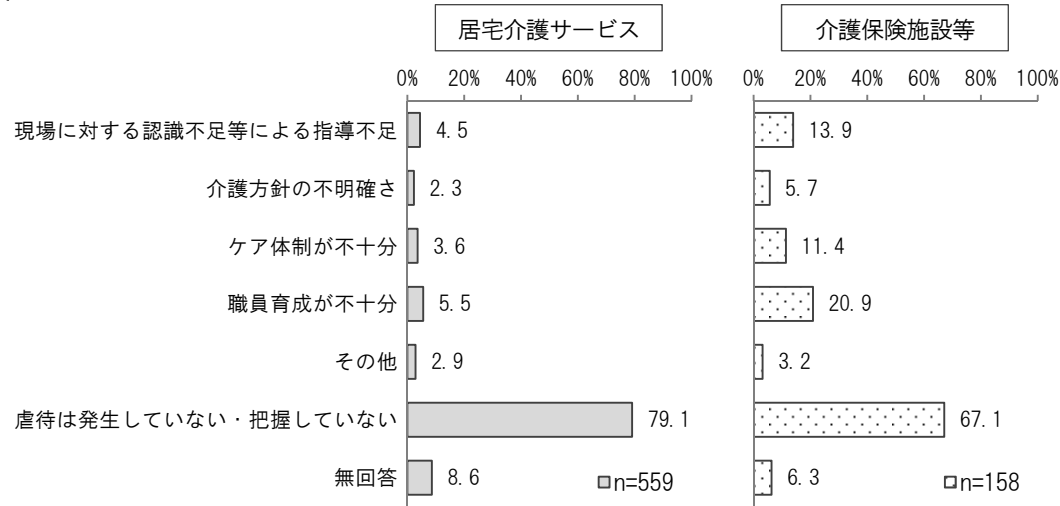


問 貴事業所でこれまで確認された虐待事例の原因はどのようなことでしたか。
（あてはまるものすべてに○）

〔居宅介護サービス：問 27、介護保険施設等：問 28〕

▶ いずれの事業所種別も「虐待は発生していない・把握していない」が最も高いが、原因としては「職員育成が不十分」が最も高い

図表 5-32

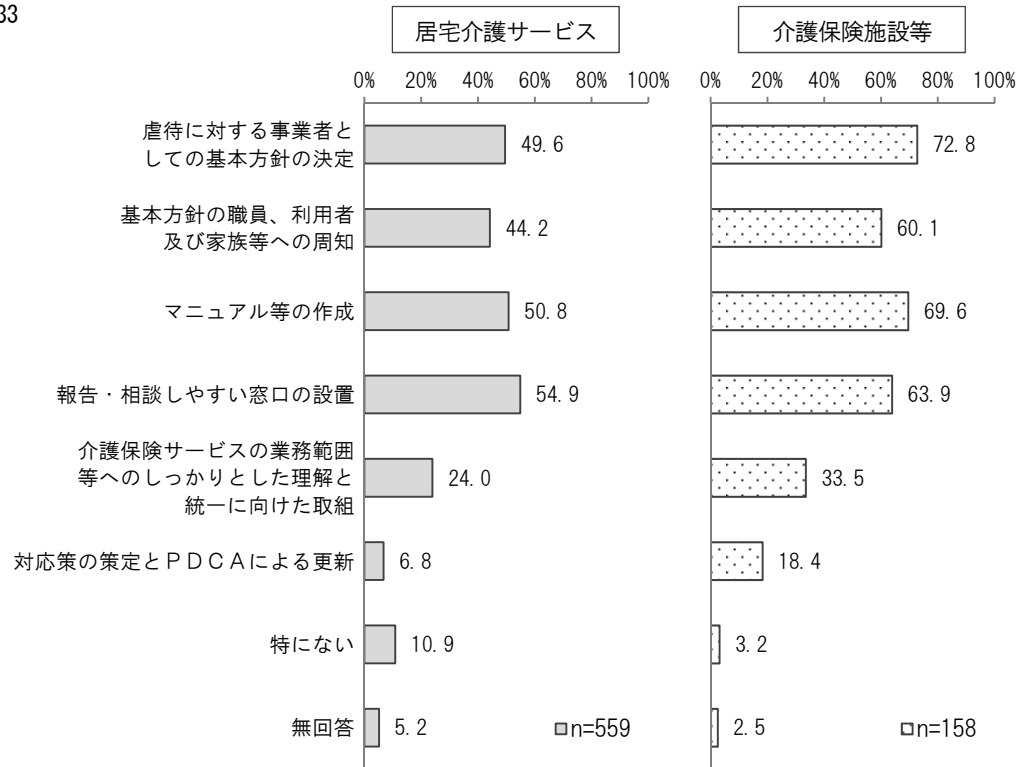


問 貴事業所で虐待の対応策として、具体的に取り組んでいることは何ですか。
（あてはまるものすべてに○）

〔居宅介護サービス：問 28、介護保険施設等：問 29〕

▶ 居宅介護サービス事業所では「報告・相談しやすい窓口の設置」「マニュアル等の作成」が5割以上、介護保険施設等では「虐待に対する事業者としての基本方針の決定」が7割を超えて最も高い

図表 5-33

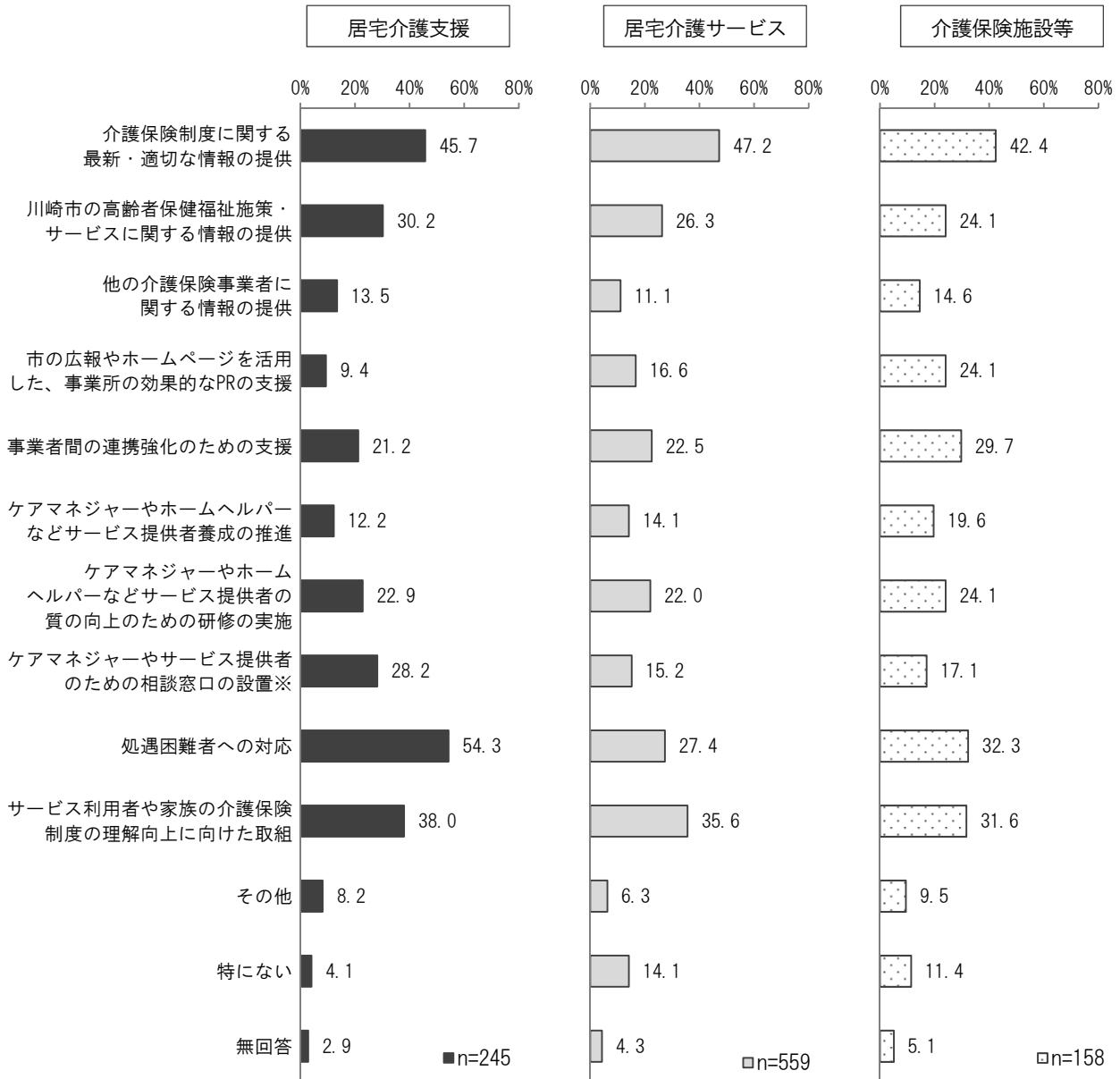


問 川崎市内で事業を展開する上で、川崎市に支援・充実してほしいと思うことはありますか。
（あてはまるものすべてに○）

〔居宅介護支援：問 31、居宅介護サービス：問 29、介護保険施設等：問 32〕

▶ いずれの事業所種別も「介護保険制度に関する最新・適切な情報の提供」が4割以上、
「サービス利用者や家族の介護保険制度の理解向上に向けた取組」が3割以上である

図表 5-34



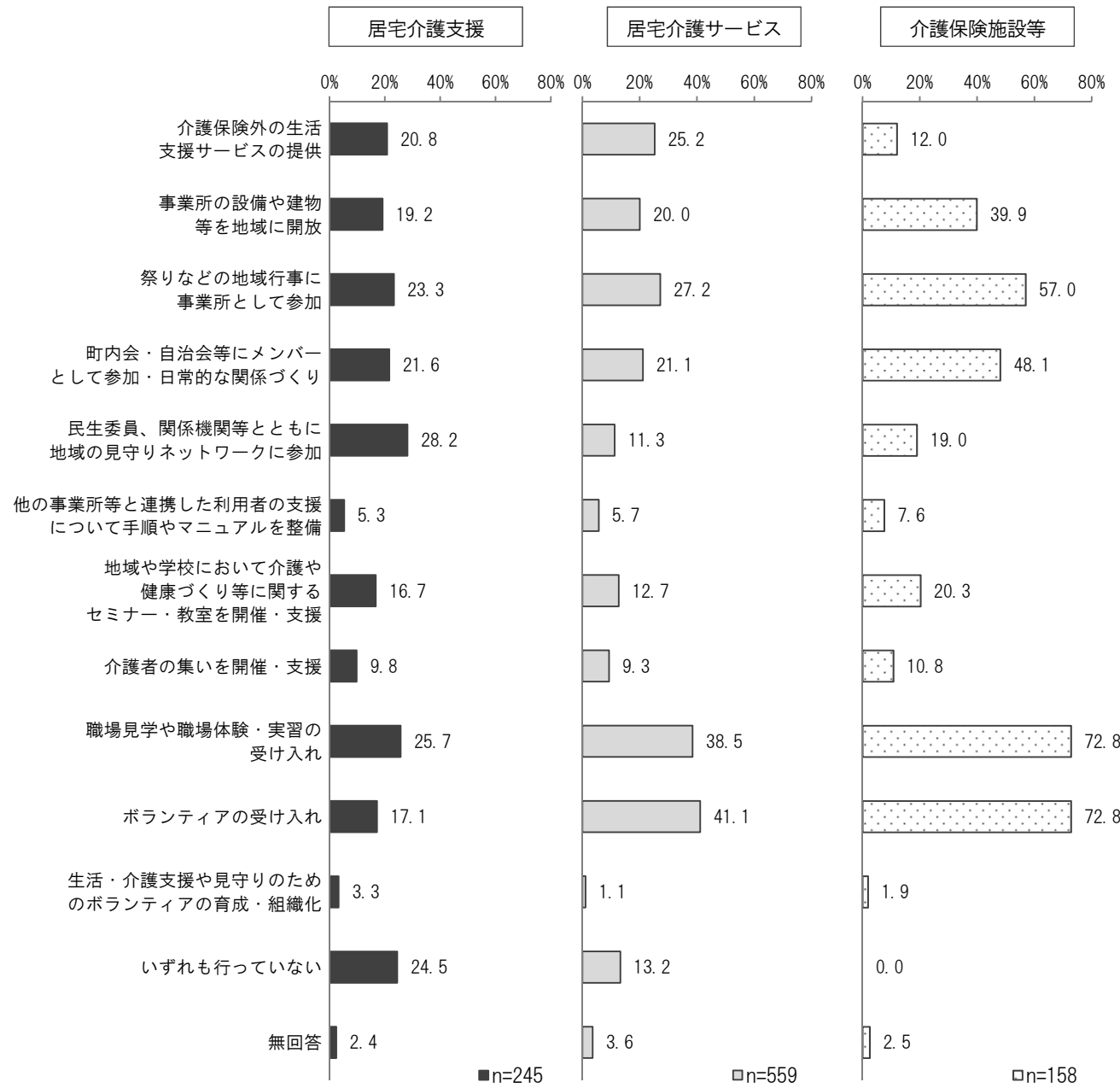
※介護保険施設等の選択肢は「サービス提供者のための相談窓口の設置」

問 貴事業所は、地域の中で次のような取組を行っていますか。
（あてはまるものすべてに○）

〔居宅介護支援：問 32、居宅介護サービス：問 34、介護保険施設等：問 37〕

▶ 介護保険施設等は「職場見学や職場体験・実習の受け入れ」や「ボランティアの受け入れ」が7割を超え、他の事業所種別と比べて高い

図表 5-35



3 居宅介護支援事業者調査

問1 令和元年10月1日現在、貴事業所が指定を受けているサービスすべてに○をつけてください。

→「1 調査対象事業所の概要」（P195）に掲載

問2 令和元年10月1日現在、貴事業所に所属するケアマネジャー数をご記入ください。

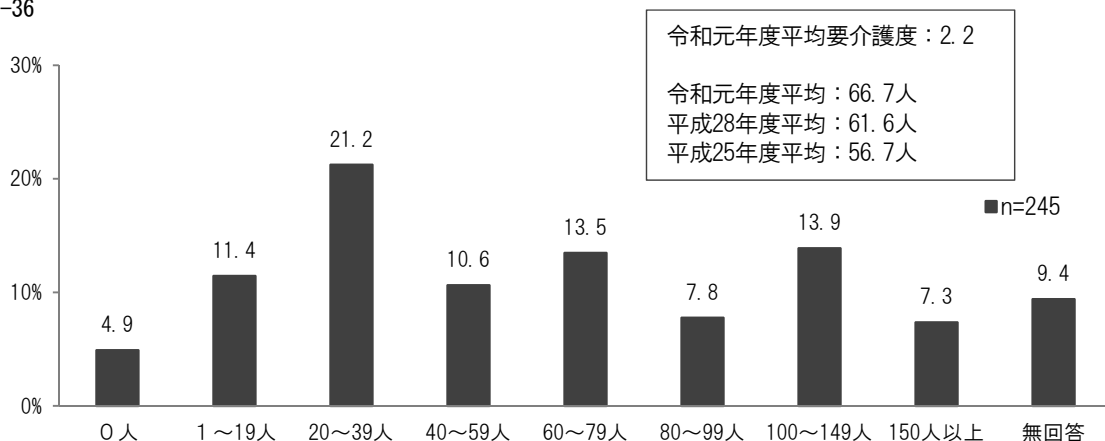
→「1 調査対象事業所の概要」（P196）に掲載

問3 貴事業所における、令和元年9月のケアプラン作成実人数をご記入ください。

▶ ケアプラン作成の平均実人数が、前回調査より5.1人増加している

①ケアプラン作成実人数9月合計（要介護1以上）

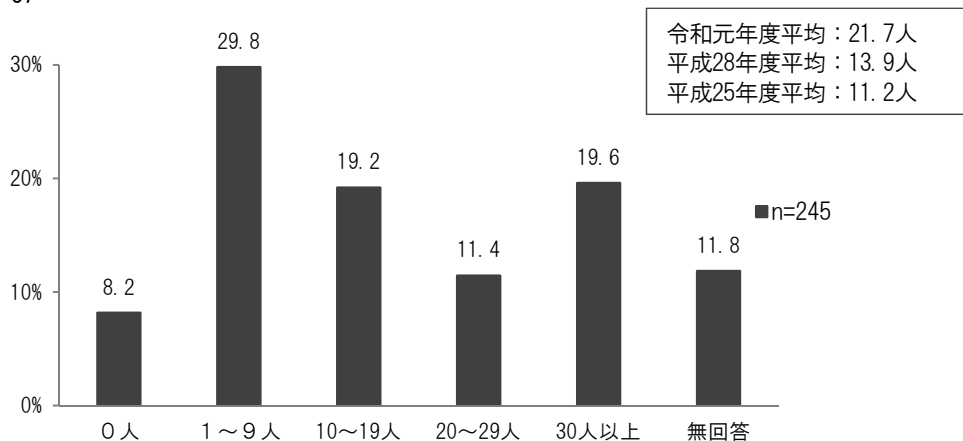
図表 5-36



▶ 予防プラン作成の平均実人数が、前回調査より7.8人増加している

②地域包括支援センターから委託を受けた要支援1、2の予防プランの作成実人数9月合計

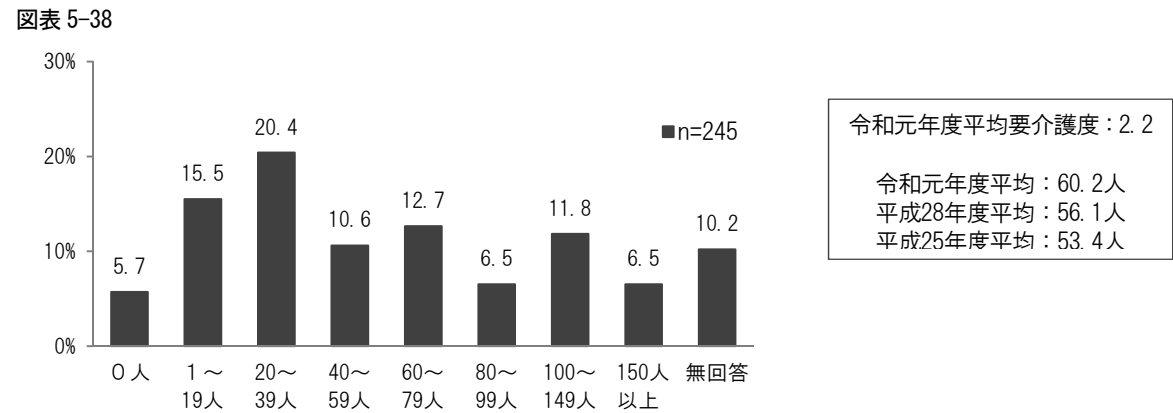
図表 5-37



問3-1 ①の9月合計のうち、川崎市の被保険者を対象としたケアプラン作成実人数をご記入ください。

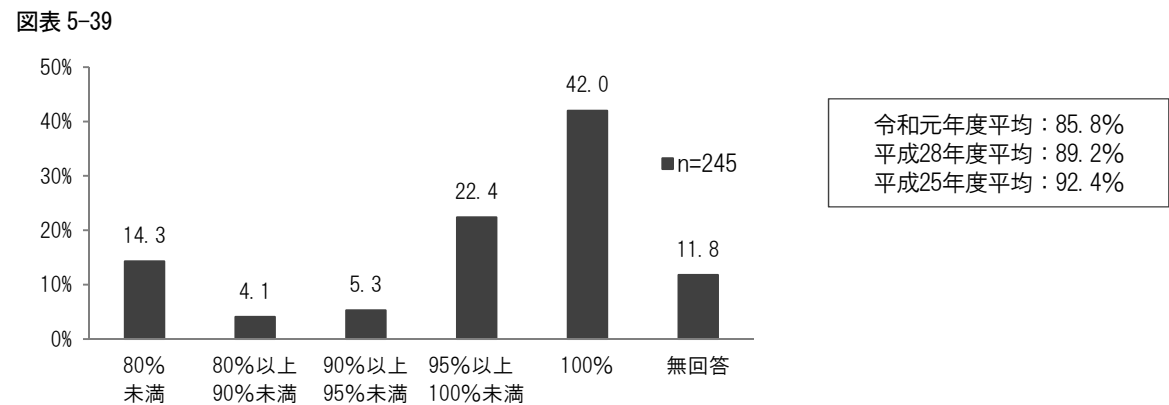
▶ 川崎市の被保険者対象のケアプラン作成の平均人数が、前回調査より4.1人増加している

(1) 川崎市の被保険者対象のケアプラン作成実人数



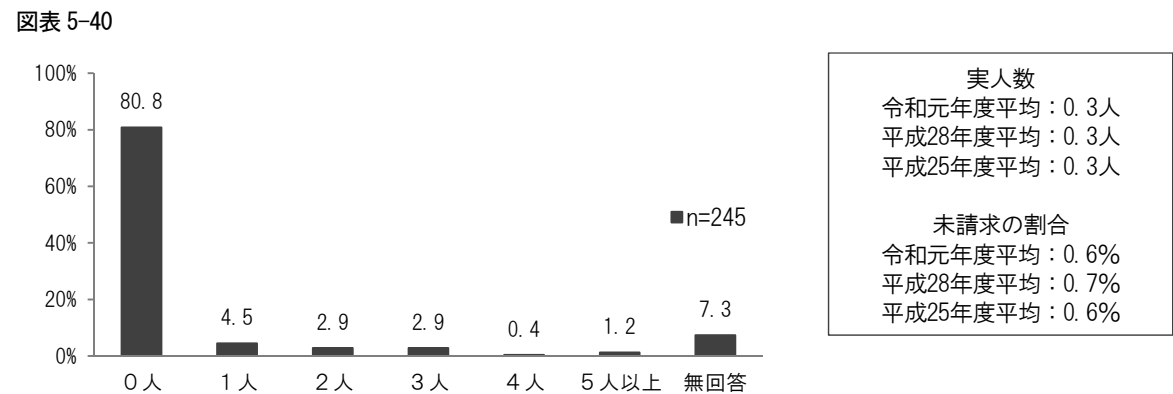
▶ 川崎市の被保険者の割合が減少傾向である

(2) ケアプラン作成実人数のうち、川崎市の被保険者の割合



問3-2 ①の9月合計のうち、転居等の理由で介護報酬を請求できなかったケースはありますか。実人数をご記入ください。

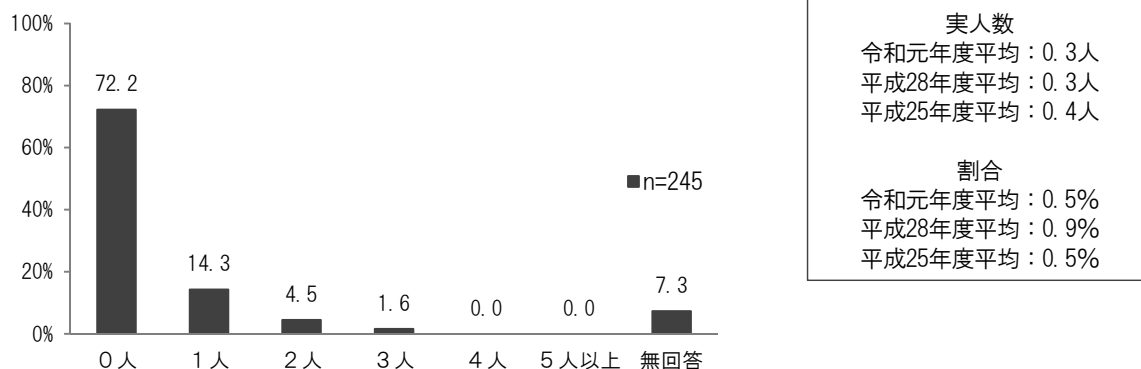
▶ 介護報酬を請求できなかった人数を「0人」と回答している事業所は約8割である



問3-3 ①の9月合計のうち、虐待あるいは虐待が疑われるケースはありますか。実人数をご記入ください。

▶ 虐待あるいは虐待が疑われるケースは「0人」の割合が約7割である

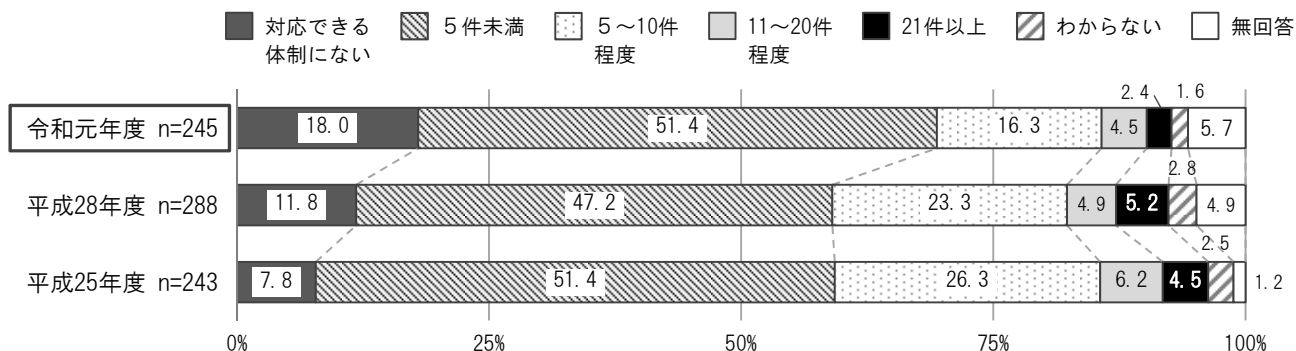
図表 5-41



問4 貴事業所では、ケアプラン作成の新規依頼があった場合に、どの程度対応（提供）できる体制にありますか。（1つに○）

▶ ケアプラン作成の新規依頼に「対応できる体制にない」割合が増加傾向である

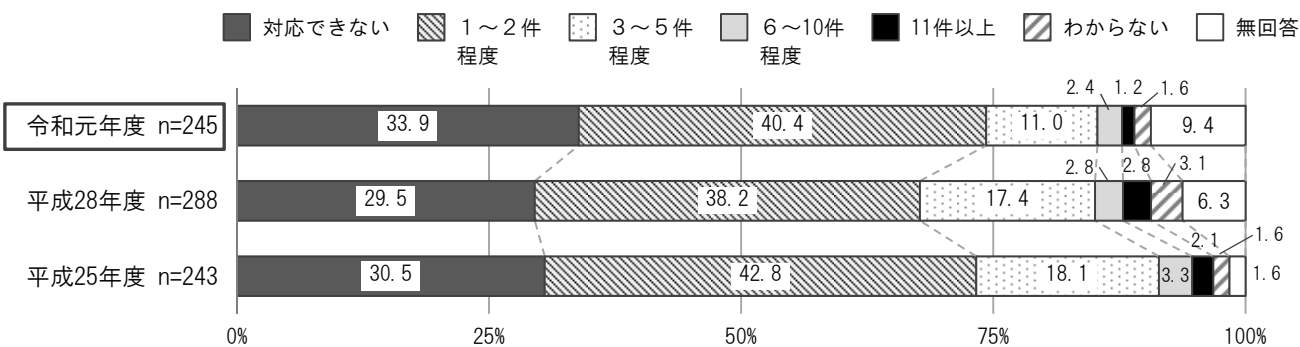
図表 5-42



問5 貴事業所では、地域包括支援センターから、予防ケアプラン作成の新規依頼があった場合に、どの程度対応（提供）できる体制にありますか。（1つに○）

▶ 予防ケアプラン作成の新規依頼に「1～2件程度」なら対応できる事業所が約4割である

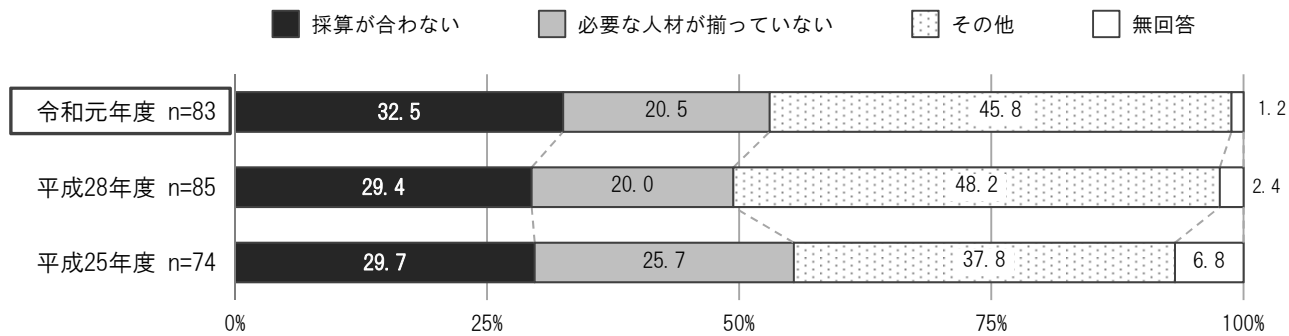
図表 5-43



問5-1 「対応できない」と答えた事業所におうかがいします。
対応できない理由について、あてはまるものに○をしてください。（1つに○）

▶ 予防ケアプラン作成の新規依頼に対応できない理由は「採算が合わない」が3割を超える

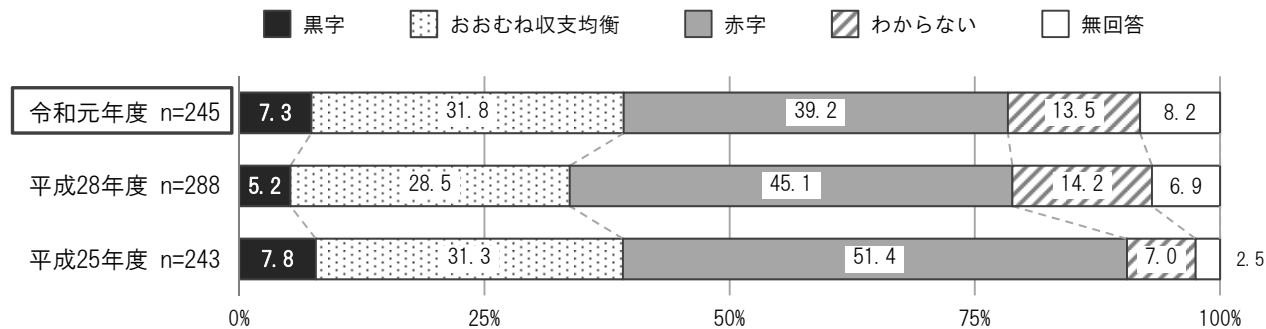
図表 5-44



問6 貴事業所における居宅介護支援事業について、昨年度の収支の状況はいかがですか。（1つに○）

▶ 「赤字」の事業所が約4割である

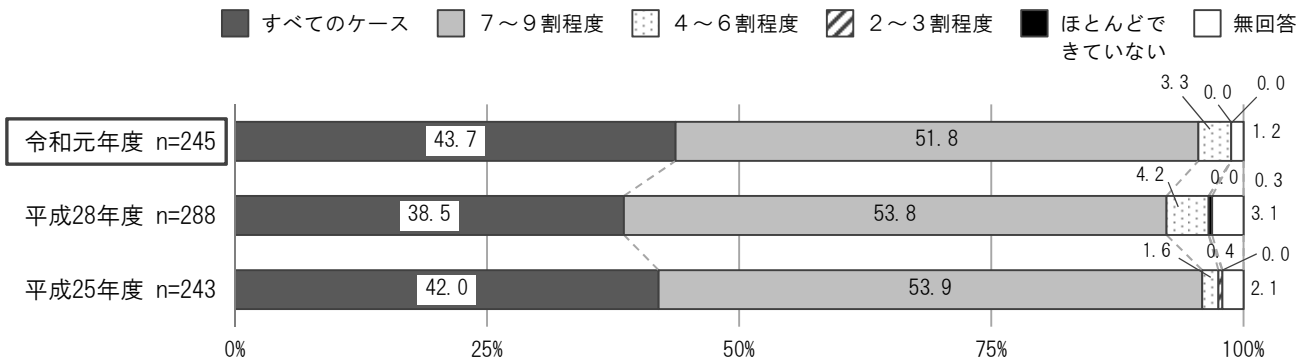
図表 5-45



問7 貴事業所では、ケアプランに、利用者や家族の要望・意向をどの程度反映できていますか。（1つに○）

▶ 7割以上のケースで要望や意向を反映できている事業所が9割を超える

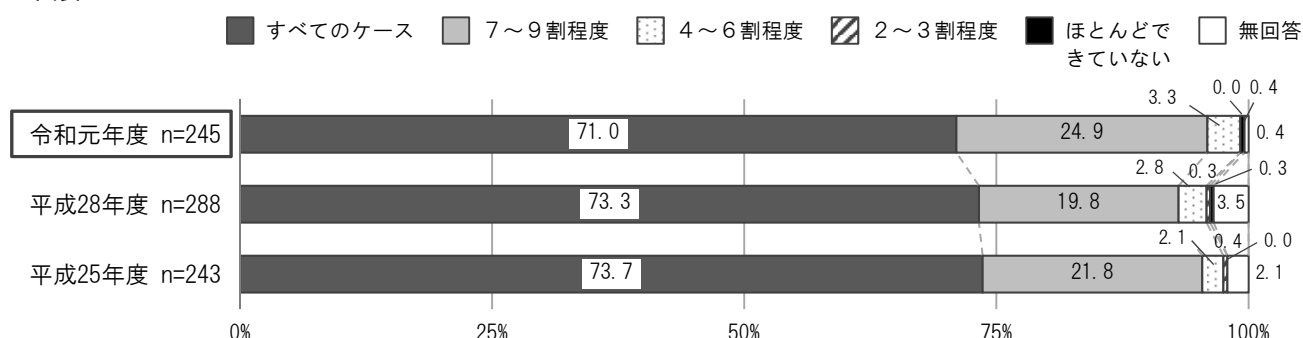
図表 5-46



問8 貴事業所では、ケアプランを作成するにあたり、利用者の課題の分析（アセスメント）をどの程度実施できていますか。（1つに○）

▶ 「すべてのケース」で課題の分析を実施できている事業所が約7割である

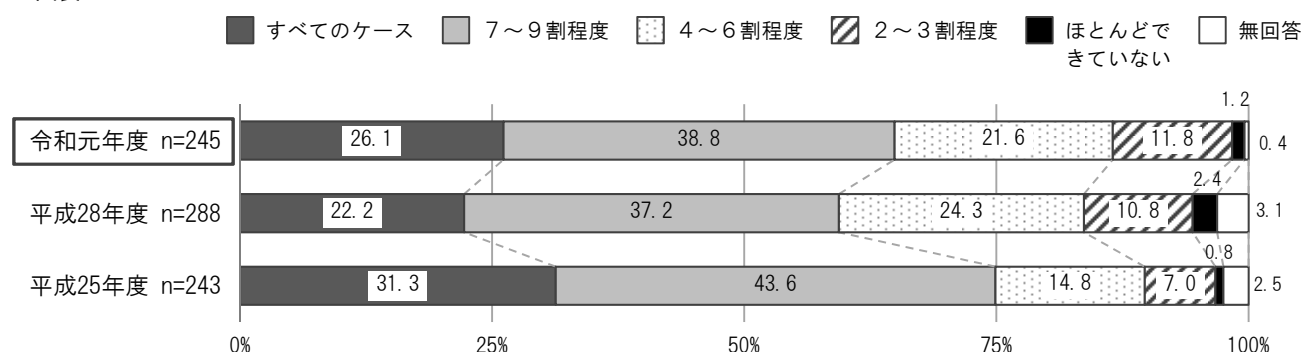
図表 5-47



問9 貴事業所では、介護保険サービス以外のインフォーマルサービスも含めた、総合的な視点をもったケアプランの作成をしていますか。（1つに○）

▶ 7割以上のケースで総合的な視点をもったケアプラン作成ができている事業所が6割を超える

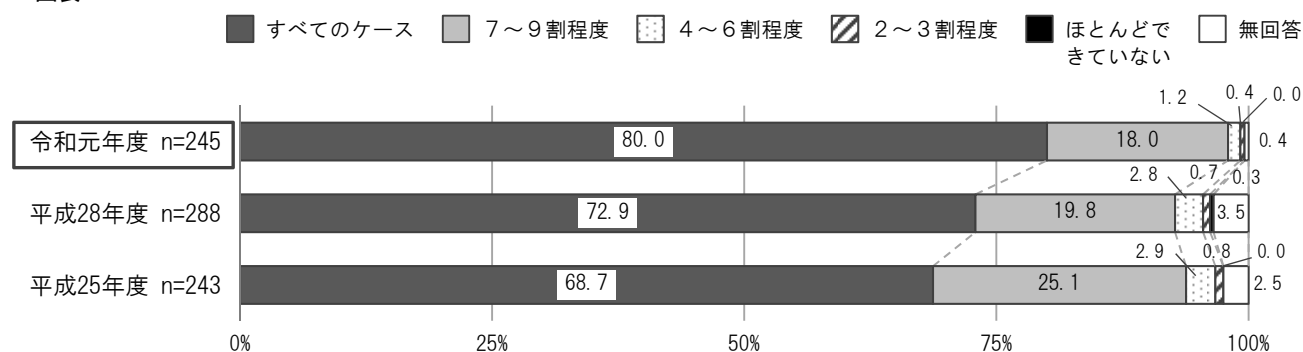
図表 5-48



問10 貴事業所では、サービス提供開始前の居宅サービス事業者とのサービス担当者会議（ケアカンファレンス）を、どの程度実施していますか（電話のみによるものは除く）。（1つに○）

▶ サービス担当者会議を「すべてのケースで実施できている」割合が増加傾向である

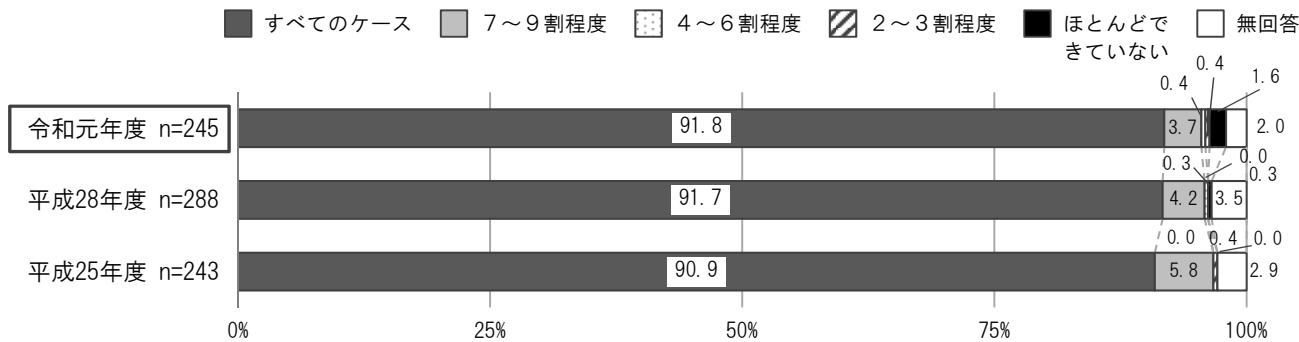
図表 5-49



問11 貴事業所では、ケアマネジャーによる訪問等により、利用者の状況の定期的（毎月）な把握を実施していますか。（1つに○）

▶ 利用者の定期的状況把握が「すべてのケースで実施できている」割合が約9割である

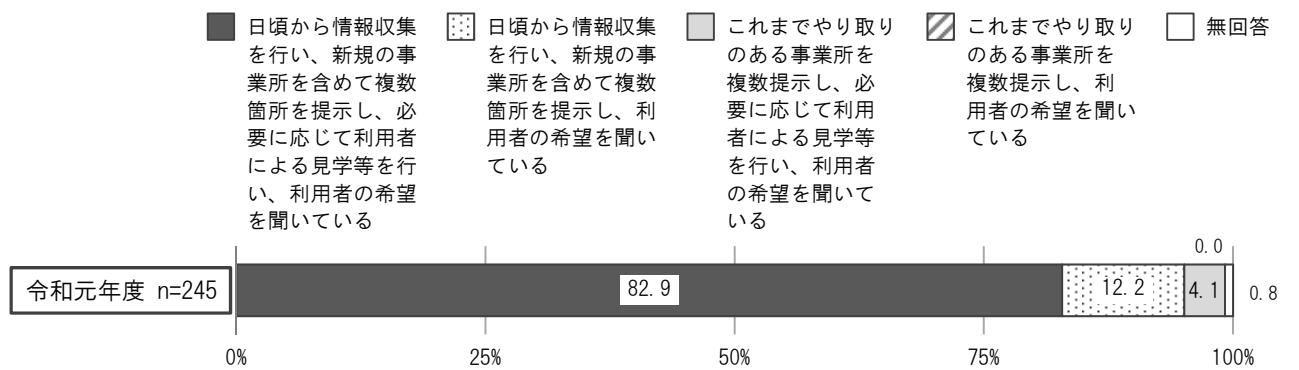
図表 5-50



問12 貴事業所では、利用者によるサービス事業所の選択について、どのように行っていますか。（1つに○）

▶ 「日頃から情報収集を行い、新規の事業所を含めて複数箇所を提示し、必要に応じて利用者による見学等を行い、利用者の希望を聞いている」事業所が8割を超える

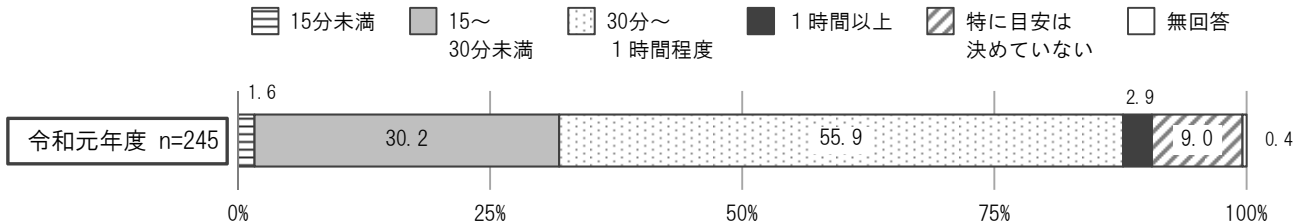
図表 5-51



問13 貴事業所では、モニタリングに要する時間について、1人あたりどれくらいの時間が必要と考えますか。（1つに○）

▶ 「30分～1時間程度」が5割を超える

図表 5-52



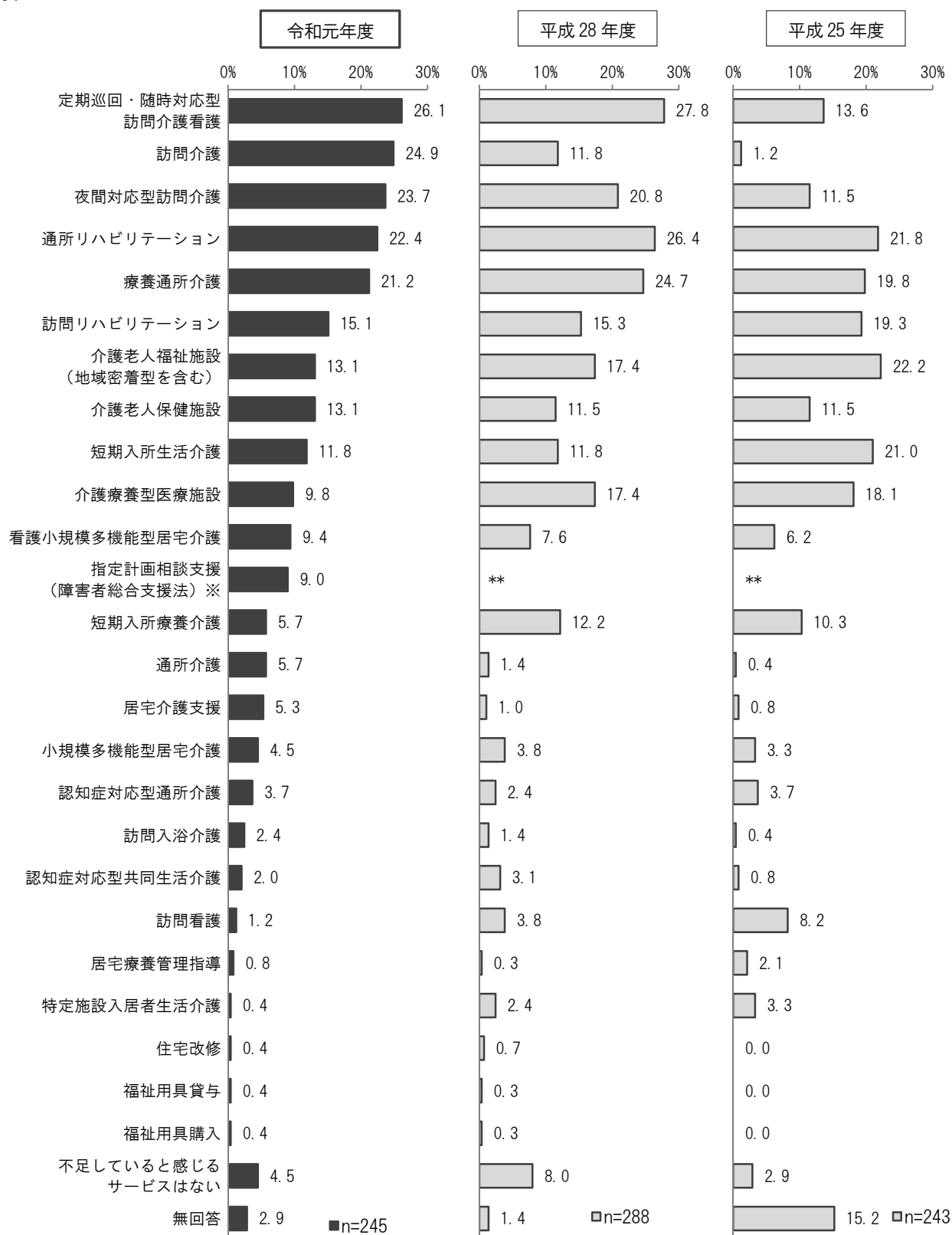
問14 貴事業所において、介護報酬請求事務にかかる時間は、1か月あたりおよそ何時間程度ですか。

→ 「2 共通設問の比較」（P199）に掲載

問15 貴事業所において、川崎市で不足していると感じるサービスがありますか。特に不足していると感じるサービス3つ以内に○をしてください。（予防サービスも含む）

▶ 特に「訪問介護」の不足感が高まっている

図表 5-53

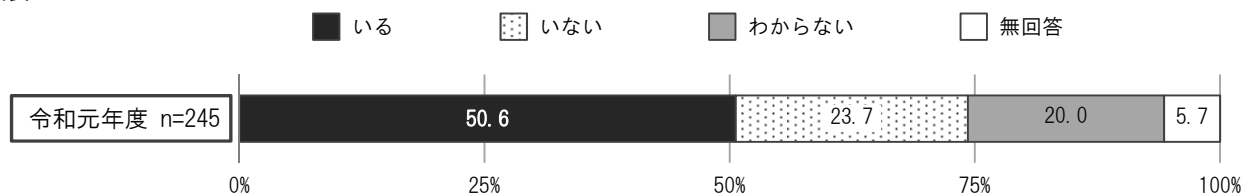


※「指定計画相談支援」は令和元年度からの選択肢

問16 貴事業所の利用者の中で、介護医療院のニーズがありそうな方は何人くらいいますか。
（1つに○）

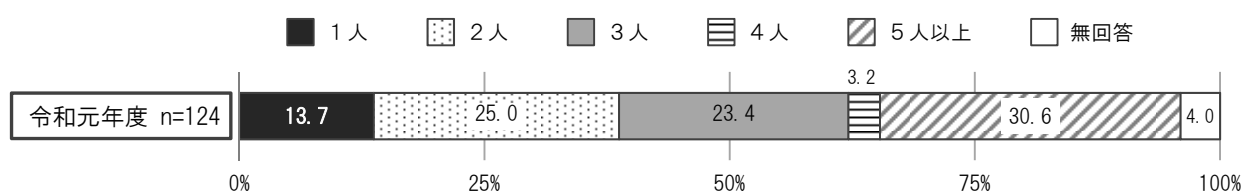
▶ 介護医療院のニーズがありそうな方が「いる」割合が約5割である

図表 5-54



▶ 介護医療院のニーズがありそうな方が「いる」事業所のうち、「5人以上」の事業所が約3割である

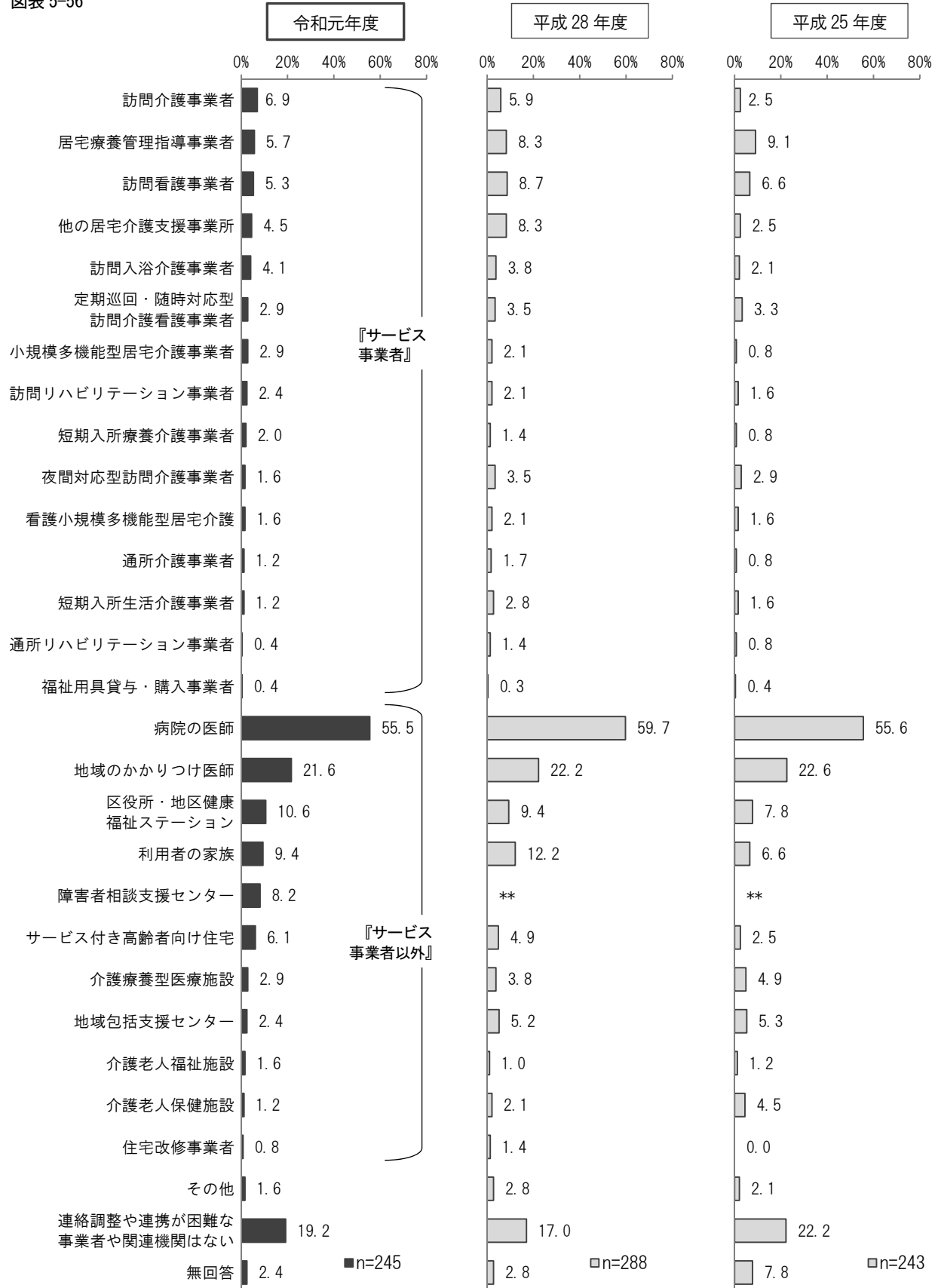
図表 5-55



問17 貴事業所において、連絡調整や連携が取りにくいと感じる事業者や関連機関等はありませんか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 『サービス事業者以外』の「病院の医師」が5割を超える

図表 5-56

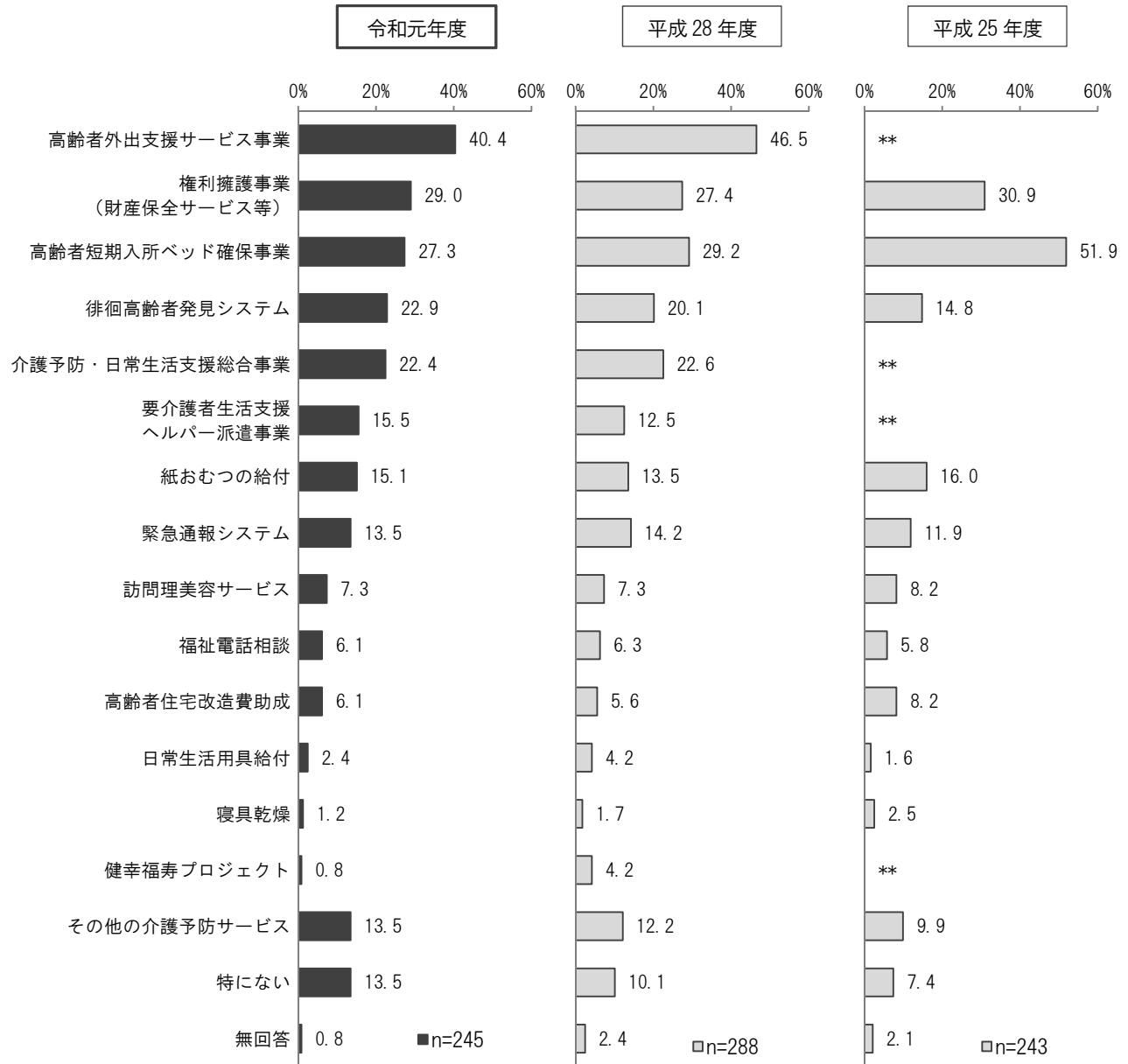


※「障害者相談支援センター」は令和元年度からの選択肢

問18 ケアマネジャーとしての立場からみて、介護保険サービス以外の川崎市の保健福祉サービスについて、もっと充実すべき、あるいは新たに行うべきだと感じられるサービスはありますか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「高齢者外出支援サービス事業」が約4割で最も高い

図表 5-57

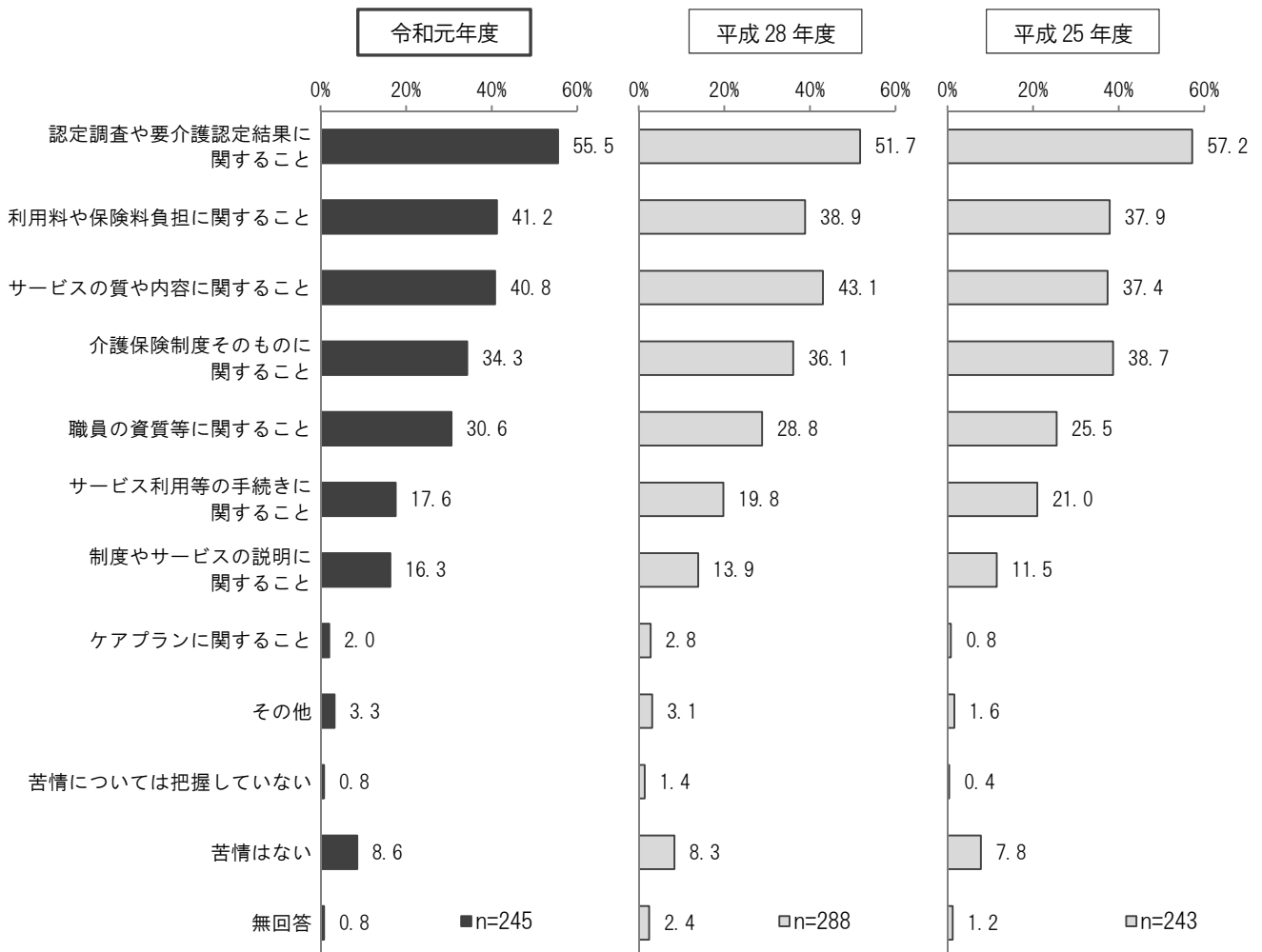


※「高齢者外出支援サービス事業」「介護予防・日常生活支援総合事業」「要介護者生活支援ヘルパー派遣事業」「健幸福寿プロジェクト」は平成28年度からの選択肢

問19 利用者や家族からあげられる苦情の内容について、次の中から多いもの5つ以内に○をしてください。

▶ 「認定調査や要介護認定結果に関すること」が5割を超えて最も高い

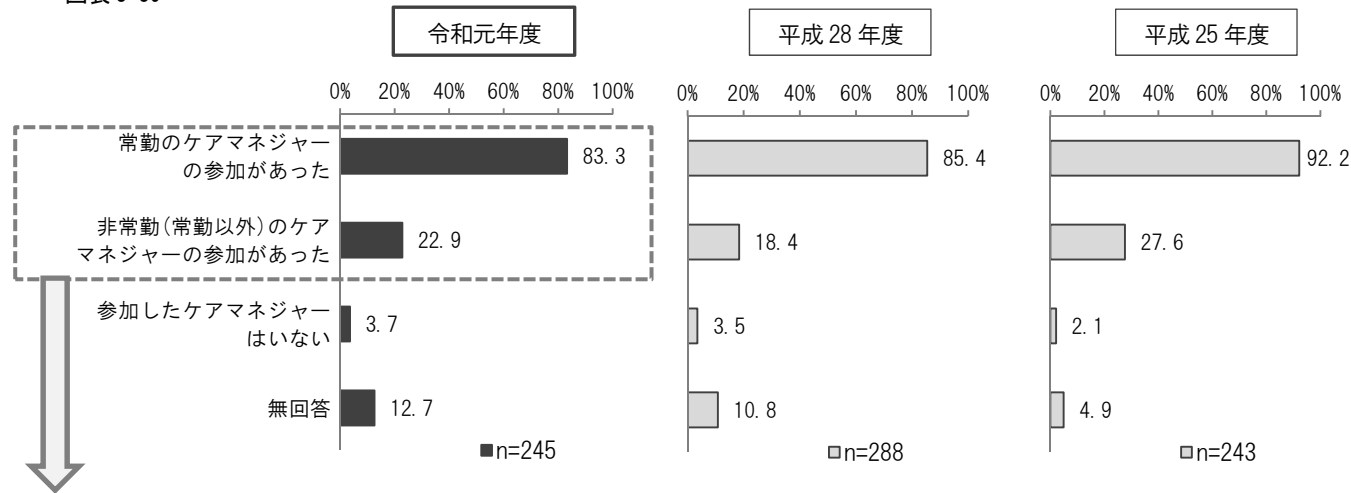
図表 5-58



問20 貴事業所におけるケアマネジャーの研修参加状況についておうかがいします。
過去1年間（平成30年10月1日～令和元年9月30日）のケアマネジャーの研修参加状況について、あてはまるものすべてに○をしてください。

▶ 「常勤のケアマネジャーの参加があった」割合が減少傾向である

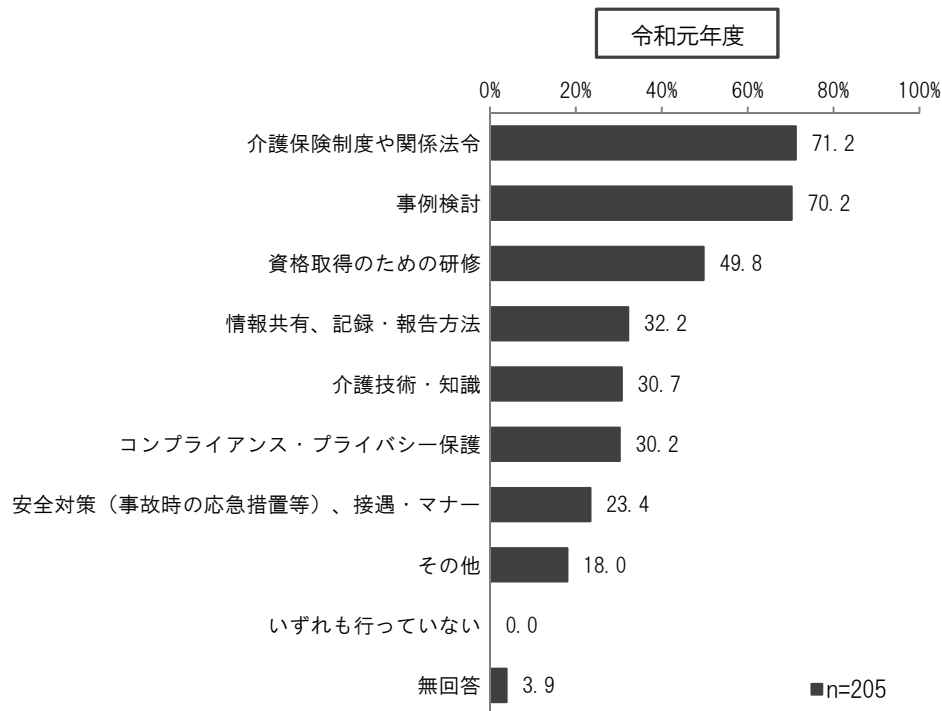
図表 5-59



問20-1 過去1年間（平成30年10月1日～令和元年9月30日）で、ケアマネジャーはどのような研修に参加しましたか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 参加があった研修のうち、「介護保険制度や関係法令」「事例検討」が約7割である

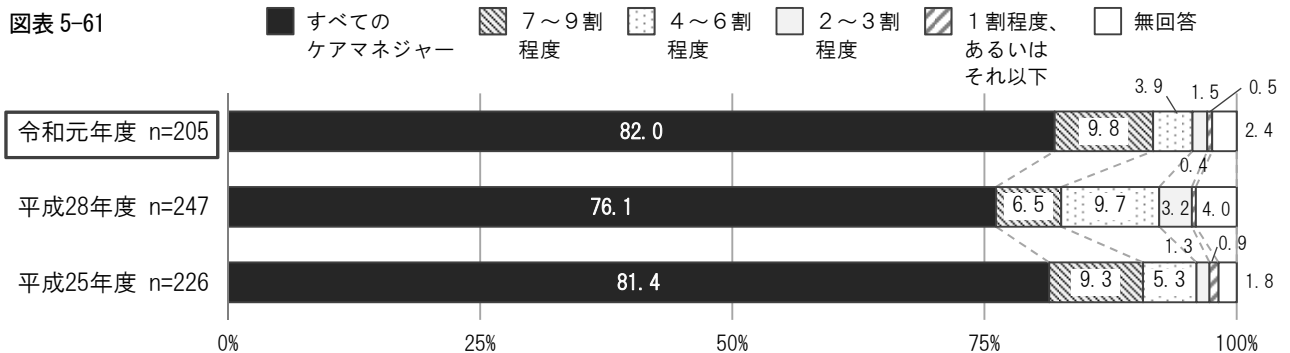
図表 5-60



問20-2 過去1年間（平成30年10月1日～令和元年9月30日）で、ケアマネジャーの研修への参加状況はどの程度ですか。（1つに○）

▶ 研修参加は「すべてのケアマネジャー」が約8割である

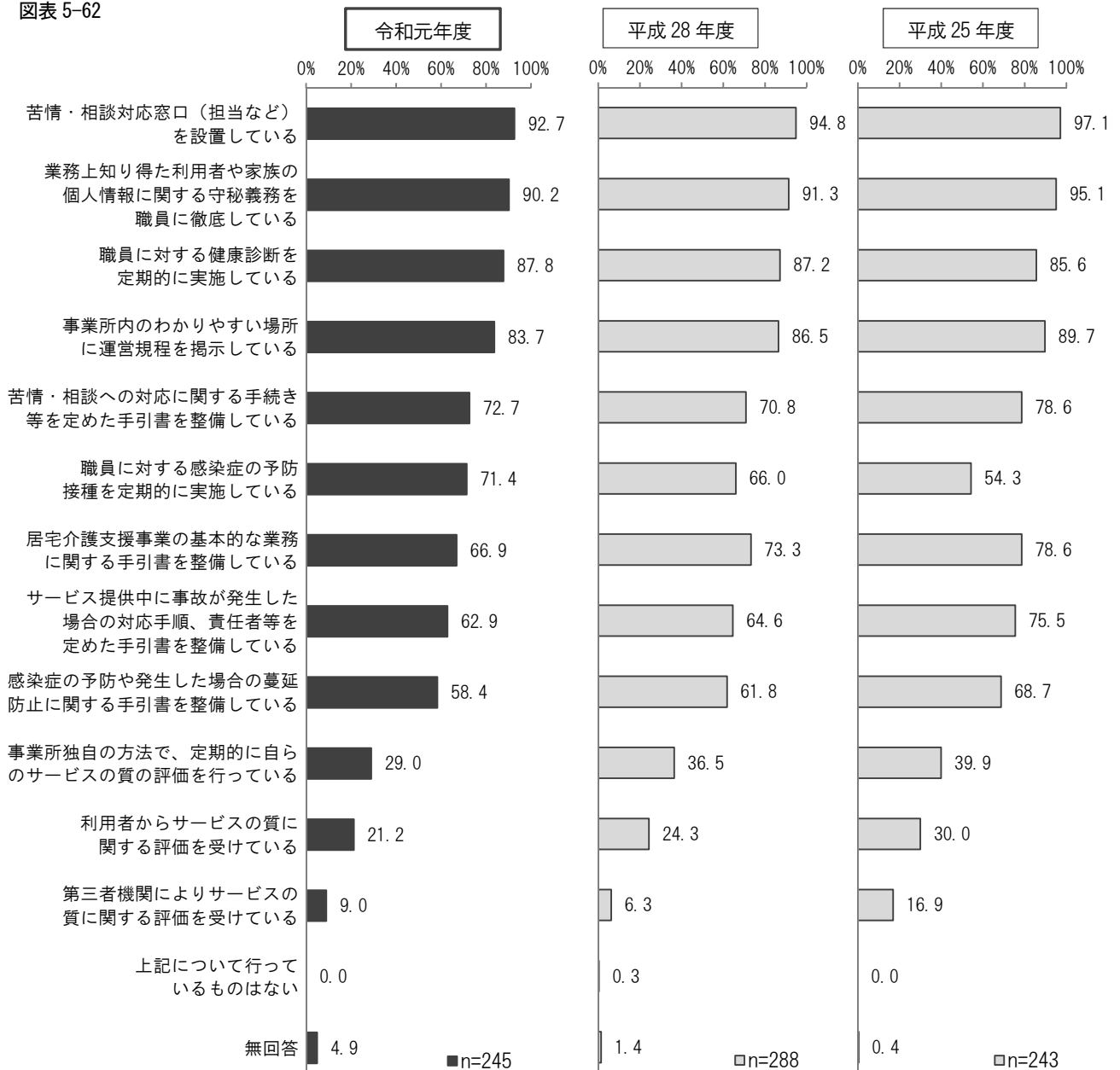
図表 5-61



問21 以下の取組について、貴事業所が実施しているものはどれですか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「職員に対する感染症の予防接種を定期的実施している」割合が増加傾向である

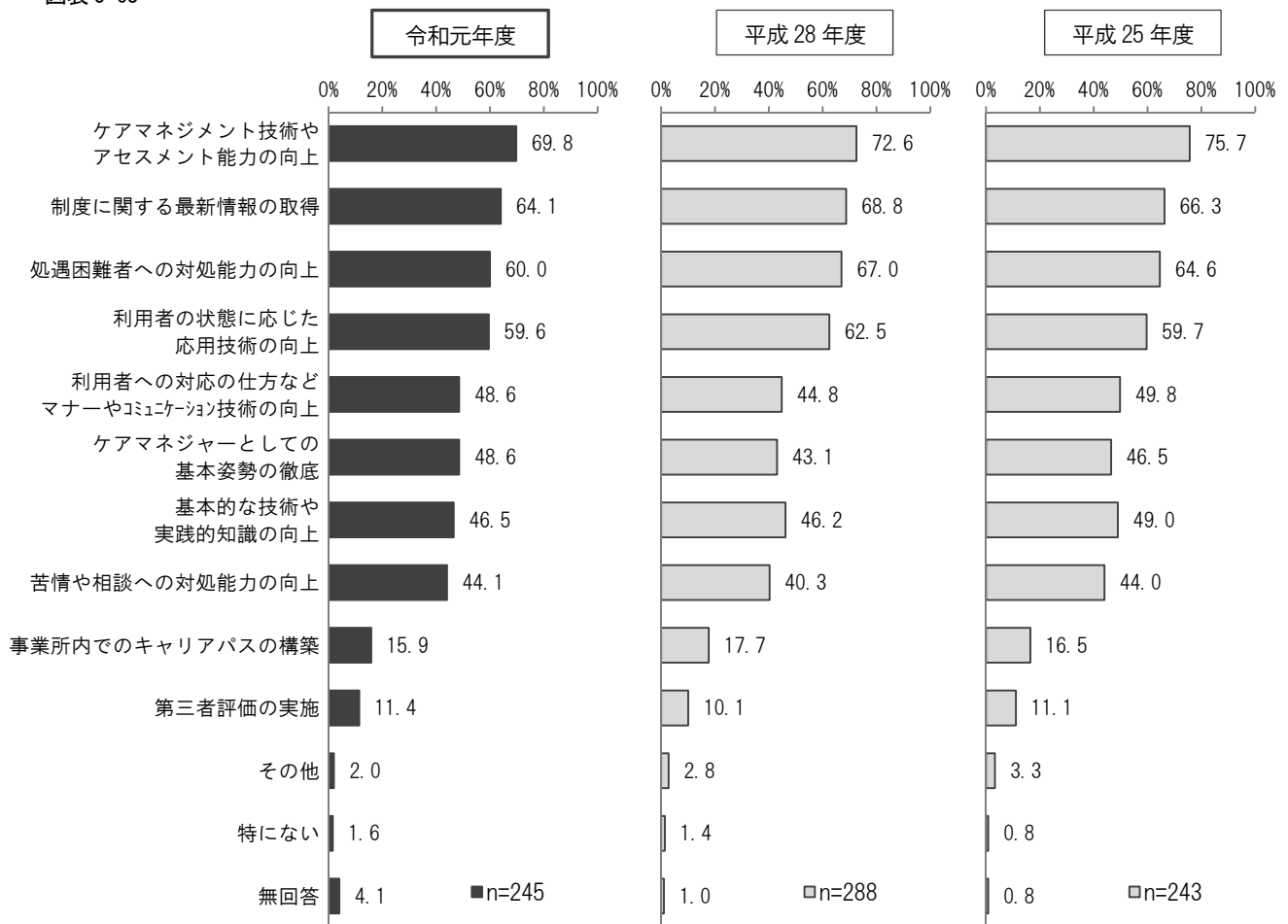
図表 5-62



問22 貴事業所では、ケアマネジャーの質の確保・向上を図るために、今後どのような視点を重視した取組が必要だと思いますか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「ケアマネジメント技術やアセスメント能力の向上」が約7割である

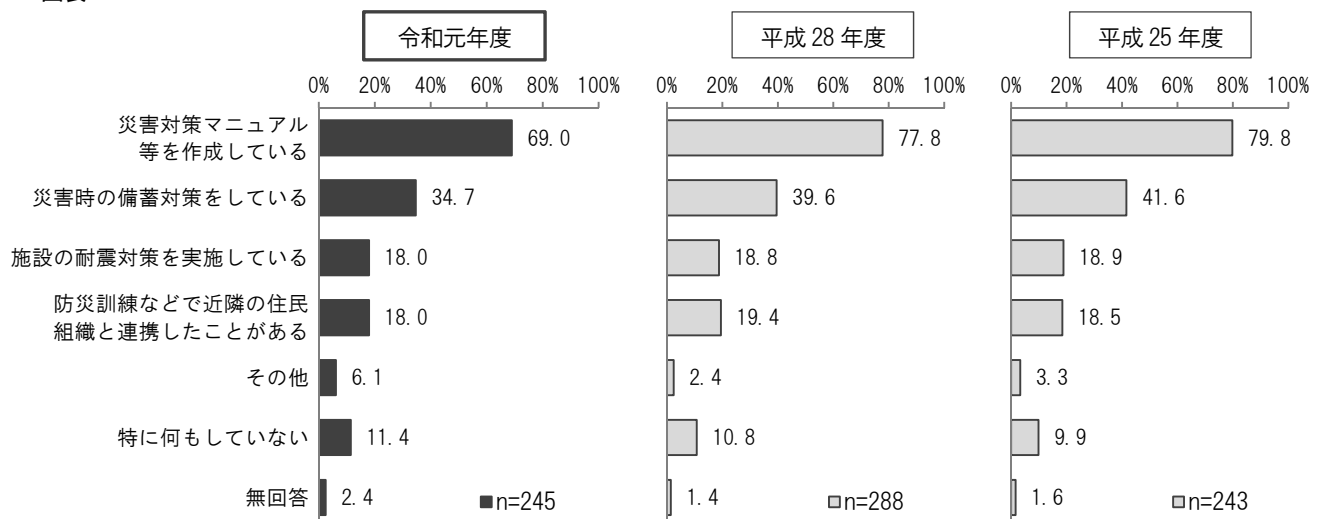
図表 5-63



問23 貴事業所では、災害時の対策を実施・計画していますか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「災害対策マニュアル等を作成している」割合が最も高いが、減少傾向である

図表 5-64



問24 貴事業所では、事故や「ヒヤリ・ハット事例」については、ひと月に何件くらいありますか。（1つに○、数字を記入）

→「2 共通設問の比較」（P210）に掲載

問25 貴事業所では、事故や「ヒヤリ・ハット事例」に関する周知、または研修等を行っていますか。（あてはまるものすべてに○）

→「2 共通設問の比較」（P210）に掲載

問26 貴事業所では、利用者からの「セクハラ」「いやがらせ・不当な要求・暴力」の発生については、ひと月に何件くらいありますか。（1つに○、数字を記入）

→「2 共通設問の比較」（P211）に掲載

問27 貴事業所で「セクハラ」の対応策として、具体的に取り組んでいることは何ですか。（あてはまるものすべてに○）

→「2 共通設問の比較」（P212）に掲載

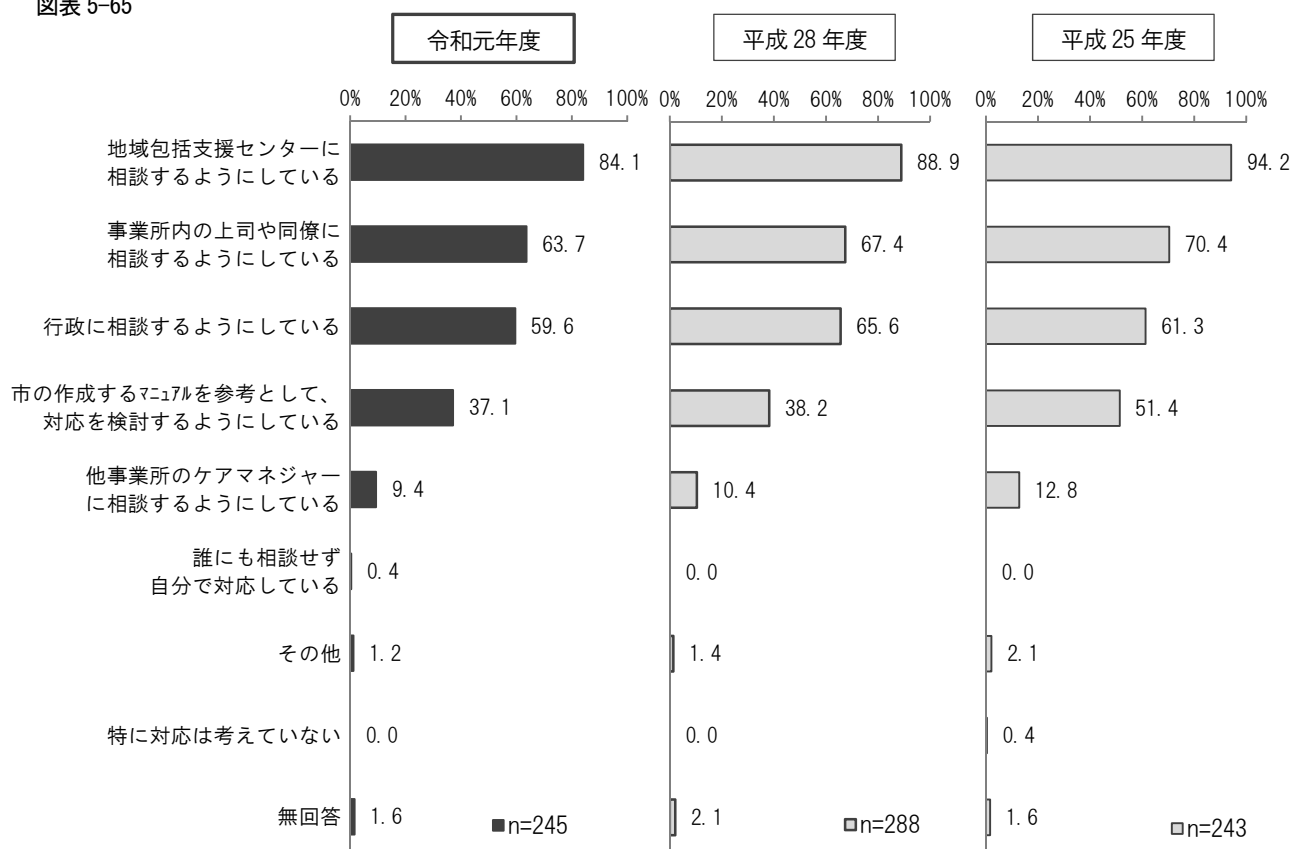
問28 貴事業所で「いやがらせ・不当な要求・暴力」の対応策として、具体的に取り組んでいることは何ですか。（あてはまるものすべてに○）

→「2 共通設問の比較」（P213）に掲載

問29 ケアマネジャーは、虐待あるいは虐待が疑われるケースを発見したり、サービス提供事業者から報告があった場合、どのような対応をとっていますか。また、実際にそのような例がない場合どのような対応をとるようにしていますか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「地域包括支援センターに相談するようにしている」割合が8割を超えて最も高い

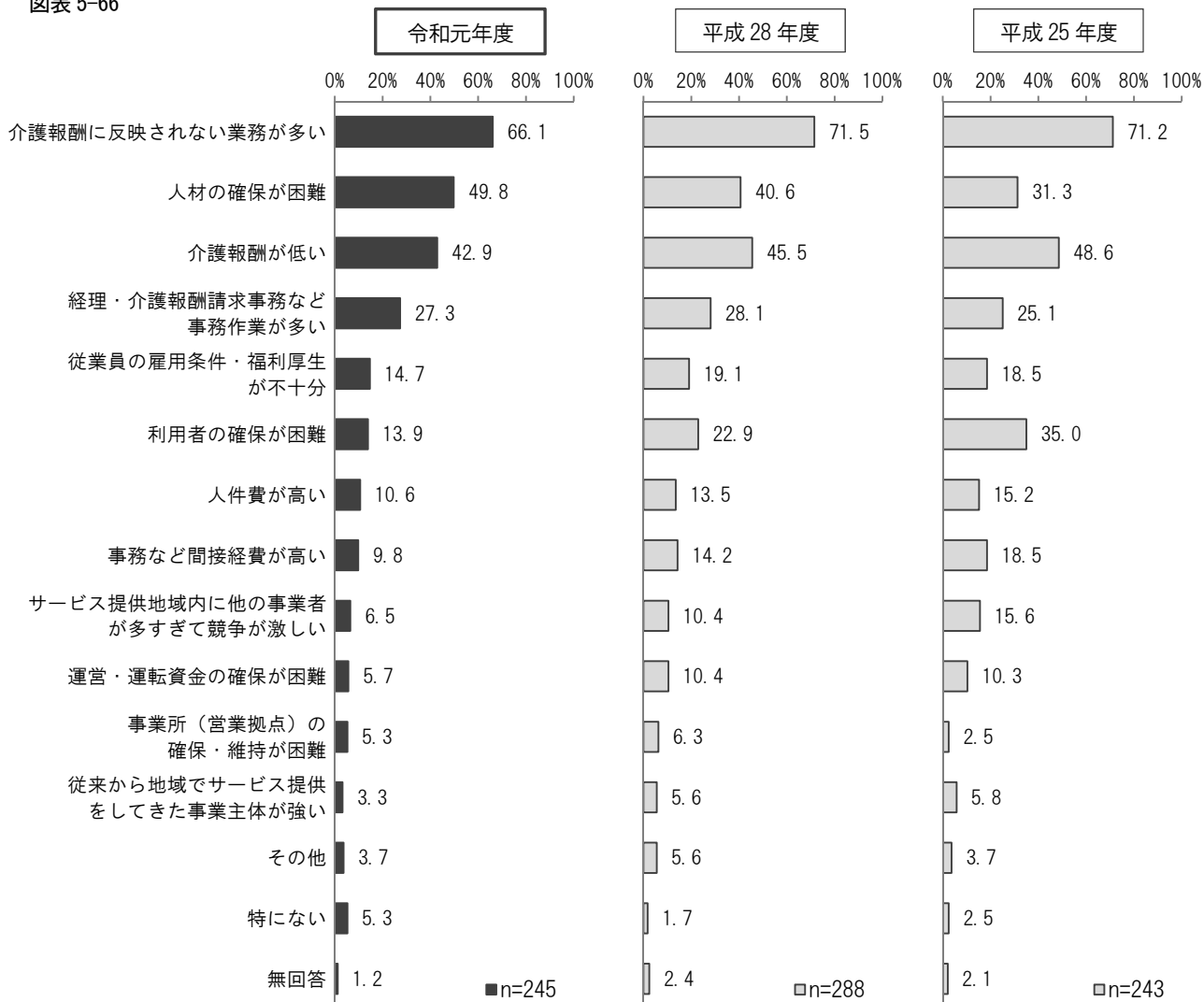
図表 5-65



問30 貴事業所において、事業を展開する上での問題点・課題はありますか。
（あてはまるものすべてに○）

▶ 「人材の確保が困難」の割合が増加傾向である

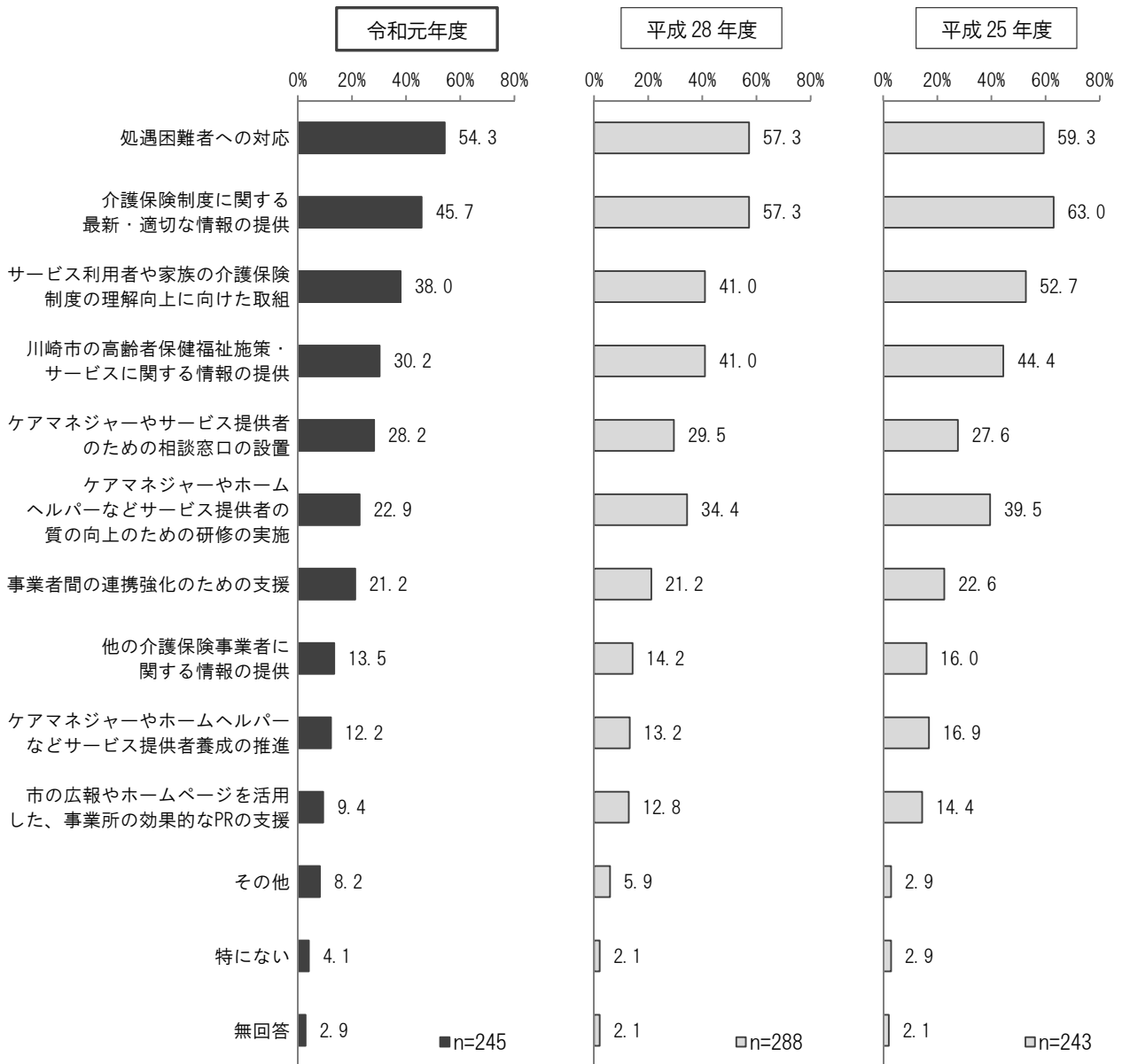
図表 5-66



問31 川崎市内で居宅介護支援事業を展開する上で、川崎市に支援・充実してほしいと思うことはありますか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「処遇困難者への対応」が5割を超えて最も高い

図表 5-67



問32 貴事業所は、地域の中で次のような取組を行っていますか。（あてはまるものすべてに○）

→ 「2 共通設問の比較」（P216）に掲載

4 居宅介護サービス事業者調査

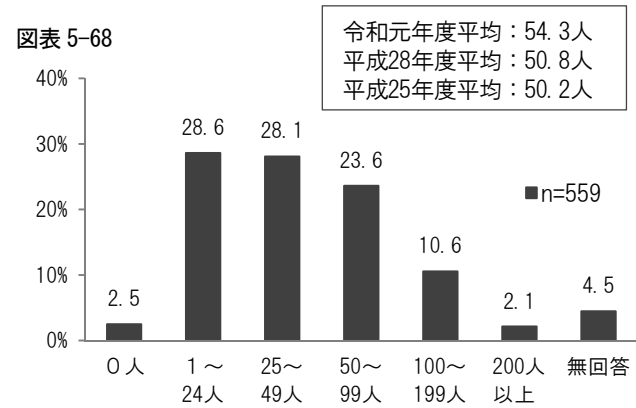
問1 貴事業所が提供しているサービスについて、職員の実人数をご記入ください。

→「1 調査対象事業所の概要」（P197）に掲載

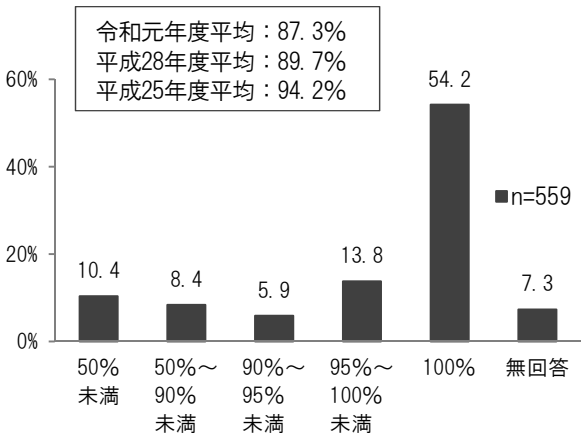
問2 令和元年10月1日現在、サービスの実利用者数は何人ですか。

▶ 平均実利用者数が、前回調査より3.5人増加している

①サービスの実利用者数

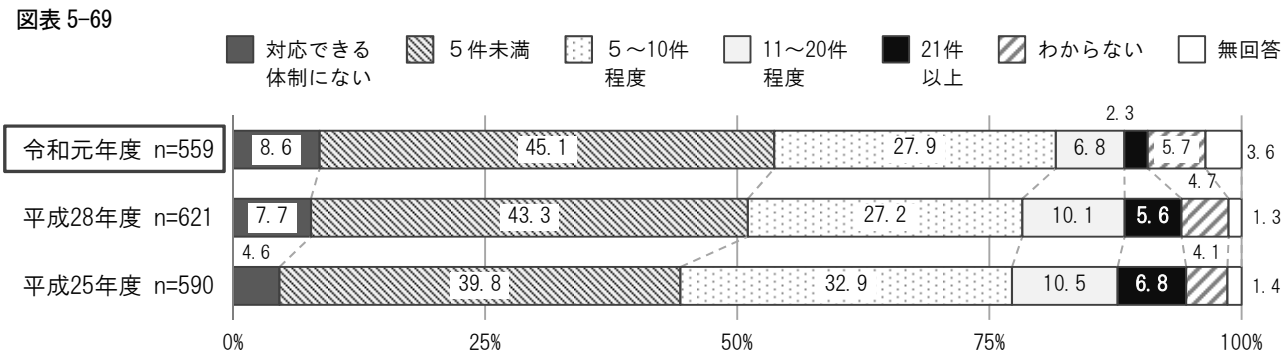


②サービス実利用者のうち、川崎市の被保険者の割合



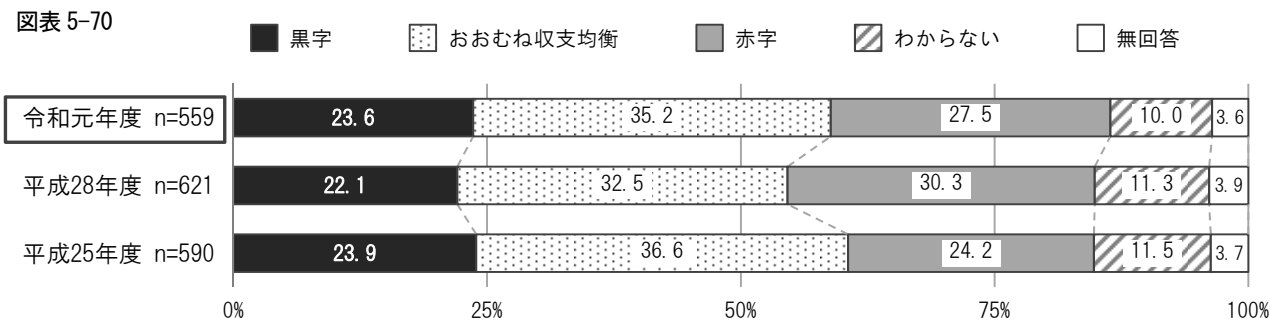
問3 貴事業所が提供しているサービスについて、新規のサービス依頼があった場合に、どの程度対応（提供）できる体制にありますか。（1つに○）

▶ ケアプラン作成の新規依頼に「5件未満」なら対応できる割合が増加傾向である



問4 貴事業所が提供しているサービスについて、昨年度の収支の状況はいかがですか。（1つに○）

▶ 「赤字」の事業所の割合が2.8ポイント減少している



図表 5-71

単位：％

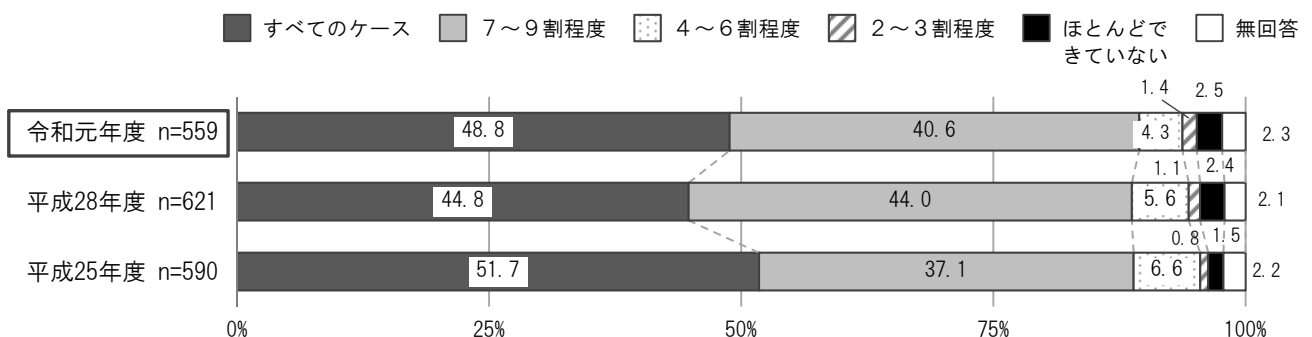
項 目		回答者数 (事業所)	黒字	収支均衡 おおむね	赤字	わからない
全 体		559	23. 6	35. 2	27. 5	10. 0
サービス種別	訪問介護	181	28. 2	33. 7	28. 7	6. 6
	訪問入浴介護	9	77. 8	11. 1	11. 1	-
	訪問看護	54	22. 2	27. 8	25. 9	16. 7
	訪問リハビリテーション	16	12. 5	31. 3	-	43. 8
	通所介護	211	20. 4	38. 9	28. 0	10. 0
	通所リハビリテーション	17	29. 4	29. 4	29. 4	11. 8
	短期入所生活介護	32	12. 5	40. 6	37. 5	6. 3
	短期入所療養介護	1	-	-	-	100. 0
	小規模多機能型居宅介護	31	16. 1	38. 7	32. 3	6. 5
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	7	42. 9	42. 9	14. 3	-
法人の種類	株式会社	304	27. 0	33. 9	23. 0	11. 5
	有限会社	42	19. 0	52. 4	23. 8	4. 8
	医療法人	51	25. 5	37. 3	19. 6	15. 7
	社会福祉法人	87	10. 3	34. 5	46. 0	6. 9
	社団法人・財団法人	4	50. 0	25. 0	25. 0	-
	NPO法人	28	35. 7	42. 9	17. 9	3. 6
	協同組合	15	20. 0	33. 3	46. 7	-
	非法人	2	-	-	-	100. 0
	その他	19	21. 1	21. 1	42. 1	10. 5

※「無回答」は掲載を省略

問5 貴事業所が提供しているサービスについて、利用者一人ひとりに対して課題と目標を明確にしたサービス提供計画に基づくサービス提供をできていますか。（1つに○）

▶ 「すべてのケース」で計画に基づくサービス提供を実施できている事業所が約5割である

図表 5-72



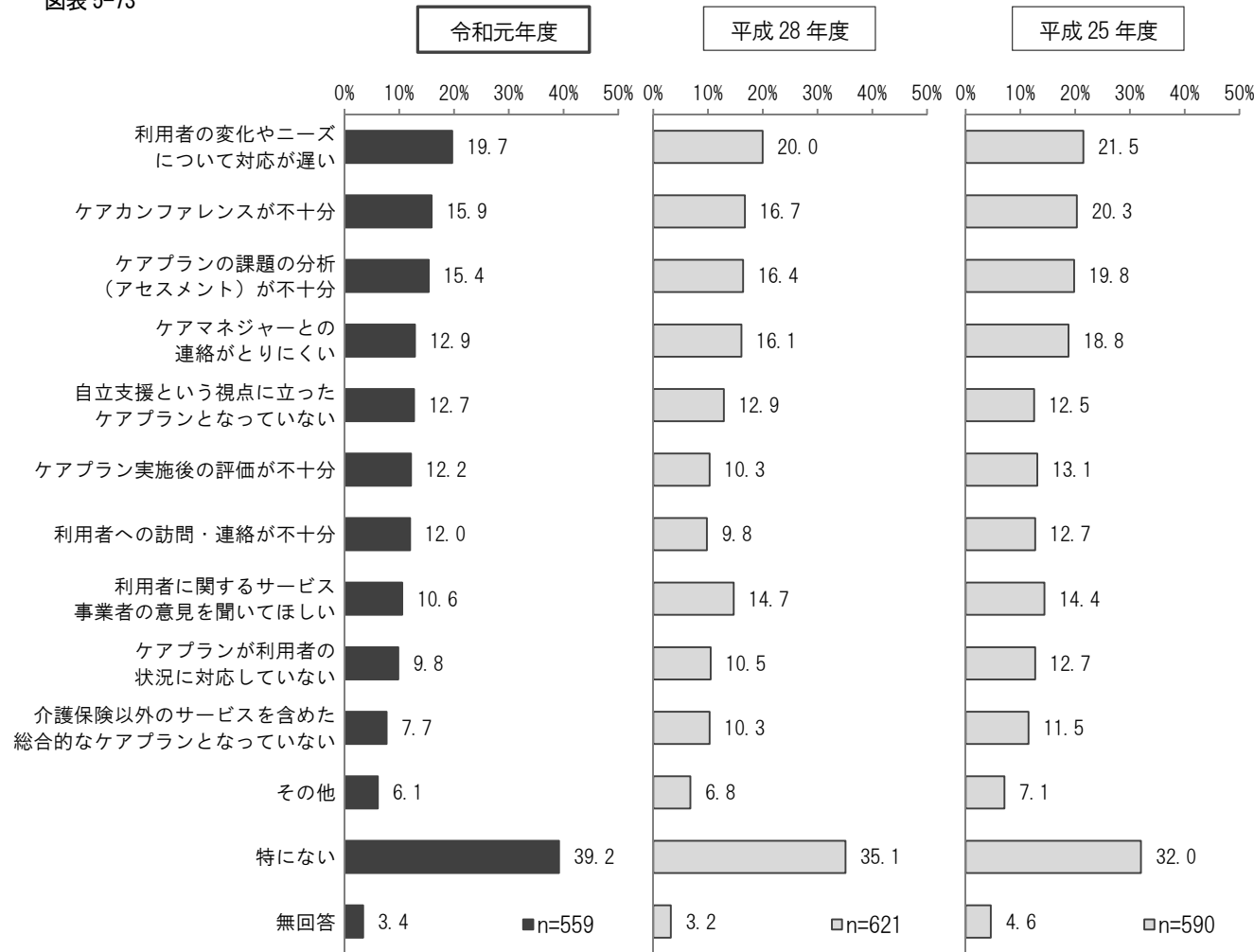
問6 貴事業所が提供しているサービスについて、介護報酬請求事務にかかる時間は、1か月あたりおよそ何時間程度ですか。

→「2 共通設問の比較」（P199）に掲載

問7 貴事業所が提供しているサービスを提供するにあたり、ケアマネジャーとの連携やケアプランについて、問題と感じられることはありますか。
(あてはまるものすべてに○)

▶ サービス提供にあたっての問題は「利用者の変化やニーズについて対応が遅い」が約2割である

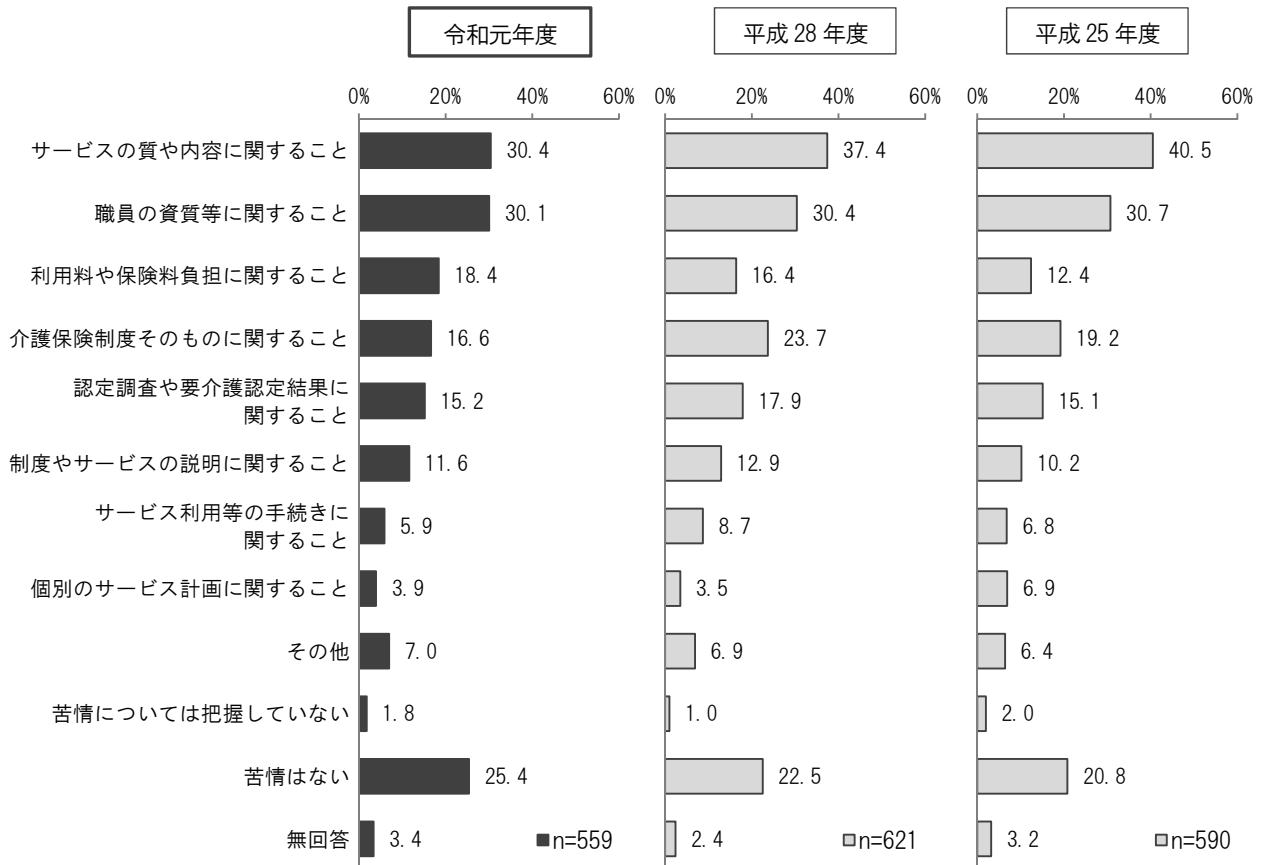
図表 5-73



問8 貴事業所が提供しているサービスにおいて、利用者や家族からあげられる苦情の内容について、次の中から多いもの5つ以内に○をしてください。

▶ 「サービスの質や内容に関すること」「職員の資質等に関すること」が約3割、「利用料や保険料負担に関すること」の割合が増加傾向である

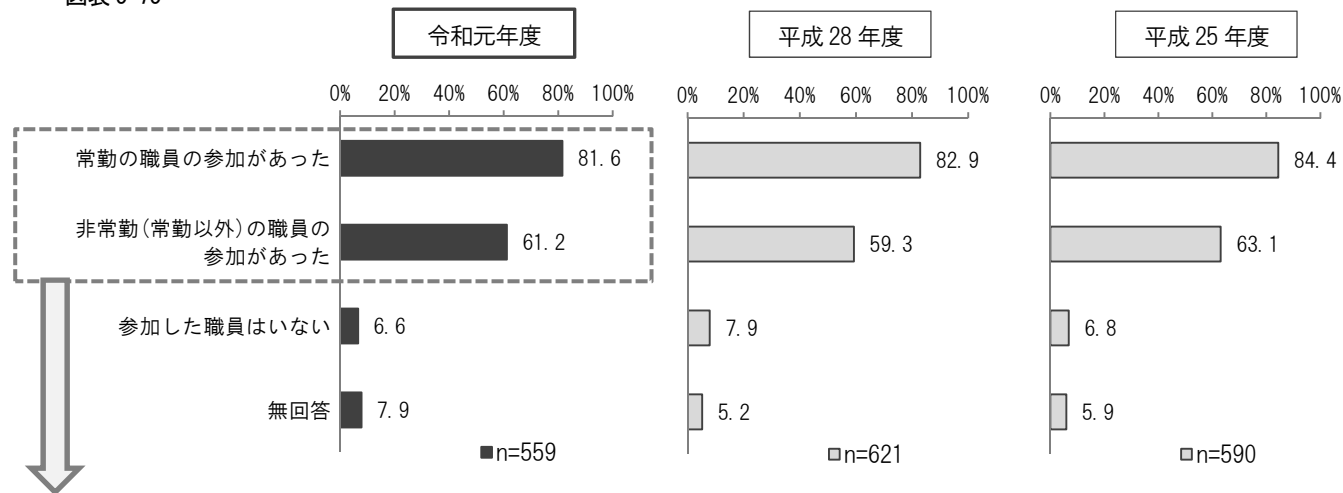
図表 5-74



問9 貴事業所における職員の研修参加状況についておうかがいします。
過去1年間（平成30年10月1日～令和元年9月30日）の職員の研修参加状況について、あてはまるものすべてに○をしてください。

▶ 「常勤の職員の参加があった」割合が減少傾向である

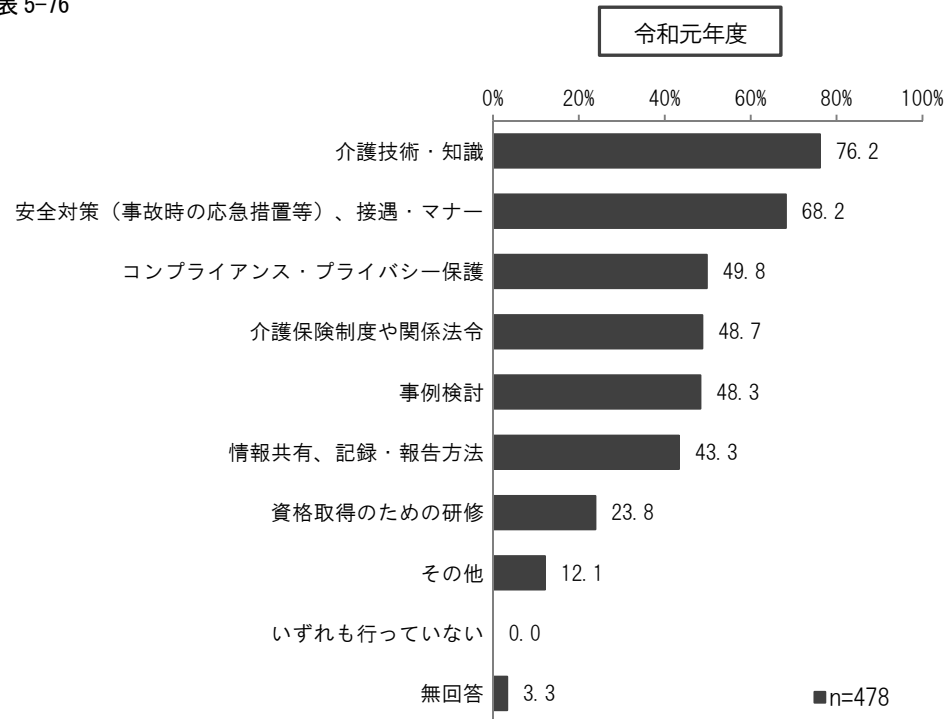
図表 5-75



問9-1 過去1年間（平成30年10月1日～令和元年9月30日）で、職員はどのような研修に参加しましたか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 参加があった研修のうち、「介護技術・知識」の研修が7割を超え、「安全対策、接遇・マナー」の研修が約7割で続く

図表 5-76



図表 5-77

単位：％

項 目		回答者数（事業所）	介護技術・知識	安全対策（事故時の応急措置等）、接遇・マナー	コンプライアンス・プライバシー保護	介護保険制度や関係法令	事例検討	情報共有、記録・報告方法	資格取得のための研修
全 体		478	76.2	68.2	49.8	48.7	48.3	43.3	23.8
サービス種別	訪問介護	160	78.8	80.0	59.4	61.3	61.9	55.6	20.0
	訪問入浴介護	9	66.7	66.7	22.2	22.2	11.1	33.3	11.1
	訪問看護	46	65.2	47.8	32.6	47.8	52.2	32.6	34.8
	訪問リハビリテーション	9	22.2	44.4	22.2	33.3	11.1	-	11.1
	通所介護	172	77.3	65.1	47.7	45.9	43.6	42.4	25.0
	通所リハビリテーション	15	80.0	73.3	66.7	53.3	53.3	20.0	33.3
	短期入所生活介護	31	93.5	77.4	51.6	32.3	29.0	35.5	19.4
	短期入所療養介護	1	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0
	小規模多機能型居宅介護	28	64.3	39.3	28.6	17.9	32.1	21.4	28.6
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	7	100.0	100.0	100.0	85.7	57.1	85.7	14.3
法人の種類	株式会社	263	77.2	70.0	54.4	50.6	50.6	47.1	23.6
	有限会社	30	70.0	56.7	40.0	46.7	40.0	56.7	20.0
	医療法人	44	70.5	61.4	40.9	54.5	47.7	18.2	36.4
	社会福祉法人	80	83.8	71.3	43.8	41.3	41.3	36.3	22.5
	社団法人・財団法人	4	50.0	100.0	50.0	100.0	100.0	25.0	25.0
	NPO法人	21	81.0	66.7	42.9	42.9	71.4	47.6	19.0
	協同組合	14	71.4	64.3	78.6	50.0	50.0	78.6	35.7
	非法人	0	-	-	-	-	-	-	-
	その他	15	53.3	73.3	33.3	40.0	13.3	26.7	-

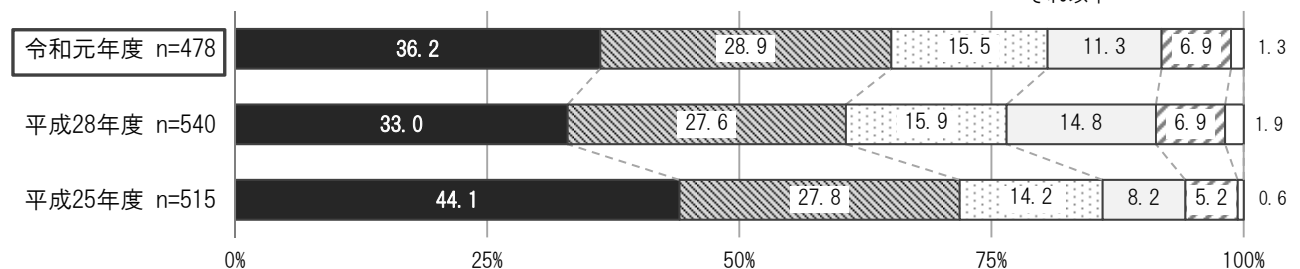
※「その他」「いずれも行っていない」「無回答」は掲載を省略

問9-2 過去1年間（平成30年10月1日～令和元年9月30日）で、職員の研修への参加状況はどの程度ですか。（1つに○）

▶ 研修参加は「すべての職員」と回答した事業所の割合が3割を超える

図表 5-78

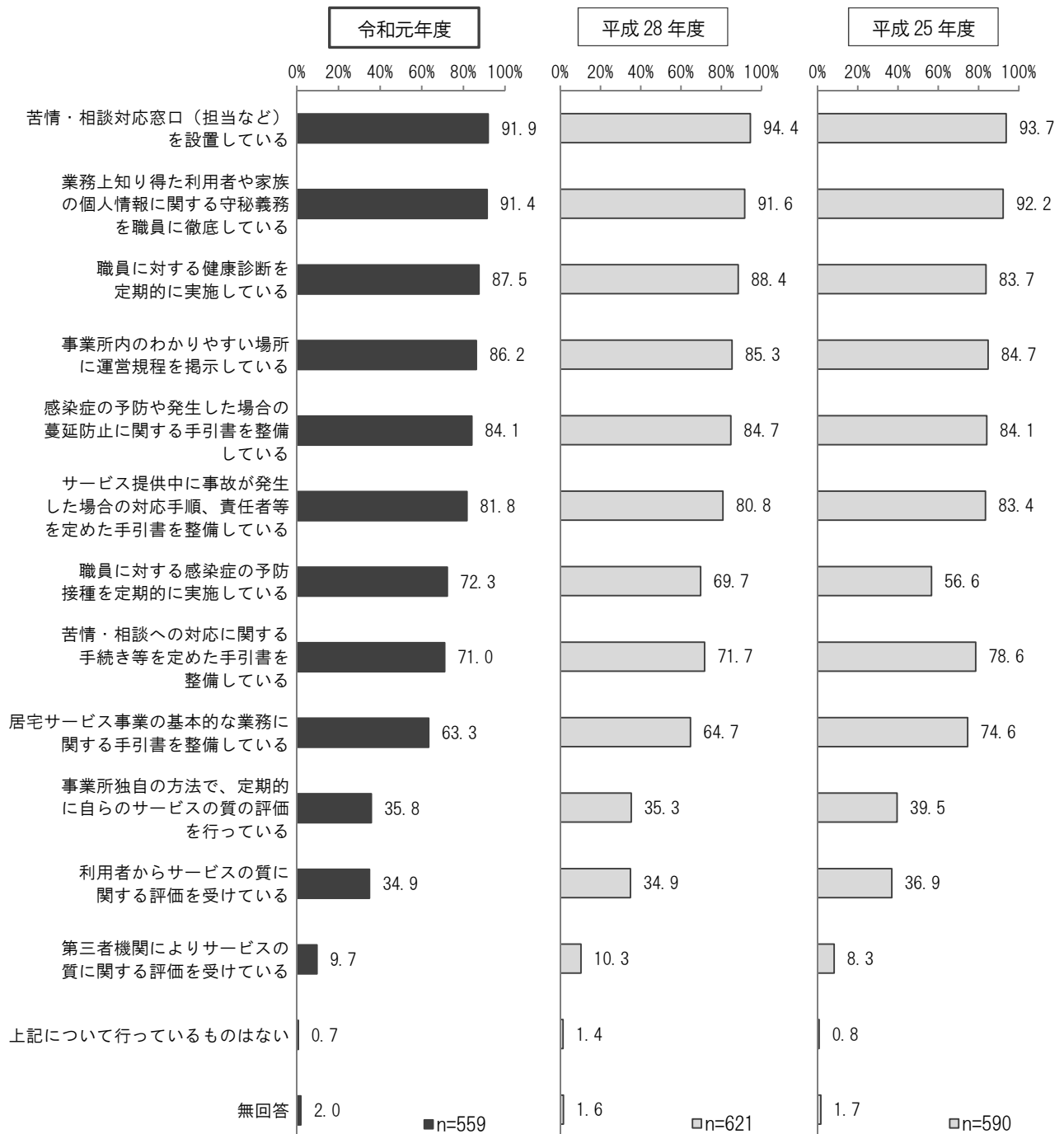
■ すべての職員 ▨ 7～9割程度 ▤ 4～6割程度 □ 2～3割程度 ▩ 1割程度、あるいはそれ以下 □ 無回答



問10 貴事業所が提供しているサービスに関する以下の取組について、貴事業所が実施しているものすべてに○をしてください。

▶ 「職員に対する感染症の予防接種を定期的実施している」割合が増加傾向である

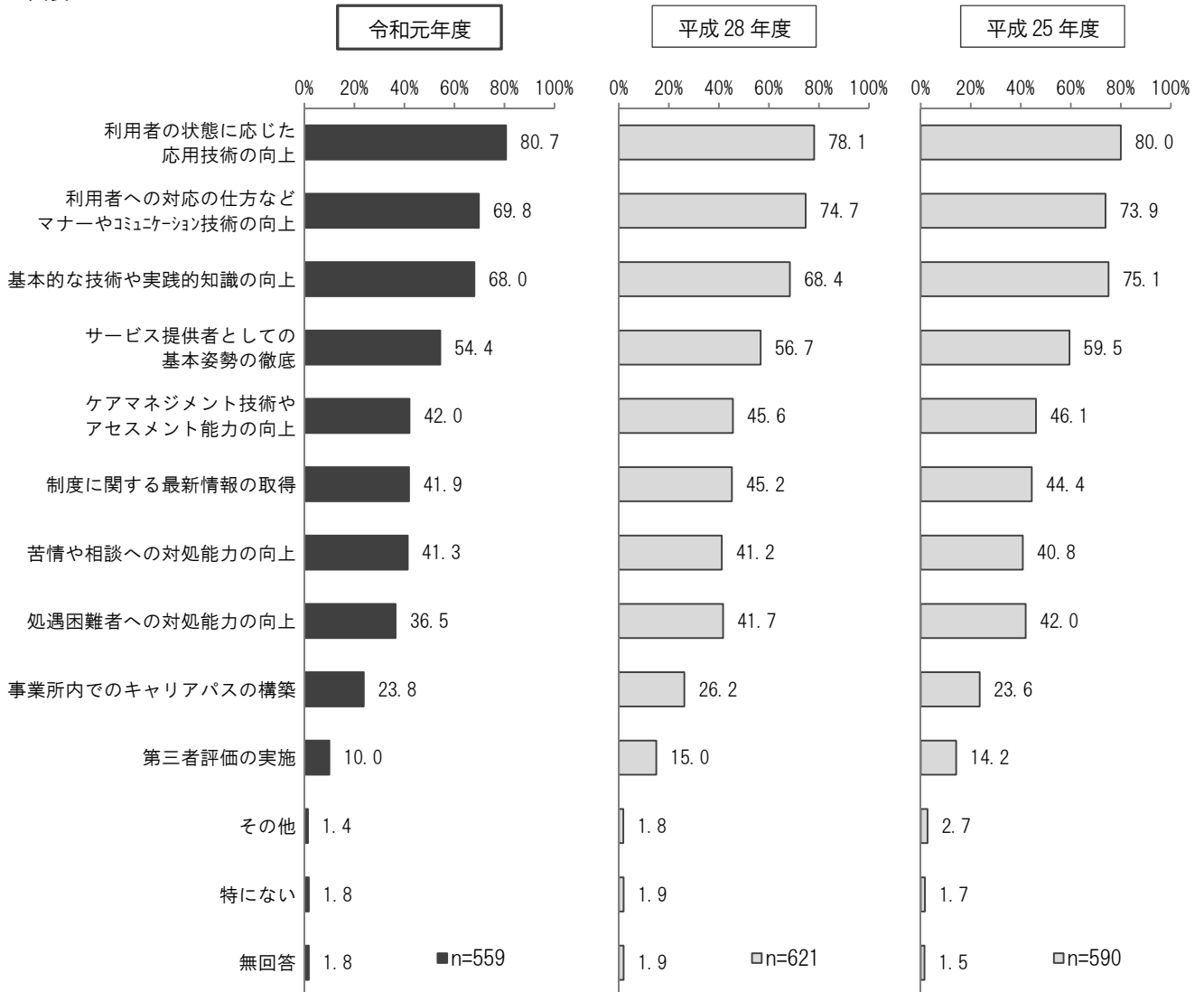
図表 5-79



問11 貴事業所が提供しているサービスについて、職員の質の確保・向上を図るために、今後どのような視点を重視した取組が必要だと思いますか。
（あてはまるものすべてに○）

▶ 「利用者の状態に応じた応用技術の向上」が約8割で最も高い

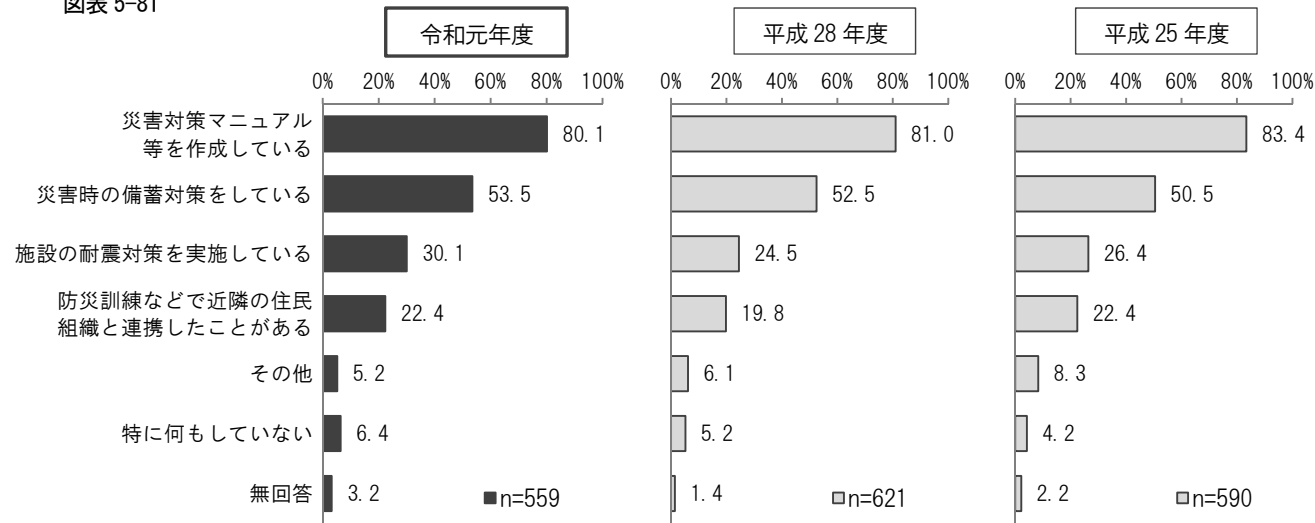
図表 5-80



問12 貴事業所では、災害時の対策を実施・計画していますか。
（あてはまるものすべてに○）

▶ 「施設の耐震対策を実施している」割合が前回調査より 5.6 ポイント増加している

図表 5-81



図表 5-82

単位：％

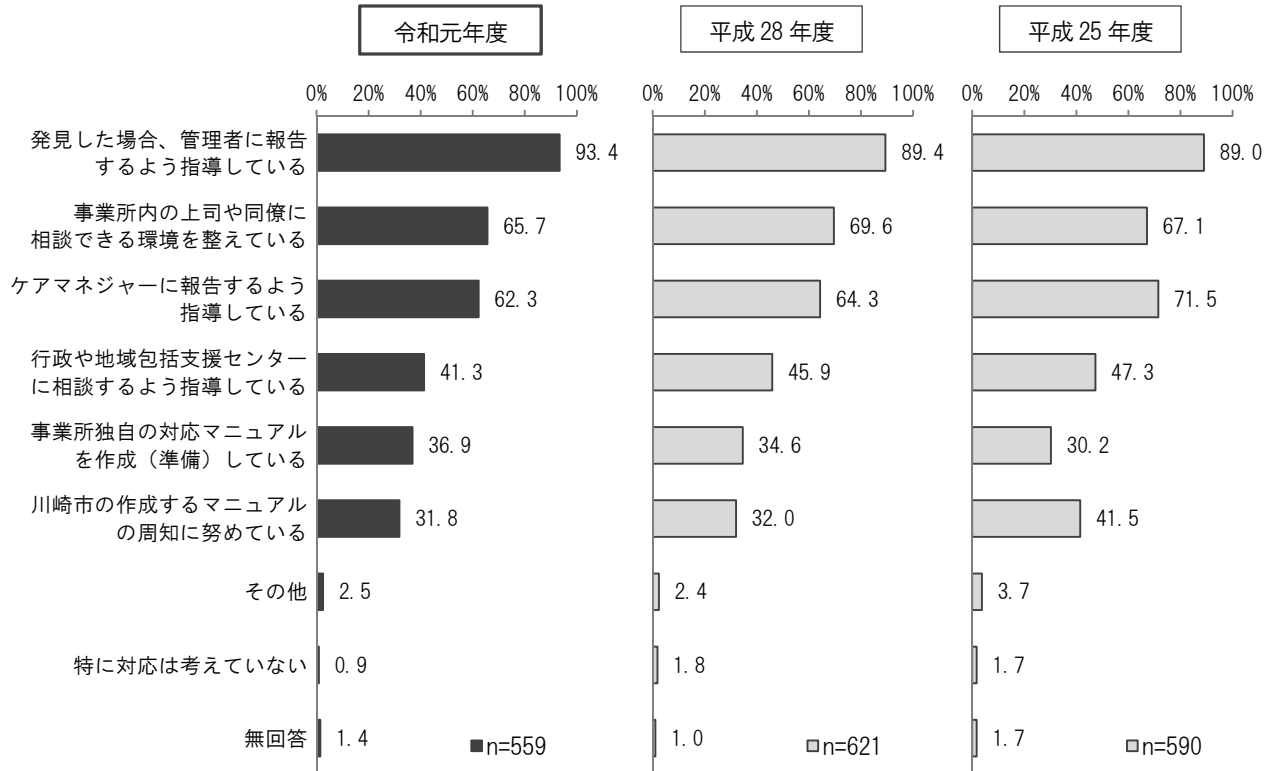
項 目		回答者数 (事業所)	災害対策マニュアル等を作成している	災害時の備蓄対策をしている	施設の耐震対策を実施している	防災訓練などで近隣の住民組織と連携したことがある	その他	特に何もしていない
全 体		559	80.1	53.5	30.1	22.4	5.2	6.4
サービス種別	訪問介護	181	76.8	47.5	25.4	15.5	3.3	9.9
	訪問入浴介護	9	100.0	-	-	-	-	-
	訪問看護	54	72.2	33.3	20.4	11.1	11.1	7.4
	訪問リハビリテーション	16	56.3	50.0	18.8	6.3	-	18.8
	通所介護	211	83.4	51.7	33.6	28.9	7.1	4.3
	通所リハビリテーション	17	76.5	76.5	23.5	11.8	-	11.8
	短期入所生活介護	32	93.8	96.9	53.1	40.6	3.1	-
	短期入所療養介護	1	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	小規模多機能型居宅介護	31	83.9	83.9	45.2	41.9	3.2	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	7	85.7	100.0	14.3	14.3	-	-
法人の種類	株式会社	304	79.6	51.0	30.9	18.8	4.9	5.6
	有限会社	42	83.3	31.0	19.0	21.4	9.5	7.1
	医療法人	51	80.4	62.7	21.6	25.5	5.9	3.9
	社会福祉法人	87	88.5	86.2	48.3	39.1	2.3	1.1
	社団法人・財団法人	4	100.0	100.0	50.0	-	25.0	-
	NPO法人	28	57.1	25.0	10.7	21.4	10.7	25.0
	協同組合	15	86.7	26.7	26.7	13.3	6.7	6.7
	非法人	2	-	-	-	-	-	100.0
	その他	19	68.4	26.3	15.8	5.3	-	15.8

※「無回答」は掲載を省略

問13 貴事業所では、虐待あるいは虐待が疑われるケースについて、どのような対応をとっていますか。また、実際にそのような例がない場合、どのような対応をとるようにしていますか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「発見した場合、管理者に報告するよう指導している」割合が9割を超える

図表 5-83

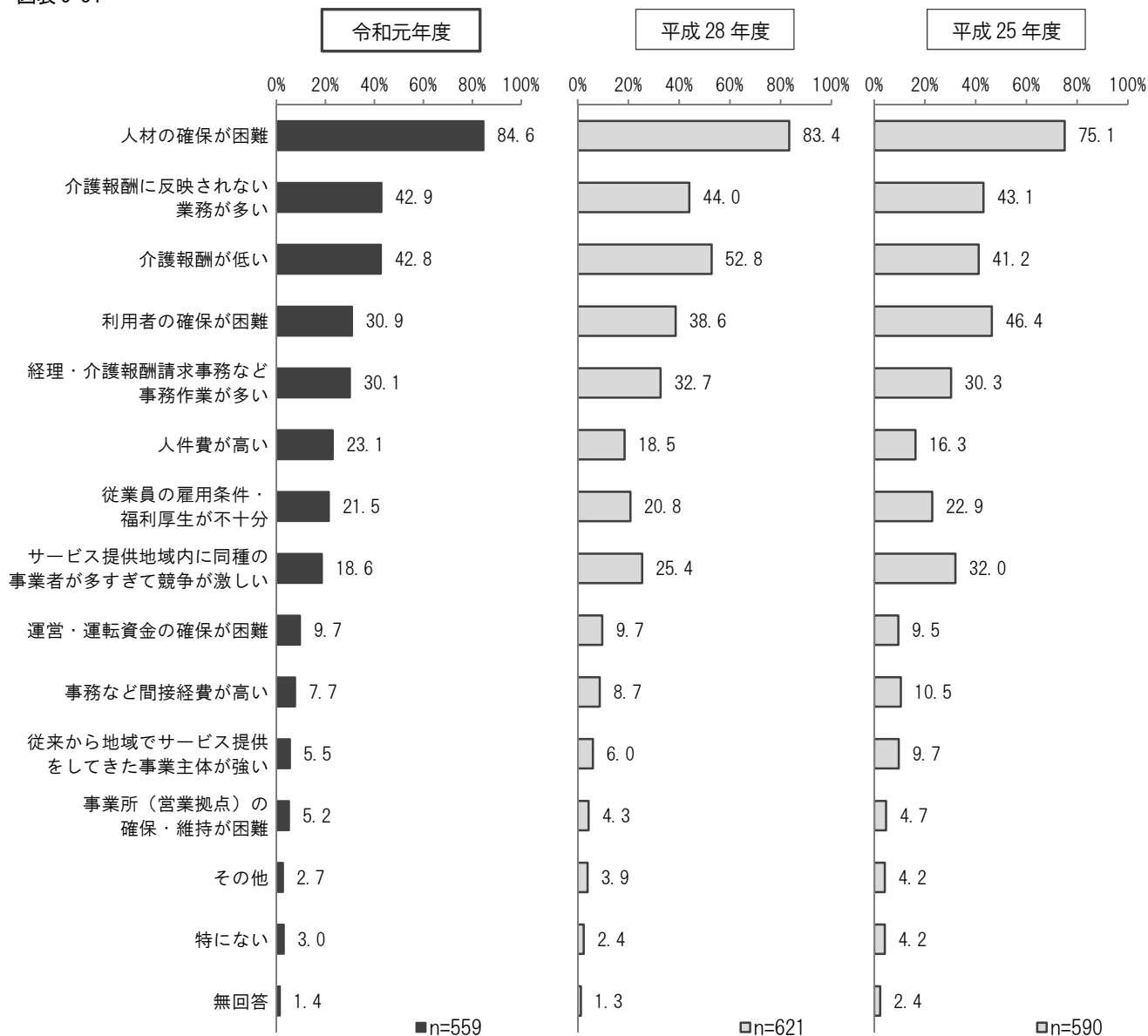


問14 貴事業所が、事業を展開する上での問題点・課題はありますか。

（あてはまるものすべてに○）

▶ 「人材の確保が困難」の割合が増加傾向である一方、「利用者の確保が困難」の割合は減少傾向である

図表 5-84



図表 5-85

単位：％

項 目		回答者数 (事業所)	人材の確保が困難	介護報酬に反映されない業務が多い	介護報酬が低い	利用者の確保が困難	経理・介護報酬請求事務など 事務作業が多い	人件費が高い	従業員の雇用条件・福利厚生が 不十分	サービス提供地域内に同種の 事業者が多すぎて競争が激しい	運営・運転資金の確保が困難	事務など間接経費が高い	従来から地域でサービス提供を してきた事業主体が強い	事業所(営業拠点)の確保・ 維持が困難
全 体		559	84.6	42.9	42.8	30.9	30.1	23.1	21.5	18.6	9.7	7.7	5.5	5.2
サービス種別	訪問介護	181	90.6	40.9	34.8	17.7	27.6	17.7	13.8	8.3	8.3	8.3	6.1	4.4
	訪問入浴介護	9	100.0	55.6	22.2	11.1	11.1	66.7	33.3	22.2	-	11.1	-	-
	訪問看護	54	75.9	46.3	29.6	25.9	35.2	22.2	27.8	13.0	7.4	3.7	9.3	3.7
	訪問リハビリ テーション	16	43.8	18.8	6.3	12.5	25.0	12.5	18.8	6.3	-	-	12.5	-
	通所介護	211	83.9	43.1	56.4	38.4	32.2	25.1	24.6	25.1	13.3	9.0	4.3	6.6
	通所リハビリ テーション	17	76.5	52.9	52.9	41.2	29.4	35.3	11.8	23.5	-	5.9	11.8	-
	短期入所 生活介護	32	87.5	62.5	65.6	62.5	43.8	43.8	15.6	50.0	18.8	15.6	6.3	9.4
	短期入所 療養介護	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小規模多機能型 居宅介護	31	83.9	35.5	19.4	45.2	19.4	9.7	45.2	19.4	3.2	-	-	6.5
	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看護	7	100.0	28.6	28.6	28.6	14.3	14.3	14.3	-	-	-	-	-
法人の種類	株式会社	304	85.5	42.4	40.1	27.3	28.6	26.0	22.7	14.8	7.9	7.2	5.3	3.9
	有限会社	42	92.9	38.1	54.8	28.6	26.2	16.7	14.3	21.4	23.8	9.5	11.9	9.5
	医療法人	51	72.5	43.1	33.3	21.6	25.5	29.4	29.4	13.7	2.0	2.0	7.8	-
	社会福祉法人	87	85.1	48.3	52.9	44.8	42.5	24.1	19.5	37.9	12.6	11.5	4.6	9.2
	社団法人・ 財団法人	4	75.0	50.0	-	75.0	25.0	-	25.0	50.0	-	-	-	-
	NPO法人	28	78.6	28.6	25.0	28.6	21.4	7.1	7.1	3.6	10.7	-	-	3.6
	協同組合	15	93.3	53.3	60.0	26.7	26.7	6.7	33.3	-	-	6.7	-	6.7
	非法人	2	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-
	その他	19	84.2	47.4	52.6	52.6	31.6	10.5	15.8	26.3	21.1	15.8	5.3	5.3

※「その他」「特になし」「無回答」は掲載を省略

問15 貴事業所の介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員（①訪問介護員と②介護職員）について、ア. 1年間（平成30年10月1日から令和元年9月30日まで）の採用者数と離職者数を記入してください。また、イ. の欄に1年間で離職した者のうち、勤務年数が「1年未満の者」及び「1年以上3年未満の者」の人数を記入してください。

▶ 事業所における訪問介護員や介護職員の離職者のうち、1年未満に離職する人の割合は4割を超える

図表 5-86

		ア		イ					
		1年間の採用者・離職者		離職者の内数（勤務年数別）			離職者に占める割合		
		採用者数	離職者数	1年未満	1年以上3年未満	3年以上	1年未満	1年以上3年未満	3年以上
①②合計		1,470	831	370	190	217	44.5%	22.9%	26.1%
平均		4.15	2.50	1.72	0.96	1.08			
(サービス提供責任者含まず)	訪問介護員合計	647	328	127	78	94	38.7%	23.8%	28.7%
	平均	3.39	1.90	1.03	0.64	0.76			
	1. 正規職員	221	115	45	32	36	39.1%	27.8%	31.3%
	平均	1.39	0.79	0.42	0.30	0.34			
	2. 非正規職員合計	426	213	82	46	58	38.5%	21.6%	27.2%
	平均	2.49	1.40	0.71	0.41	0.53			
	常勤労働者	64	23	14	7	3	60.9%	30.4%	13.0%
(看護職員含まず)	平均	0.49	0.19	0.14	0.07	0.03			
	短時間労働者	362	190	68	39	55	35.8%	20.5%	28.9%
	平均	2.21	1.29	0.60	0.35	0.52			
	介護職員合計	823	503	243	112	123	48.3%	22.3%	24.5%
	平均	3.23	2.05	1.47	0.75	0.81			
	1. 正規職員	344	233	96	48	80	41.2%	20.6%	34.3%
	平均	1.74	1.21	0.76	0.39	0.61			
	2. 非正規職員合計	479	270	147	64	43	54.4%	23.7%	15.9%
	平均	2.26	1.36	1.03	0.51	0.36			
	常勤労働者	136	86	37	27	13	43.0%	31.4%	15.1%
	平均	0.88	0.58	0.34	0.25	0.12			
	短時間労働者	343	184	110	37	30	59.8%	20.1%	16.3%
	平均	1.68	1.00	0.80	0.31	0.27			

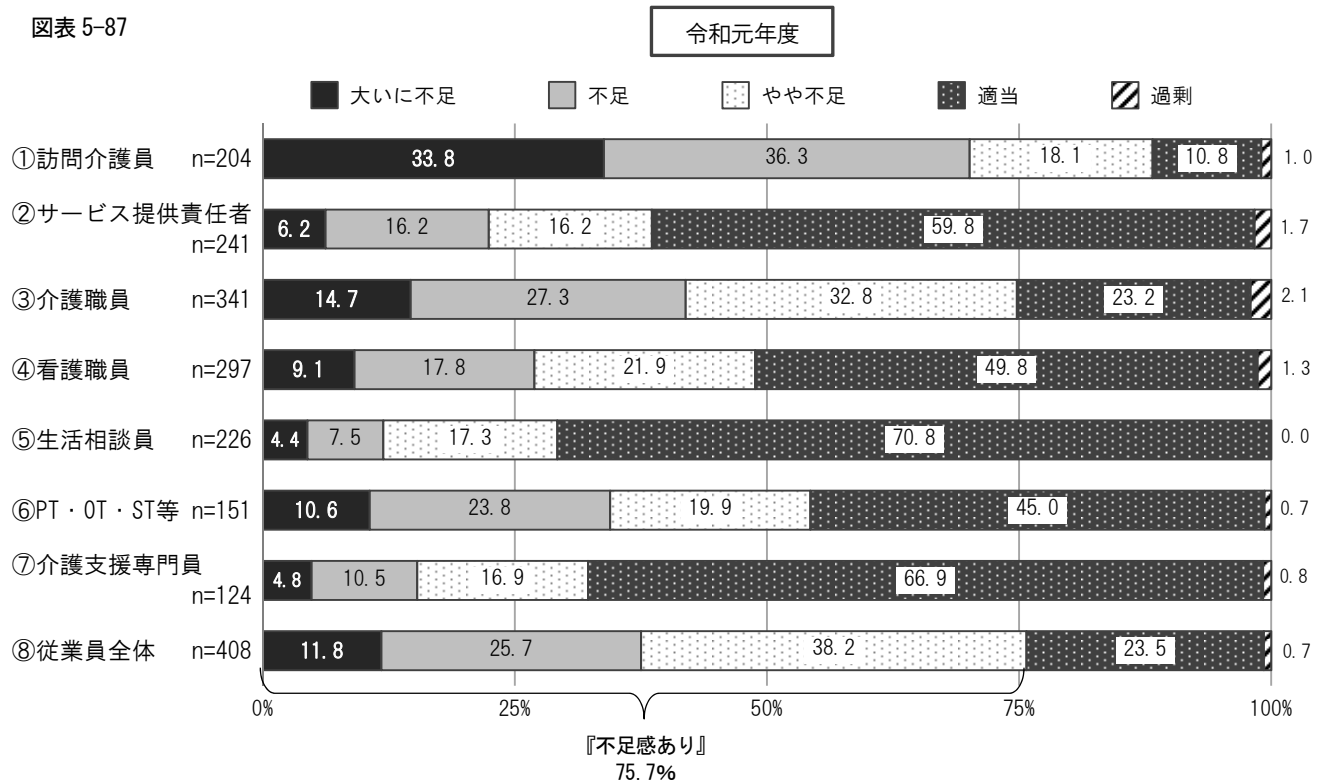
※「離職者」とは、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された者をいい、他企業への出向者・出向復帰者を含み、同一企業内での転出入者を除く

注) 離職者の内数の無回答等があるため、イの合計がアの離職者数に一致しない場合がある。また、そのため、離職者に占める割合の合計が100%にならない場合がある

問16 貴事業所では、従業員の過不足の状況はどうか。従業員全体と、職種別にご回答ください。（それぞれ1つに○）

▶ 従業員の『不足感あり』と回答した割合は7割を超え、特に「訪問介護員」の不足感が高い

図表 5-87



図表 5-88 従業員全体の過不足状況

単位：％

項 目		(回答者数)	大いに不足	不足	やや不足	適当	過剰	『不足感あり』
全 体		408	11.8	25.7	38.2	23.5	0.7	75.7
サービス 種別	訪問介護	119	19.3	33.6	31.1	16.0	-	84.0
	訪問入浴介護	8	75.0	25.0	-	-	-	100.0
	訪問看護	42	4.8	33.3	38.1	23.8	-	76.2
	訪問リハビリテーション	9	-	33.3	22.2	44.4	-	55.5
	通所介護	153	6.5	14.4	45.8	31.4	2.0	66.7
	通所リハビリテーション	17	5.9	17.6	47.1	29.4	-	70.6
	短期入所生活介護	28	10.7	32.1	35.7	21.4	-	78.5
	短期入所療養介護	1	-	-	100.0	-	-	100.0
	小規模多機能型居宅介護	25	8.0	32.0	44.0	16.0	-	84.0
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	6	16.7	66.7	16.7	-	-	100.0
法人の 種類	株式会社	222	13.5	24.3	40.1	21.2	0.9	77.9
	有限会社	22	4.5	31.8	45.5	18.2	-	81.8
	医療法人	42	11.9	28.6	31.0	28.6	-	71.5
	社会福祉法人	71	7.0	26.8	33.8	31.0	1.4	67.6
	社団法人・財団法人	4	-	25.0	25.0	50.0	-	50.0
	NPO法人	21	4.8	19.0	42.9	33.3	-	66.7
	協同組合	12	41.7	41.7	8.3	8.3	-	91.7
	非法人	1	-	100.0	-	-	-	100.0
	その他	9	11.1	22.2	55.6	11.1	-	88.9

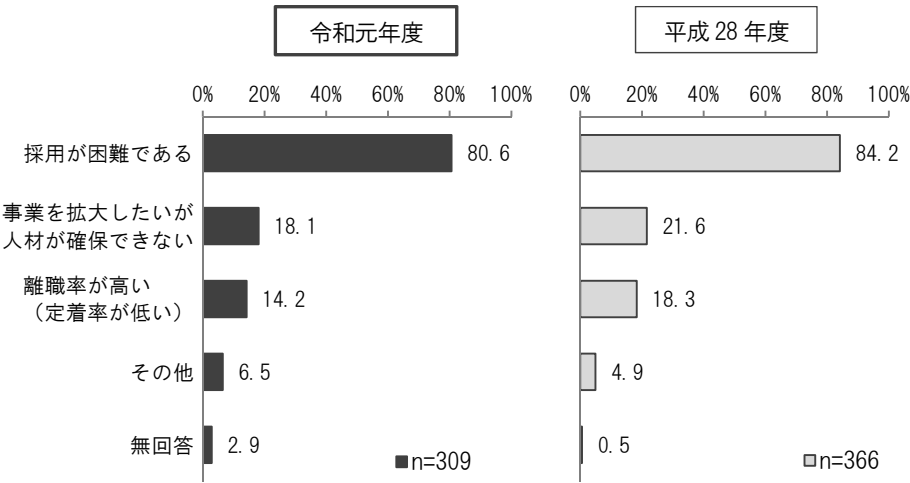
※『不足感あり』＝「大いに不足」＋「不足」＋「やや不足」

※「当該職種はいない」「無回答」を除いた事業所数を母数としている

問16-1 前問「従業員全体でみた場合」で「大いに不足」「不足」「やや不足」と回答した事業所におうかがいします。不足した理由はどれですか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 『不足感あり』と回答した事業所のうち、「採用が困難である」割合は約8割である

図表 5-89



図表 5-90

単位：％

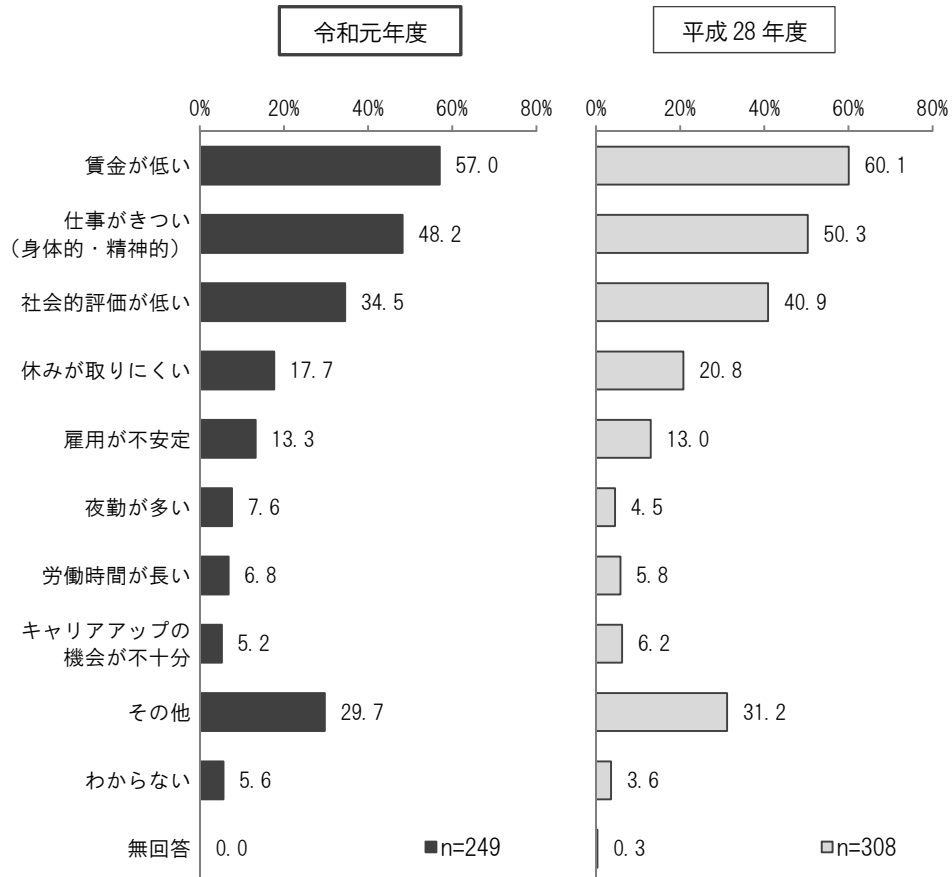
項 目		(回答者数 事業所)	採用が困難である	事業を拡大したいが人材が確保できない	離職率が高い(定着率が低い)
全 体		309	80.6	18.1	14.2
サービス種別	訪問介護	100	80.0	22.0	11.0
	訪問入浴介護	8	100.0	12.5	－
	訪問看護	32	65.6	53.1	25.0
	訪問リハビリテーション	5	60.0	20.0	20.0
	通所介護	102	81.4	6.9	7.8
	通所リハビリテーション	12	91.7	16.7	25.0
	短期入所生活介護	22	81.8	4.5	27.3
	短期入所療養介護	1	100.0	－	100.0
	小規模多機能型居宅介護	21	90.5	14.3	23.8
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	6	83.3	33.3	16.7
法人の種類	株式会社	173	79.2	18.5	13.3
	有限会社	18	72.2	27.8	11.1
	医療法人	30	90.0	23.3	20.0
	社会福祉法人	48	85.4	4.2	22.9
	社団法人・財団法人	2	100.0	－	－
	NPO法人	14	57.1	35.7	－
	協同組合	11	90.9	18.2	－
	非法人	1	100.0	－	－
	その他	8	87.5	25.0	12.5

※「その他」「無回答」は掲載を省略

問16-2 前問で「採用が困難である」と回答した事業所におうかがいします。
採用が困難な原因は何にあるとお考えですか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「採用が困難」と回答した事業所のうち、「賃金が低い」が6割弱で最も高く、「仕事がきつい」「社会的評価が低い」が続く

図表 5-91



「その他」の主な内容

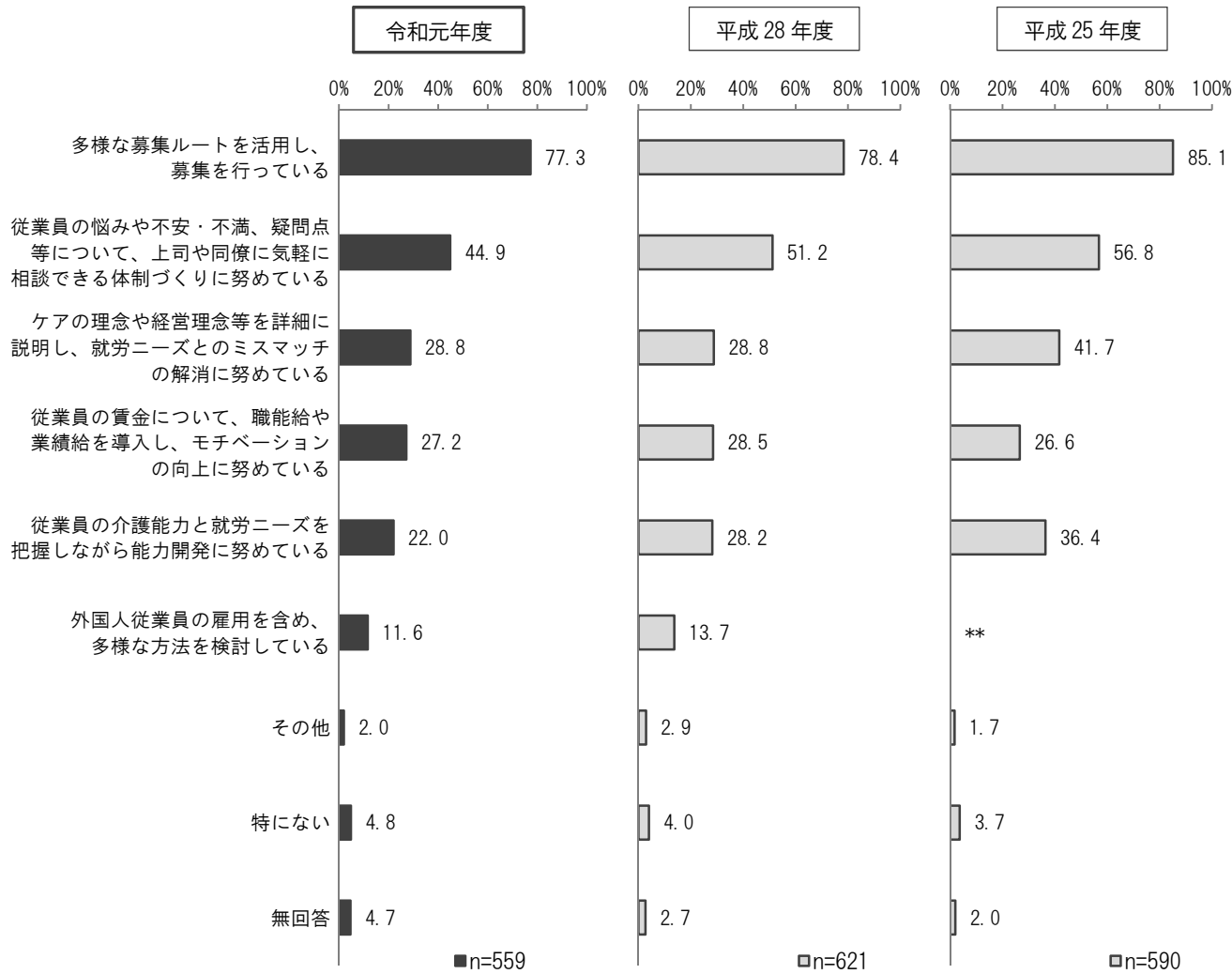
- ・応募自体が少ない
- ・介護職に就きたいと思う人がいない等
- ・事業所の認知度が低い等
- ・シフト勤務、土日祝に対応できる人がいない
- ・紹介会社への支払いが高額

など

問17 貴事業所は、人材確保に向けて、どのような取組を実施されていますか。
（あてはまるものすべてに○）

▶ 「多様な募集ルートを活用し、募集を行っている」が8割弱で最も高い

図表 5-92



※「外国人従業員の雇用を含め、多様な方法を検討している」は平成28年度からの選択肢

図表 5-93

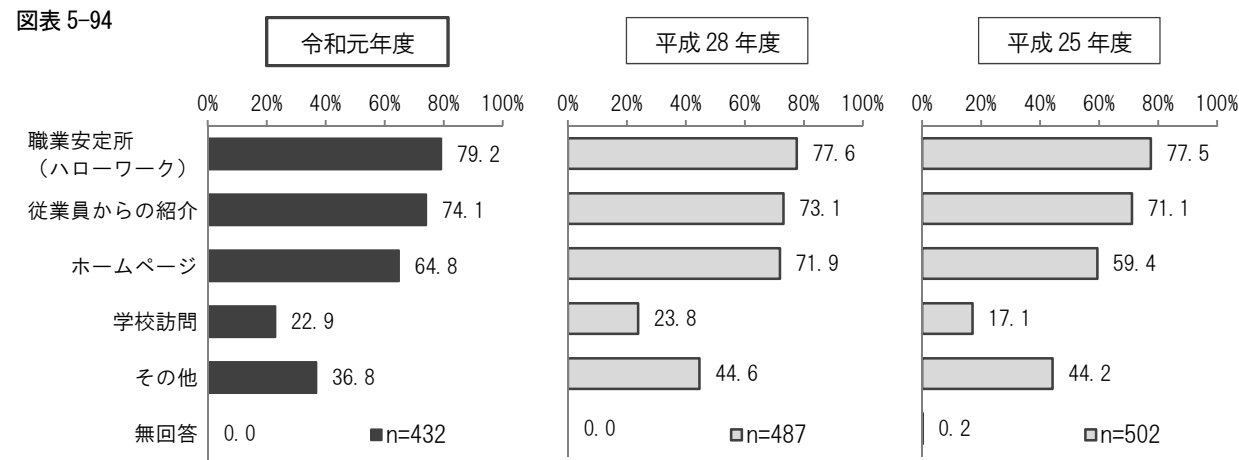
単位：％

項 目		回答者数 (事業所)	多様な募集ルートを活用し、募集を行っている	従業員の悩みや不安・不満、疑問点等について、上司や同僚に気軽に相談できる体制づくりに努めている	ケアの理念や経営理念等を詳細に説明し、就労ニーズとのミスマッチの解消に努めている	従業員の賃金について、職能給や業績給を導入し、モチベーションの向上に努めている	従業員の介護能力と就労ニーズを把握しながら能力開発に努めている	外国人従業員の雇用を含め、多様な方法を検討している
全 体		559	77.3	44.9	28.8	27.2	22.0	11.6
サービス種別	訪問介護	181	75.1	53.0	27.1	33.7	28.7	5.0
	訪問入浴介護	9	88.9	-	11.1	-	-	-
	訪問看護	54	75.9	44.4	31.5	16.7	13.0	5.6
	訪問リハビリテーション	16	43.8	18.8	6.3	6.3	6.3	6.3
	通所介護	211	77.7	41.7	28.0	26.5	20.9	13.7
	通所リハビリテーション	17	82.4	29.4	35.3	29.4	5.9	17.6
	短期入所生活介護	32	93.8	50.0	43.8	31.3	25.0	40.6
	短期入所療養介護	1	100.0	-	-	-	-	-
	小規模多機能型居宅介護	31	77.4	45.2	35.5	19.4	25.8	22.6
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	7	100.0	71.4	42.9	57.1	28.6	-
法人の種類	株式会社	304	78.3	48.0	29.6	30.9	23.7	8.6
	有限会社	42	73.8	50.0	21.4	33.3	21.4	9.5
	医療法人	51	68.6	41.2	23.5	21.6	19.6	15.7
	社会福祉法人	87	92.0	43.7	29.9	20.7	19.5	23.0
	社団法人・財団法人	4	75.0	25.0	50.0	-	25.0	-
	NPO法人	28	60.7	25.0	25.0	25.0	25.0	14.3
	協同組合	15	46.7	60.0	60.0	20.0	20.0	-
	非法人	2	50.0	-	-	-	-	-
	その他	19	84.2	31.6	21.1	21.1	10.5	15.8

※「その他」「特にない」「無回答」は掲載を省略

問17-1 「採用にあたり、多様な募集ルートを活用し、募集を行っている」と答えた事業所におうかがいします。どのようなルートを活用していますか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 多様な募集ルートのうち、「職業安定所」が約8割で最も高く、「従業員からの紹介」「ホームページ」が続く



図表 5-95

単位：％

項目		回答者数 (事業所)	職業安定所 (ハローワーク)	従業員からの 紹介	ホーム ページ	学校訪問	その他
全 体		432	79.2	74.1	64.8	22.9	36.8
サービス種別	訪問介護	136	70.6	83.8	61.8	16.9	37.5
	訪問入浴介護	8	100.0	100.0	87.5	62.5	12.5
	訪問看護	41	70.7	63.4	80.5	9.8	41.5
	訪問リハビリテーション	7	57.1	57.1	71.4	28.6	57.1
	通所介護	164	82.3	66.5	54.9	17.7	37.2
	通所リハビリテーション	14	85.7	85.7	78.6	57.1	28.6
	短期入所生活介護	30	100.0	70.0	86.7	66.7	40.0
	短期入所療養介護	1	100.0	100.0	100.0	-	100.0
	小規模多機能型居宅介護	24	91.7	75.0	75.0	20.8	16.7
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	7	71.4	100.0	71.4	42.9	57.1
法人の種類	株式会社	238	76.5	77.3	66.0	20.6	36.6
	有限会社	31	83.9	67.7	38.7	9.7	45.2
	医療法人	35	68.6	65.7	77.1	28.6	42.9
	社会福祉法人	80	91.3	67.5	81.3	42.5	32.5
	社団法人・財団法人	3	100.0	-	100.0	-	-
	NPO法人	17	58.8	82.4	35.3	-	35.3
	協同組合	7	57.1	85.7	71.4	14.3	71.4
	非法人	1	100.0	100.0	100.0	-	-
	その他	16	93.8	81.3	18.8	6.3	31.3

※「無回答」は掲載を省略

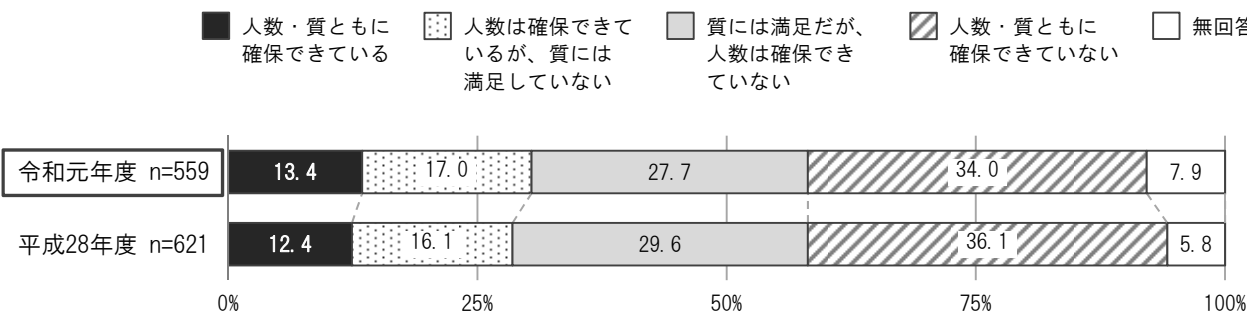
「その他」の主な内容

- ・インターネット求人サイト
- ・求人広告
- ・折り込みチラシ
- ・ポスティング
- ・人材紹介会社
- ・派遣会社
- など

問18 貴事業所では、過去1年間（平成30年10月1日～令和元年9月30日まで）に採用した職員の人数や質をどのように評価していますか。（1つに○）

▶ 「人数・質ともに確保できていない」割合が3割を超え、「質には満足だが、人数は確保できていない」割合が約3割である

図表 5-96



図表 5-97 単位：%

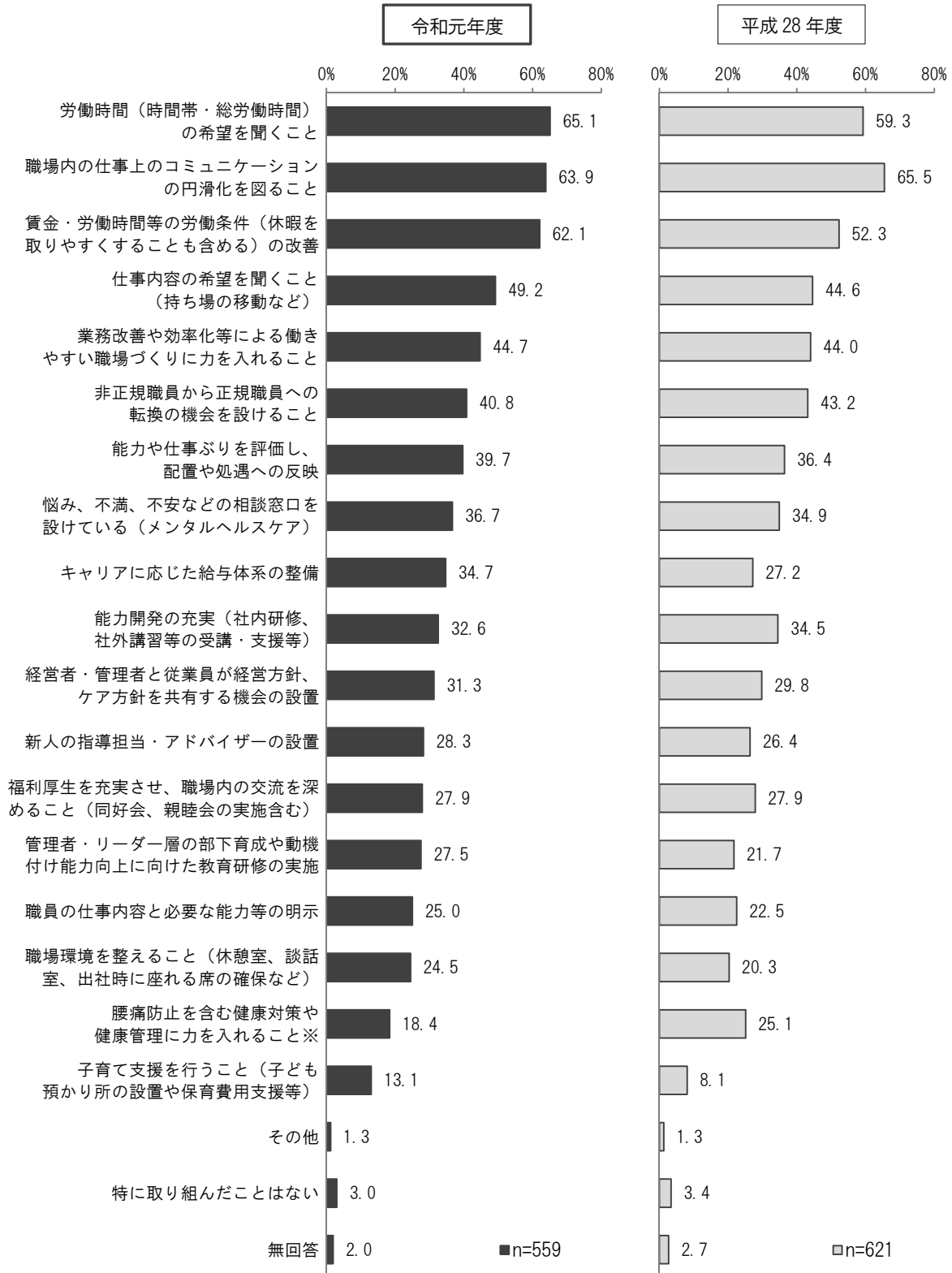
項 目		(回答者数 事業所)	人数・質ともに 確保できている	人数は確保でき ているが、質には満 足していない	質には満足だが、 人数は確保できて いない	人数・質ともに 確保できていない
全 体		559	13.4	17.0	27.7	34.0
サービス種別	訪問介護	181	7.2	12.2	32.6	37.0
	訪問入浴介護	9	-	-	11.1	88.9
	訪問看護	54	27.8	13.0	33.3	24.1
	訪問リハビリテーション	16	6.3	18.8	18.8	31.3
	通所介護	211	18.5	20.9	24.6	28.0
	通所リハビリテーション	17	17.6	23.5	29.4	29.4
	短期入所生活介護	32	3.1	28.1	15.6	50.0
	短期入所療養介護	1	-	-	-	100.0
	小規模多機能型居宅介護	31	9.7	16.1	25.8	45.2
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	7	-	14.3	57.1	28.6
法人の種類	株式会社	304	14.5	17.1	26.3	36.5
	有限会社	42	16.7	14.3	33.3	21.4
	医療法人	51	17.6	17.6	29.4	29.4
	社会福祉法人	87	10.3	20.7	27.6	36.8
	社団法人・財団法人	4	25.0	25.0	25.0	25.0
	NPO法人	28	14.3	7.1	21.4	35.7
	協同組合	15	-	13.3	46.7	26.7
	非法人	2	-	-	50.0	50.0
	その他	19	-	21.1	31.6	26.3

※「無回答」は掲載を省略

問19 貴事業所で、離職防止や定着促進のため重点を置いて取り組んだことはどれですか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「労働時間の希望を聞くこと」が6割を超えて最も高く、「職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図ること」「賃金・労働時間等の労働条件の改善」が続く

図表 5-98



※平成28年度は「健康対策や健康管理に力を入れること」

図表 5-99

単位：％

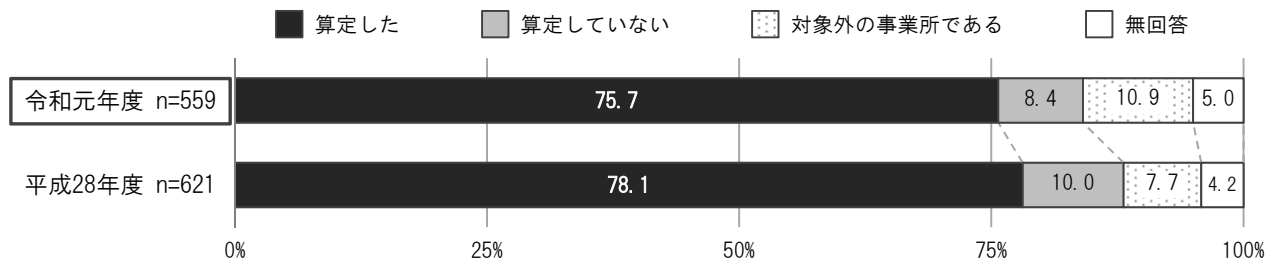
項 目		回答者数（事業所）	子育て支援を行うこと 腰痛防止を含む健康対策や健康管理に力を入れること 職場環境を整えること 職員の仕事内容と必要な能力等の明示 管理者・リーダー層の部下育成や動機付け能力向上に向けた教育研修の実施 福利厚生を充実させ、職場内の交流を深めること 新人の指導担当・アドバイザーの設置 経営者・管理者と従業員が経営方針、ケア方針を共有する機会の設置 能力開発の充実 キャリアに応じた給与体系の整備 悩み、不満、不安などの相談窓口を設けている（メンタルヘルスケア） 能力や仕事ぶりを評価し、配置や処遇への反映 非正規職員から正規職員への転換の機会を設けること 業務改善や効率化等による働きやすい職場づくり 仕事内容の希望を聞くこと 賃金・労働時間等の労働条件の改善 職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図ること 労働時間（時間帯・総労働時間）の希望を聞くこと																		
全 体		559	65.1	63.9	62.1	49.2	44.7	40.8	39.7	36.7	34.7	32.6	31.3	28.3	27.9	27.5	25.0	24.5	18.4	13.1	
サービス種別	訪問介護	181	74.6	68.0	68.5	59.1	42.5	45.9	43.6	43.6	40.3	38.7	34.3	27.6	34.3	29.3	24.3	27.6	19.9	10.5	
	訪問入浴介護	9	22.2	22.2	66.7	66.7	11.1	66.7	-	66.7	66.7	-	-	11.1	11.1	66.7	-	-	55.6	-	
	訪問看護	54	63.0	66.7	55.6	35.2	50.0	29.6	40.7	31.5	22.2	31.5	38.9	24.1	20.4	20.4	29.6	33.3	5.6	25.9	
	訪問リハビリテーション	16	25.0	25.0	31.3	25.0	12.5	6.3	18.8	12.5	12.5	12.5	6.3	6.3	6.3	12.5	6.3	-	-	18.8	
	通所介護	211	64.9	63.0	64.0	46.9	46.9	37.0	36.5	31.8	30.3	28.0	27.5	29.4	26.1	24.6	23.2	21.8	18.0	9.5	
	通所リハビリテーション	17	41.2	52.9	47.1	23.5	58.8	52.9	52.9	41.2	47.1	35.3	17.6	52.9	29.4	29.4	11.8	23.5	17.6	17.6	
	短期入所生活介護	32	56.3	75.0	65.6	50.0	50.0	68.8	50.0	43.8	50.0	56.3	59.4	43.8	43.8	50.0	46.9	25.0	40.6	25.0	
	短期入所療養介護	1	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-
	小規模多機能型居宅介護	31	71.0	64.5	38.7	45.2	38.7	22.6	29.0	22.6	25.8	25.8	22.6	6.5	16.1	16.1	22.6	22.6	12.9	16.1	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	7	71.4	71.4	85.7	85.7	71.4	85.7	100.0	85.7	71.4	28.6	42.9	71.4	28.6	42.9	85.7	57.1	14.3	14.3	
法人の種類	株式会社	304	68.8	65.1	65.8	55.6	47.4	41.1	46.7	39.8	39.8	29.9	30.9	30.6	29.3	28.0	29.9	28.3	14.8	13.8	
	有限会社	42	76.2	54.8	66.7	40.5	35.7	45.2	28.6	40.5	33.3	33.3	26.2	16.7	23.8	14.3	19.0	21.4	16.7	7.1	
	医療法人	51	51.0	60.8	39.2	37.3	51.0	33.3	35.3	31.4	23.5	33.3	23.5	15.7	21.6	17.6	7.8	15.7	11.8	19.6	
	社会福祉法人	87	49.4	66.7	62.1	44.8	46.0	56.3	34.5	35.6	35.6	41.4	40.2	35.6	28.7	46.0	28.7	23.0	34.5	16.1	
	社団法人・財団法人	4	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	25.0	25.0	-	75.0	50.0	25.0	25.0	50.0	25.0	-	-	-	
	NPO法人	28	82.1	60.7	64.3	32.1	32.1	17.9	32.1	21.4	28.6	46.4	32.1	32.1	35.7	21.4	21.4	21.4	32.1	3.6	
	協同組合	15	80.0	86.7	66.7	60.0	46.7	13.3	13.3	33.3	13.3	13.3	26.7	26.7	33.3	13.3	6.7	13.3	6.7	6.7	
	非法人	2	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-
	その他	19	52.6	42.1	52.6	31.6	21.1	31.6	36.8	31.6	26.3	15.8	31.6	21.1	15.8	21.1	21.1	21.1	21.1	10.5	

※「その他」「特に取り組んだことはない」「無回答」は掲載を省略

問20 貴事業所は、介護職員処遇改善加算については、どのような対応をしましたか。
（1つに○）

▶ 「算定した」事業所は7割を超える

図表 5-100



図表 5-101

単位：％

項 目		回答者数 (事業所)	算定した	算定していない	対象外の事業所である
全 体		559	75.7	8.4	10.9
サービス種別	訪問介護	181	81.8	6.6	7.2
	訪問入浴介護	9	100.0	-	-
	訪問看護	54	3.7	11.1	68.5
	訪問リハビリテーション	16	-	25.0	56.3
	通所介護	211	87.7	10.0	-
	通所リハビリテーション	17	76.5	17.6	5.9
	短期入所生活介護	32	96.9	-	-
	短期入所療養介護	1	100.0	-	-
	小規模多機能型居宅介護	31	90.3	3.2	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	7	85.7	-	14.3
法人の種類	株式会社	304	77.3	8.6	7.2
	有限会社	42	83.3	4.8	11.9
	医療法人	51	43.1	13.7	33.3
	社会福祉法人	87	89.7	-	9.2
	社団法人・財団法人	4	-	25.0	75.0
	NPO法人	28	92.9	7.1	-
	協同組合	15	53.3	13.3	33.3
	非法人	2	-	100.0	-
	その他	19	68.4	21.1	5.3

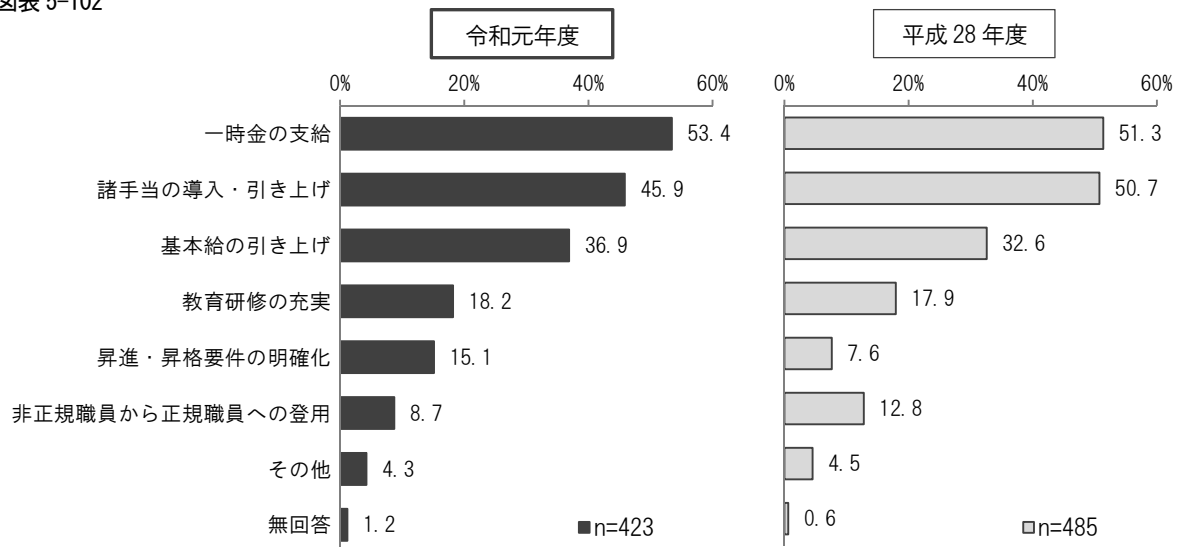
※「無回答」は掲載を省略

問20-1 「算定した」と答えた事業所におうかがいします。

加算を算定した結果、どのような対応をしましたか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 算定した事業所のうち、「一時金の支給」と回答した事業所は5割を超える

図表 5-102



図表 5-103

単位：％

項目		回答者数 (事業所)	一時金の支給	諸手当の 導入・引き上げ	基本給の引き 上げ	教育研修の 充実	昇進・昇格要件 の明確化	非正規職員か ら正規職員へ の登用
全 体		423	53.4	45.9	36.9	18.2	15.1	8.7
サービス種別	訪問介護	148	51.4	48.6	37.2	18.9	14.9	10.8
	訪問入浴介護	9	88.9	77.8	22.2	11.1	11.1	-
	訪問看護	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0
	訪問リハビリテーション	0	-	-	-	-	-	-
	通所介護	185	50.8	40.0	39.5	15.7	13.5	7.0
	通所リハビリテーション	13	61.5	53.8	7.7	23.1	15.4	-
	短期入所生活介護	31	71.0	48.4	35.5	25.8	19.4	12.9
	短期入所療養介護	1	100.0	100.0	-	-	-	-
	小規模多機能型居宅介護	28	53.6	42.9	32.1	14.3	10.7	3.6
	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	6	-	66.7	50.0	33.3	50.0	33.3
法人の種類	株式会社	235	48.1	46.0	40.0	17.4	16.6	9.8
	有限会社	35	60.0	45.7	42.9	5.7	14.3	11.4
	医療法人	22	50.0	50.0	13.6	18.2	4.5	-
	社会福祉法人	78	62.8	50.0	30.8	25.6	15.4	10.3
	社団法人・財団法人	0	-	-	-	-	-	-
	NPO法人	26	50.0	46.2	42.3	15.4	11.5	3.8
	協同組合	8	75.0	37.5	25.0	12.5	12.5	-
	非法人	0	-	-	-	-	-	-
	その他	13	76.9	30.8	46.2	30.8	7.7	-

※「その他」「無回答」は掲載を省略

問21 貴事業所では、事故や「ヒヤリ・ハット事例」については、ひと月に何件くらいありますか。（1つに○、数字を記入）

→「2 共通設問の比較」（P210）に掲載

問22 貴事業所では、事故や「ヒヤリ・ハット事例」に関する周知、または研修等を行っていますか。（あてはまるものすべてに○）

→「2 共通設問の比較」（P210）に掲載

問23 貴事業所では、利用者からの「セクハラ」「いやがらせ・不当な要求・暴力」の発生については、ひと月に何件くらいありますか。（1つに○、数字を記入）

→「2 共通設問の比較」（P211）に掲載

問24 貴事業所で「セクハラ」の対応策として、具体的に取り組んでいることは何ですか。（あてはまるものすべてに○）

→「2 共通設問の比較」（P212）に掲載

問25 貴事業所で「いやがらせ・不当な要求・暴力」の対応策として、具体的に取り組んでいることは何ですか。（あてはまるものすべてに○）

→「2 共通設問の比較」（P213）に掲載

問26 貴事業所では、虐待の発生については、把握していますか。（1つに○）

→「2 共通設問の比較」（P213）に掲載

問27 貴事業所でこれまで確認された虐待事例の原因はどのようなことでしたか。（あてはまるものすべてに○）

→「2 共通設問の比較」（P214）に掲載

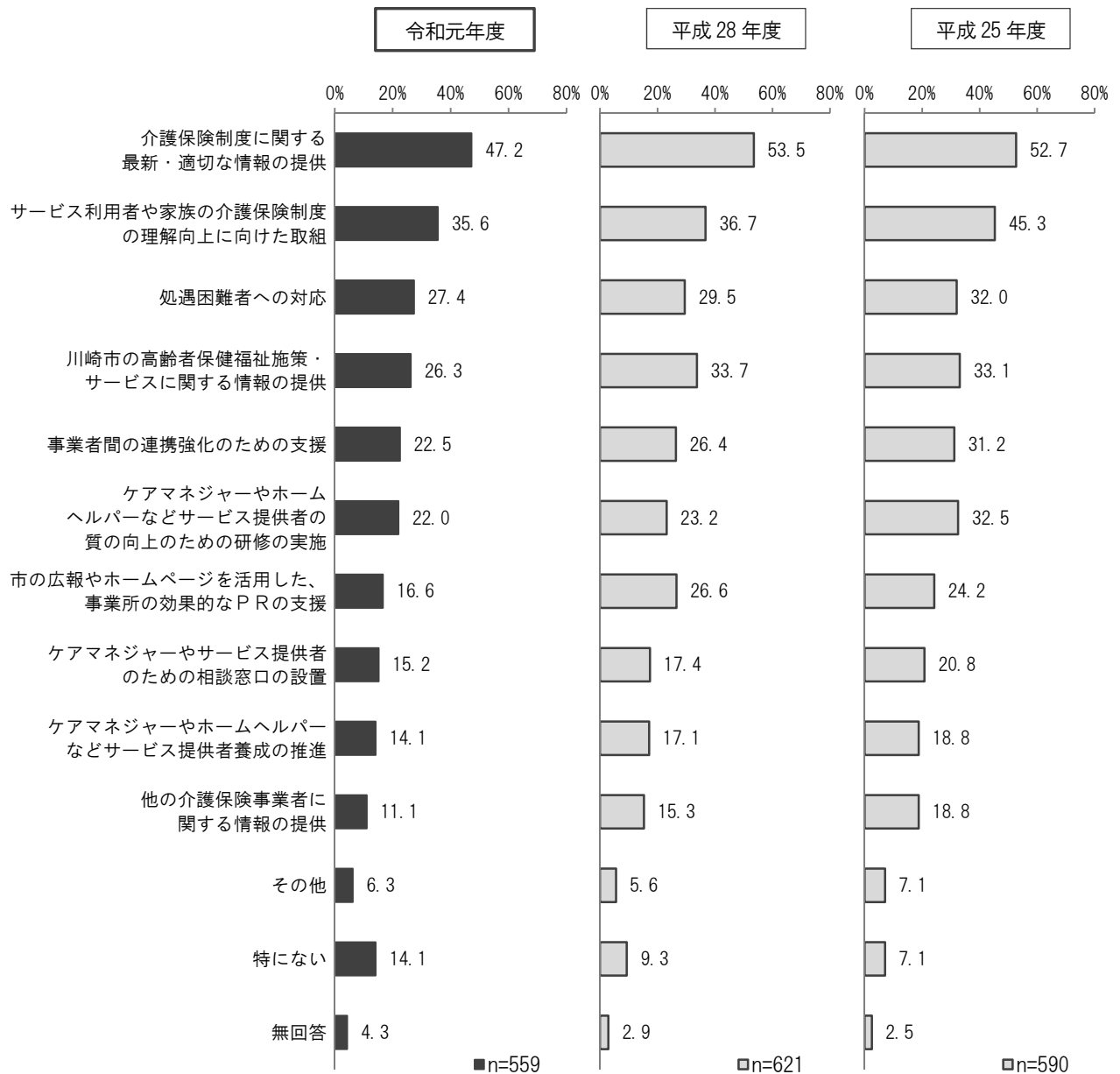
問28 貴事業所で虐待の対応策として、具体的に取り組んでいることは何ですか。（あてはまるものすべてに○）

→「2 共通設問の比較」（P214）に掲載

問29 川崎市内で居宅介護サービス事業を展開する上で、川崎市に支援・充実してほしいと思うことはありますか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「介護保険制度に関する最新・適切な情報の提供」が5割弱で最も高い

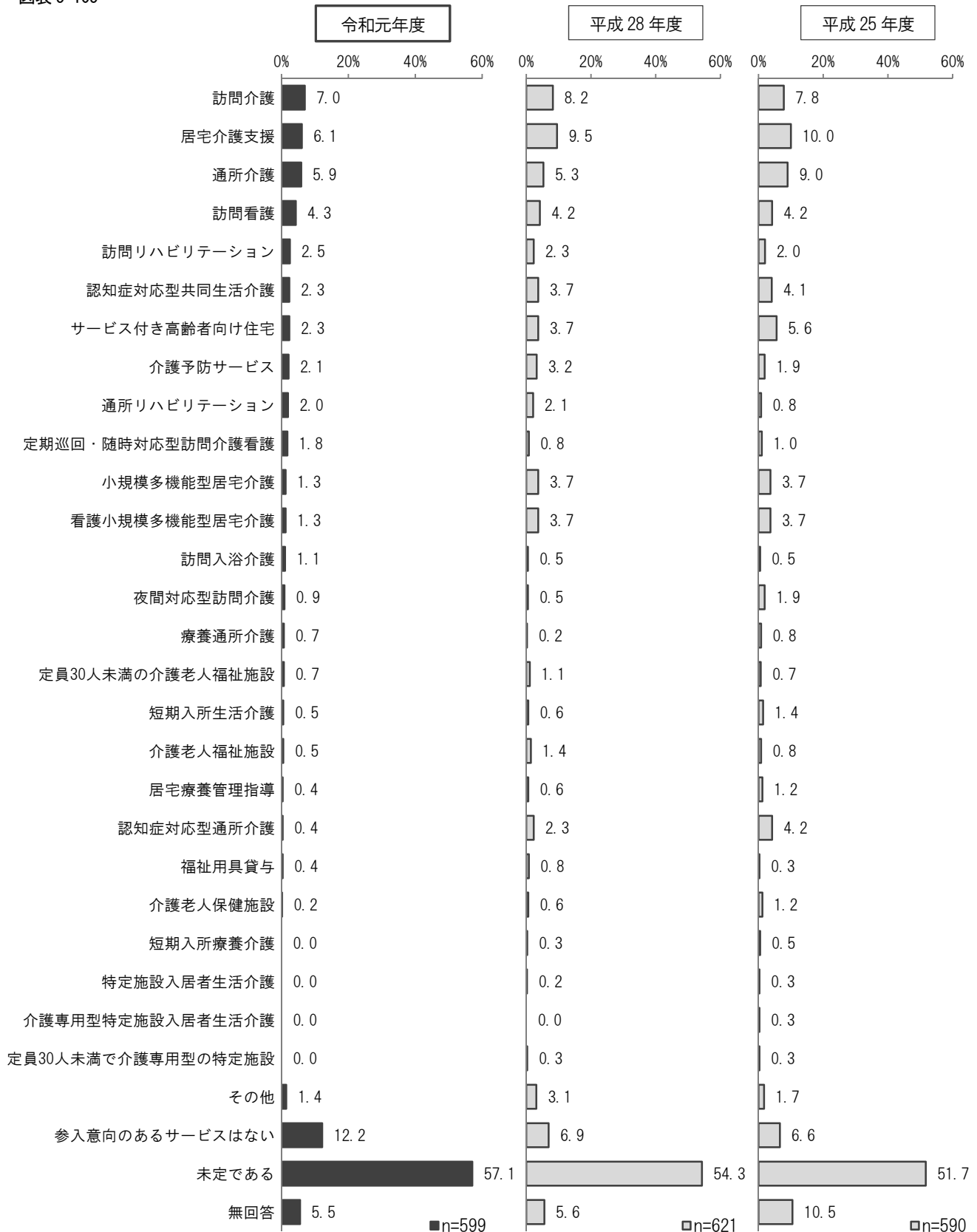
図表 5-104



問30 令和3年度末までに、貴法人が川崎市内において拡充させたいと考えているサービス、あるいは新たに参入を予定しているサービスはありますか。
（あてはまるものすべてに○）

▶ 6 割弱の事業所が「未定である」

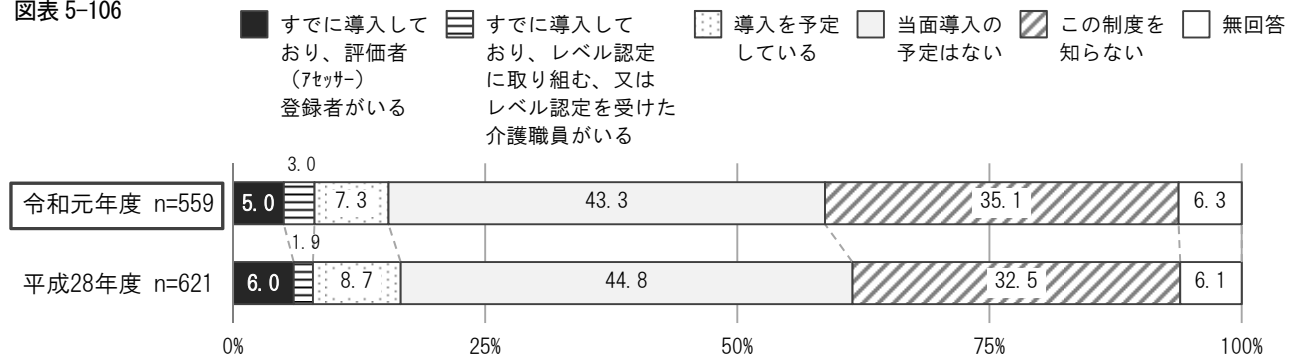
図表 5-105



問31 貴事業所では、「介護プロフェSSIONナルのキャリア段位制度」を導入していますか。
（1つに○）

▶ 「当面導入の予定はない」が4割を超え、「この制度を知らない」が3割を超える

図表 5-106

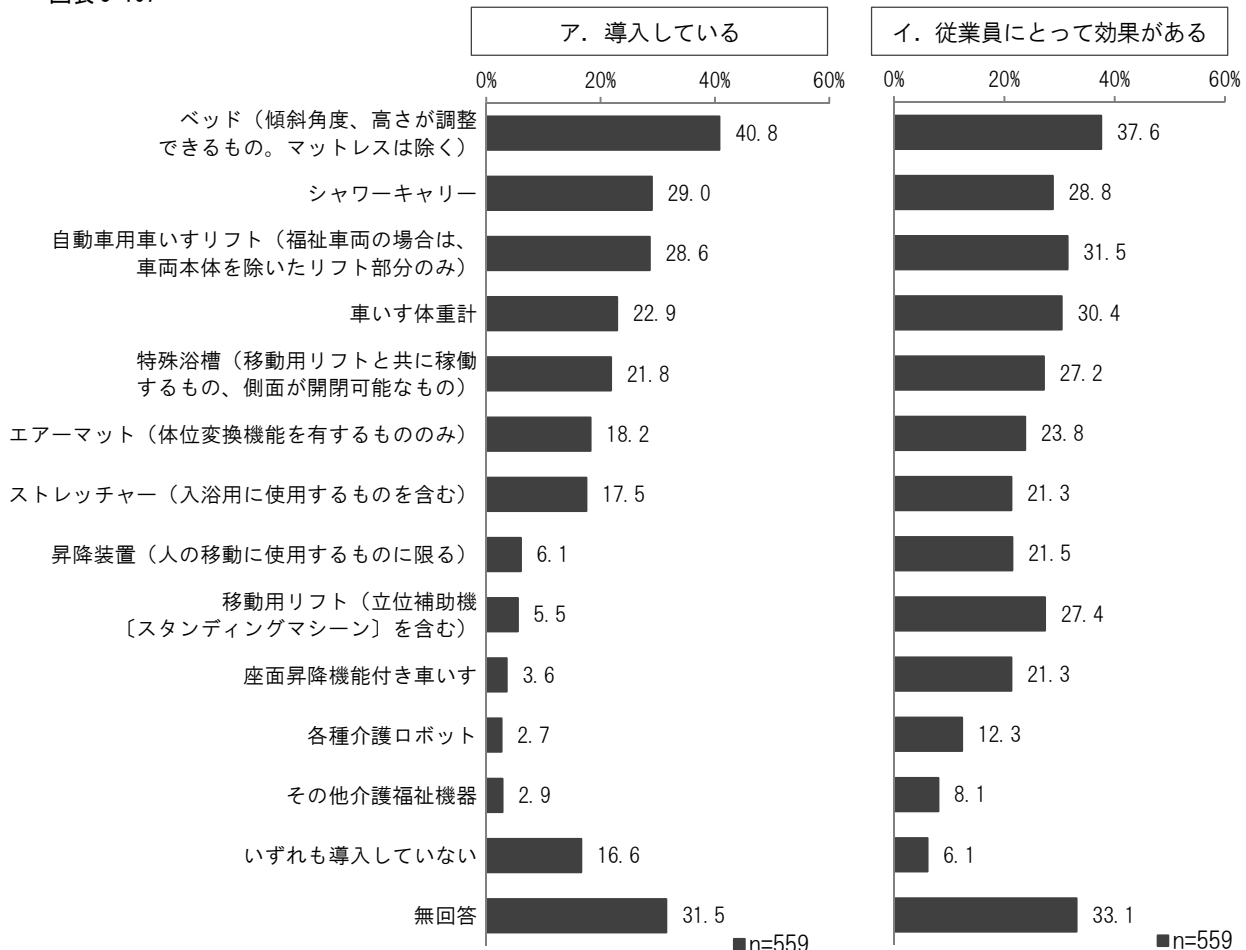


問32 貴事業所では、次の介護福祉機器を導入していますか。また、導入の有無にかかわらず、従業員の身体的負担軽減や腰痛予防、緩和等に効果があると思われるものについて記入してください。（ア. イ. それぞれについて、あてはまるものすべてに○）

▶ 導入している機器は「ベッド」が約4割で最も高く、「シャワーキャリー」「自動車用車いすリフト」が続く

▶ 「移動用リフト」は「従業員にとって効果がある」と思う割合が3割弱であるが、「導入している」割合は1割に満たない

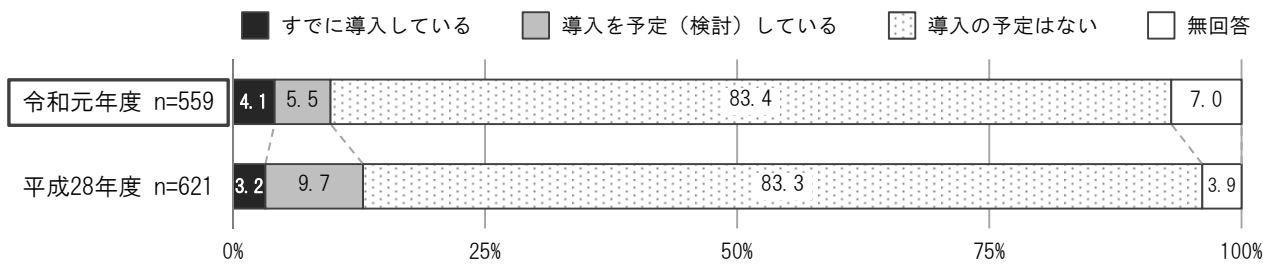
図表 5-107



問33 貴事業所では、介護ロボットの導入予定がありますか。（1つに○）

▶ 介護ロボットの「導入の予定はない」と回答した事業所は8割を超える

図表 5-108



図表 5-109 単位：%

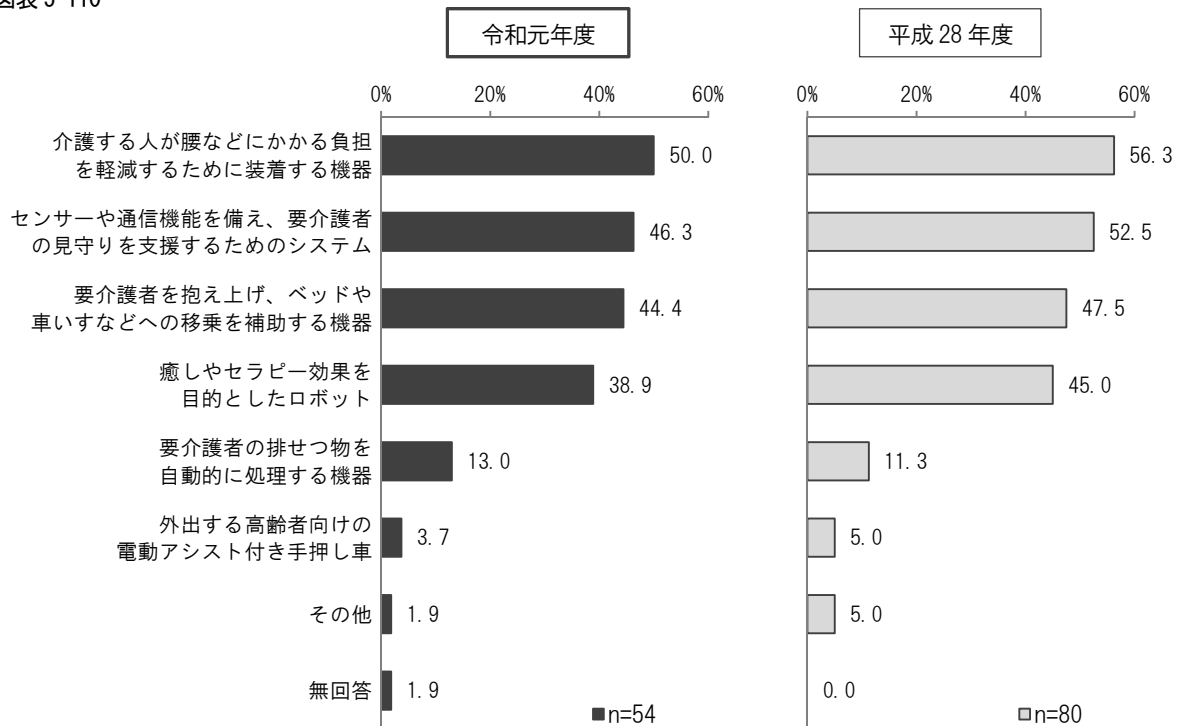
項 目		回答者数 (事業所)	すでに導入 している	導入を予定 (検討) している	導入の 予定はない
全 体		559	4.1	5.5	83.4
サービス種別	訪問介護	181	0.6	3.9	86.2
	訪問入浴介護	9	55.6	-	44.4
	訪問看護	54	-	-	92.6
	訪問リハビリテーション	16	6.3	-	56.3
	通所介護	211	3.8	4.7	86.7
	通所リハビリテーション	17	-	5.9	88.2
	短期入所生活介護	32	21.9	34.4	43.8
	短期入所療養介護	1	-	-	100.0
	小規模多機能型居宅介護	31	3.2	-	93.5
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	7	-	28.6	71.4
法人の種類	株式会社	304	3.3	3.6	86.2
	有限会社	42	-	2.4	88.1
	医療法人	51	2.0	5.9	80.4
	社会福祉法人	87	11.5	16.1	71.3
	社団法人・財団法人	4	-	-	100.0
	NPO法人	28	3.6	3.6	82.1
	協同組合	15	-	-	100.0
	非法人	2	-	-	100.0
	その他	19	5.3	5.3	73.7

※「無回答」は掲載を省略

問33-1 「すでに導入している」「導入を予定（検討）している」と答えた事業所におうかがいします。どのような介護ロボットが、介護職員の負担軽減に効果があると思いますか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 介護ロボットを導入している（予定している）事業所のうち、「介護する人が腰などにかかる負担を軽減するために装着する機器」が5割で最も高い

図表 5-110

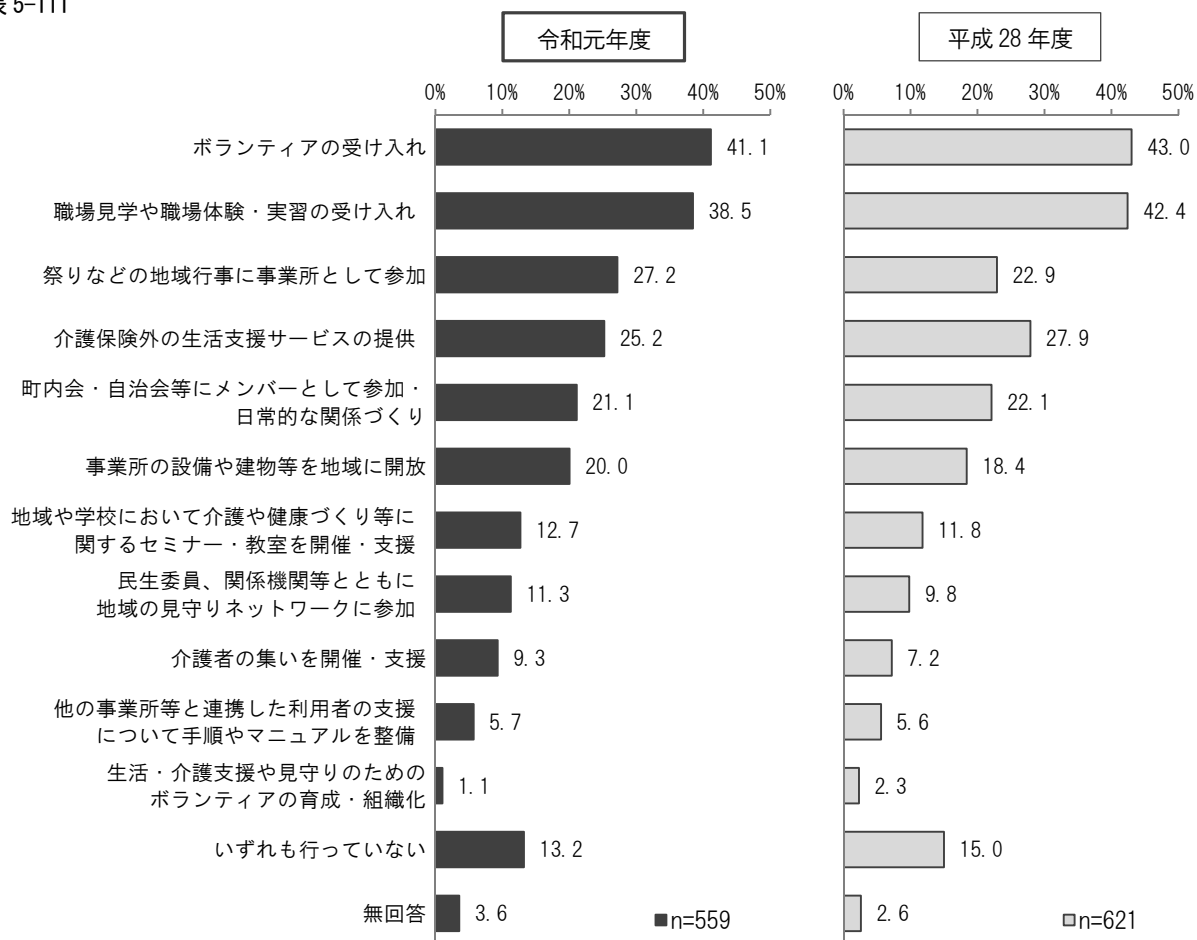


問34 貴事業所は、地域の中で次のような取組を行っていますか。

（あてはまるものすべてに○）

▶ 「ボランティアの受け入れ」が約4割で最も高く、「職場見学や職場体験・実習の受け入れ」「祭りなどの地域行事に事業所として参加」が続く

図表 5-111



図表 5-112

単位：％

項 目		回答者数 (事業所)	ボランティアの受け入れ	職場見学や職場体験・実習の受け入れ	祭りなどの地域行事に事業所として参加	介護保険外の生活支援サービスの提供	町内会・自治会等にメンバーとして参加・日常的な関係づくり	事業所の設備や建物等を地域に開放	地域や学校において介護や健康づくり等に関するセミナー・教室を開催・支援	見守りネットワークに参加	民生委員、関係機関等とともに地域の見守りネットワークに参加	介護者の集いを開催・支援	他の事業所等と連携した利用者の支援について手順やマニュアルを整備	生活・介護支援や見守りのためのボランティアの育成・組織化	いずれも行っていない
全 体		559	41.1	38.5	27.2	25.2	21.1	20.0	12.7	11.3	9.3	5.7	1.1	13.2	
サービス種別	訪問介護	181	16.6	26.0	25.4	55.2	14.4	16.6	11.6	7.7	7.7	8.3	1.1	13.3	
	訪問入浴介護	9	11.1	22.2	11.1	11.1	11.1	-	-	-	-	11.1	-	66.7	
	訪問看護	54	5.6	27.8	14.8	9.3	14.8	1.9	13.0	9.3	1.9	5.6	-	35.2	
	訪問リハビリテーション	16	-	31.3	25.0	-	6.3	6.3	18.8	6.3	-	-	-	37.5	
	通所介護	211	61.6	42.7	25.1	14.2	25.1	18.0	10.4	13.7	9.0	3.3	1.4	8.1	
	通所リハビリテーション	17	58.8	64.7	41.2	5.9	17.6	29.4	11.8	-	11.8	5.9	-	5.9	
	短期入所生活介護	32	96.9	90.6	40.6	6.3	37.5	75.0	34.4	18.8	34.4	6.3	3.1	-	
	短期入所療養介護	1	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	
	小規模多機能型居宅介護	31	77.4	48.4	58.1	-	41.9	38.7	9.7	25.8	12.9	6.5	-	-	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	7	-	14.3	28.6	28.6	14.3	14.3	14.3	-	14.3	14.3	-	14.3	
法人の種類	株式会社	304	35.9	27.3	22.0	26.6	20.1	13.5	8.6	10.5	5.6	5.9	1.0	17.8	
	有限会社	42	28.6	19.0	23.8	40.5	23.8	7.1	4.8	11.9	4.8	9.5	-	11.9	
	医療法人	51	29.4	52.9	41.2	9.8	15.7	7.8	15.7	7.8	5.9	3.9	-	15.7	
	社会福祉法人	87	72.4	80.5	37.9	13.8	27.6	50.6	25.3	14.9	23.0	5.7	3.4	3.4	
	社団法人・財団法人	4	-	100.0	-	-	25.0	-	25.0	25.0	-	-	-	-	
	NPO法人	28	57.1	25.0	28.6	39.3	28.6	35.7	25.0	14.3	17.9	7.1	-	-	
	協同組合	15	46.7	60.0	33.3	60.0	13.3	40.0	26.7	13.3	26.7	6.7	-	-	
	非法人	2	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	50.0	
	その他	19	26.3	26.3	21.1	31.6	15.8	5.3	-	-	5.3	-	-	10.5	

※「無回答」は掲載を省略

5 介護保険施設等調査

問 1 令和元年10月1日現在、貴施設が指定を受けているサービスすべてに○をつけてください。

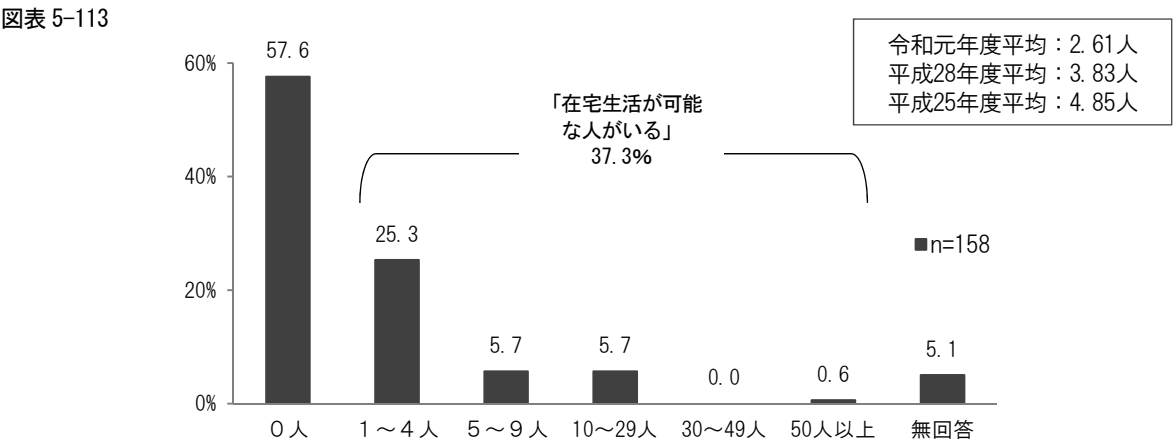
→「1 調査対象事業所の概要」（P195）に掲載

問 2 令和元年10月1日現在、貴施設における職員の実人数をご記入ください。

→「1 調査対象事業所の概要」（P198）に掲載

問 3 令和元年10月1日現在、貴施設の入所者で、在宅生活が可能な心身の状態の人はいますか。（家族や住宅の状況は勘案せず、心身の状況のみを判断の対象としてください。）

▶ 在宅生活が可能な人の平均が、前回調査より 1.2 人減少している



図表 5-114 単位：%

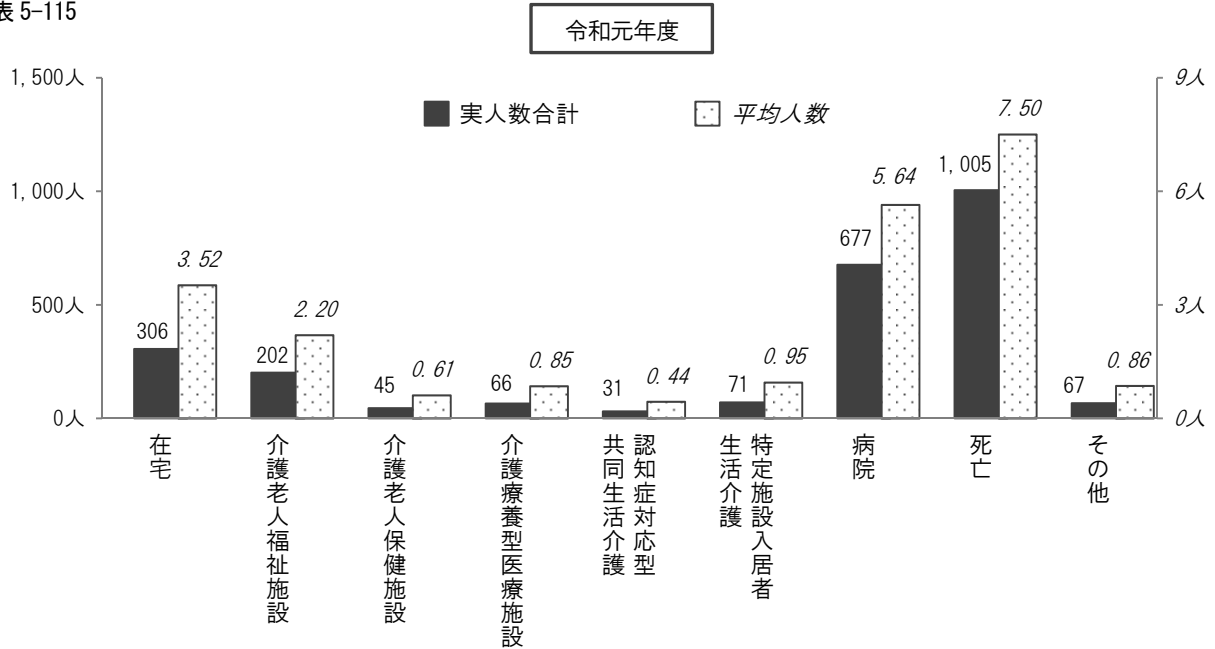
項 目		(回答者数 事業所)	0人	1～4人	5～9人	10～29人	30～49人	50人以上	平均(人)
全 体		158	57.6	25.3	5.7	5.7	-	0.6	2.61
施設の 種類	介護療養型医療施設	1	100.0	-	-	-	-	-	-
	介護老人保健施設	7	14.3	-	-	42.9	-	-	13.50
	介護老人福祉施設	32	75.0	9.4	3.1	3.1	-	-	1.21
	特定施設入居者生活介護	43	32.6	39.5	14.0	7.0	-	2.3	5.15
	認知症対応型共同生活介護	70	67.1	27.1	2.9	2.9	-	-	1.29
法人の 種類	株式会社	86	48.8	37.2	8.1	3.5	-	-	1.82
	有限会社	7	71.4	28.6	-	-	-	-	0.29
	医療法人	14	71.4	-	7.1	14.3	-	-	3.46
	社会福祉法人	42	71.4	9.5	2.4	7.1	-	-	1.76
	社団法人・財団法人	2	-	-	-	-	-	50.0	106.00
	NPO法人	2	100.0	-	-	-	-	-	-
	その他	2	-	50.0	-	50.0	-	-	8.50

※「無回答」は掲載を省略

問4 貴施設における平成30年4月1日～平成31年3月31日の退所者について、退所先または退所理由ごとの実人数は、それぞれ何人ですか。

（1）退所者の実人数と平均人数

図表 5-115



（2）退所先（退所理由）と平均人数

図表 5-116

単位：人

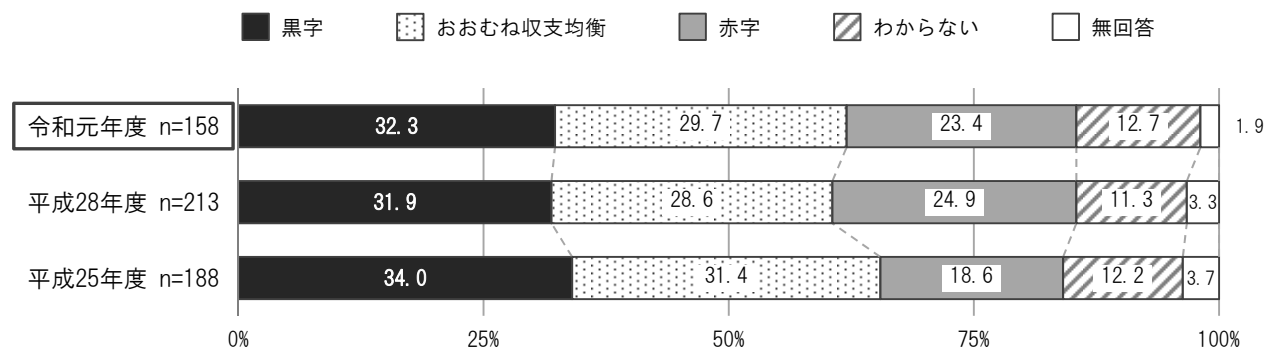
項 目		（回答者数 事業所）	在宅	施設 介護老人福祉	施設 介護老人保健	医療施設 介護療養型	共同生活介護 認知症対応型	特定施設入居 者生活介護	病院	死亡	その他	合計人数
全 体		158	3.52	2.20	0.61	0.85	0.44	0.95	5.64	7.50	0.86	16.89
施設の 種類	介護療養型医療施設	1	-	2.00	-	-	-	-	1.00	18.00	-	21.00
	介護老人保健施設	7	35.43	18.86	4.29	1.60	0.60	5.00	49.43	7.00	3.00	122.14
	介護老人福祉施設	32	0.22	0.56	0.07	0.88	-	0.07	5.73	12.79	0.83	19.53
	特定施設入居者生活 介護	43	1.34	0.77	0.33	0.97	0.17	1.20	2.10	10.00	0.93	15.16
	認知症対応型共同 生活介護	70	0.18	0.88	0.19	0.48	0.96	0.18	1.67	2.44	0.38	4.13
法人の 種類	株式会社	86	1.07	0.71	0.32	0.89	0.21	0.87	2.00	5.99	0.61	8.83
	有限会社	7	0.50	-	-	-	0.50	0.50	1.60	4.20	-	4.57
	医療法人	14	22.00	9.56	2.00	0.44	0.38	1.22	13.54	5.31	0.30	43.08
	社会福祉法人	42	1.19	2.12	0.32	0.87	0.86	1.05	6.54	11.24	0.71	20.75
	社団法人・財団法人	2	1.00	-	-	-	-	-	-	2.00	9.00	12.00
	NPO法人	2	0.50	1.00	-	-	0.50	-	-	5.00	-	7.00
	その他	2	13.50	10.50	3.00	4.00	-	-	58.50	9.00	8.00	106.50

※「無回答」は掲載を省略

問5 貴施設における介護保険施設サービスについて、昨年度の収支の状況はいかがですか。
（1つに○）

▶ 「おおむね収支均衡」が約3割である

図表 5-117



図表 5-118

単位：％

項 目		（回答者数）	黒字	収 入 お お 支 均 衡	赤字	わ か ら な い
全 体		158	32.3	29.7	23.4	12.7
施設の種類	介護療養型医療施設	1	-	100.0	-	-
	介護老人保健施設	7	14.3	-	71.4	14.3
	介護老人福祉施設	32	12.5	31.3	46.9	6.3
	特定施設入居者生活介護	43	55.8	27.9	11.6	4.7
	認知症対応型共同生活介護	70	30.0	32.9	15.7	18.6
法人の種類	株式会社	86	41.9	36.0	10.5	10.5
	有限会社	7	28.6	14.3	28.6	28.6
	医療法人	14	28.6	14.3	28.6	28.6
	社会福祉法人	42	19.0	21.4	50.0	7.1
	社団法人・財団法人	2	-	100.0	-	-
	NPO法人	2	-	50.0	-	50.0
	その他	2	-	-	50.0	-

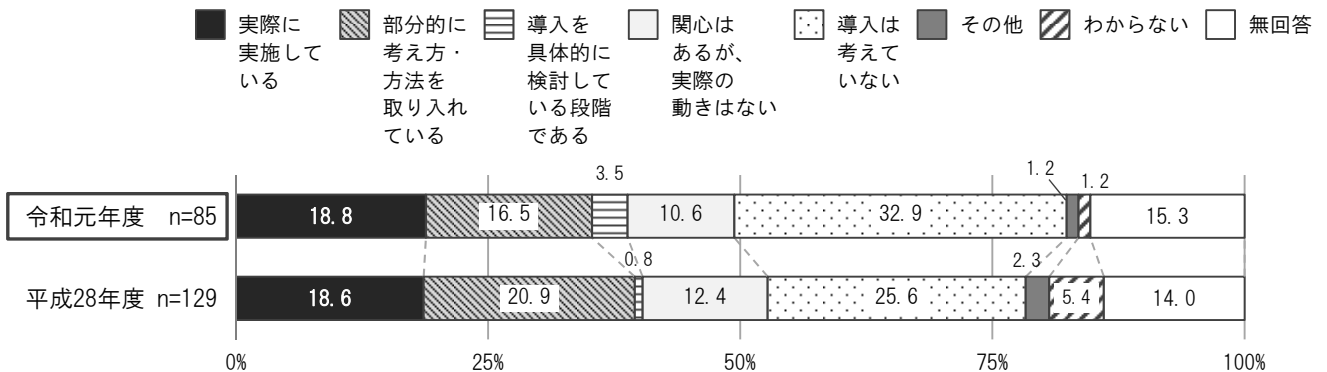
※「無回答」は掲載を省略

問6 認知症対応型共同生活介護以外の施設におうかがいします。

貴施設における、ユニットケアへの取組はどのようになっていますか。（1つに○）

▶ 「導入は考えていない」割合（あてはまらない割合も含む）が7.3ポイント増加している

図表 5-119



※選択肢の詳細

「実際に実施している」：「ハード面・ケアの実践ともに、実際にユニットケアを実施している」

「部分的に考え方・方法を取り入れている」：「ケアの実践において、部分的にユニットケアの考え方・方法を取り入れている」

「導入を具体的に検討している段階である」：「ユニットケアの導入を具体的に検討している段階である」

「関心はあるが、実際の動きはない」：「ユニットケアに関心はあるが、実際の動きはない」

「導入は考えていない」：「ユニットケアの導入は考えていない（あてはまらないも含む）」

図表 5-120

単位：％

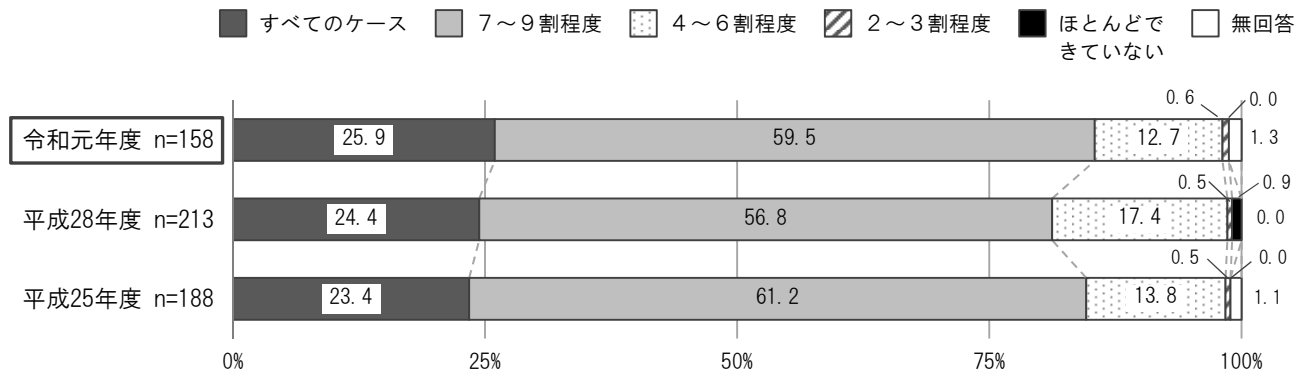
項 目		回答者数 (事業所)	実際に実施している	部分的に考え方・方法を取り入れている	導入を具体的に検討している段階である	関心はあるが、実際の動きはない	導入は考えていない (あてはまらないも含む)
全 体		85	18.8	16.5	3.5	10.6	32.9
施設の 種類	介護療養型医療施設	1	-	-	-	-	100.0
	介護老人保健施設	7	-	28.6	-	28.6	14.3
	介護老人福祉施設	32	25.0	15.6	3.1	9.4	31.3
	特定施設入居者生活介護	42	16.7	14.3	4.8	9.5	35.7
法人の 種類	株式会社	37	21.6	13.5	5.4	10.8	32.4
	有限会社	2	-	50.0	-	-	-
	医療法人	5	-	20.0	-	20.0	20.0
	社会福祉法人	37	18.9	16.2	2.7	8.1	40.5
	社団法人・財団法人	2	50.0	-	-	-	-
	NPO法人	0	-	-	-	-	-
	その他	1	-	-	-	100.0	-

※「その他」「わからない」「無回答」は掲載を省略

問7 貴施設では、施設サービス計画（ケアプラン）に、利用者や家族の要望・意向をどの程度反映できていますか。（1つに○）

▶ 7割程度以上反映できている事業所が8割を超える

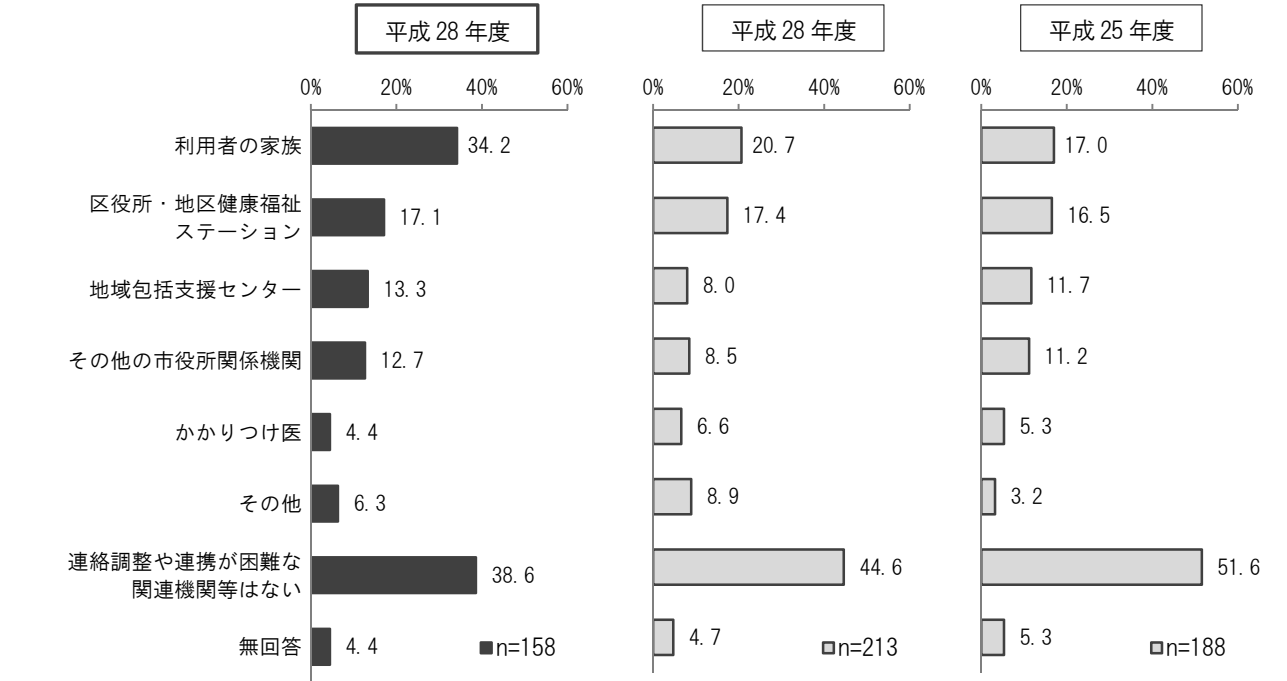
図表 5-121



問8 貴施設において、連絡調整や連携が取りにくいと感じる関連機関等がありますか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「利用者の家族」の割合が増加傾向である

図表 5-122



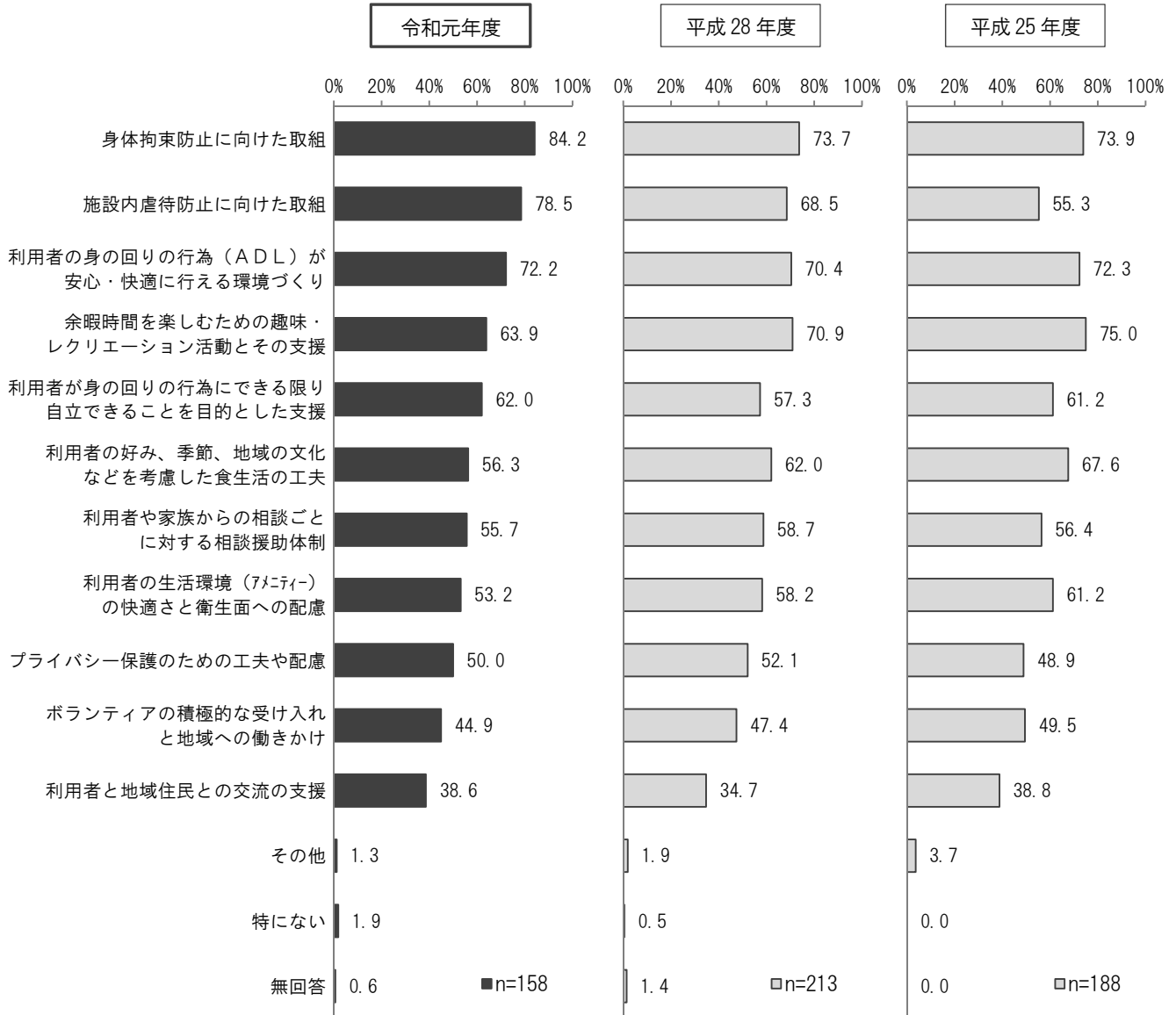
問9 貴施設において、介護報酬請求事務にかかる時間は、1か月あたりおよそ何時間程度ですか。

→ 「2 共通設問の比較」（P199）に掲載

問10 利用者の支援において、①課題別の委員会やワーキンググループをつくったり、②担当者をおいたり、③このような体制をとらないまでも重点的に推進しているなど、貴施設が力を入れているのは次のうちどれですか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「身体拘束防止に向けた取組」が前回調査より 10.5 ポイント増加し、「施設内虐待防止に向けた取組」の割合が増加傾向である

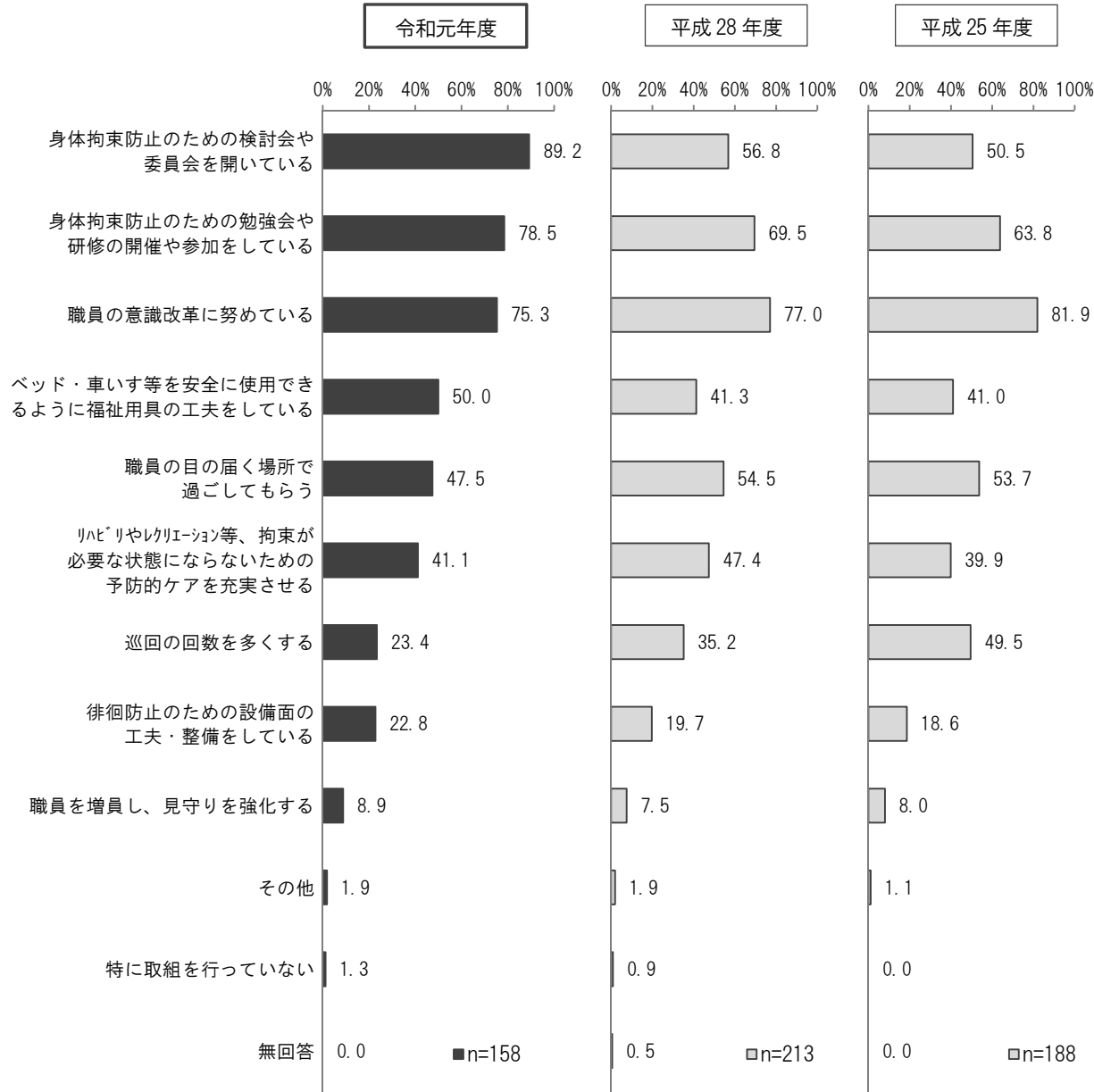
図表 5-123



問11 貴施設では、身体拘束をしないケアに向けてどのような取組を行っていますか。
（あてはまるものすべてに○）

▶ 「身体拘束防止のための検討会や委員会を開いている」割合が前回調査より 32.4 ポイント増加している

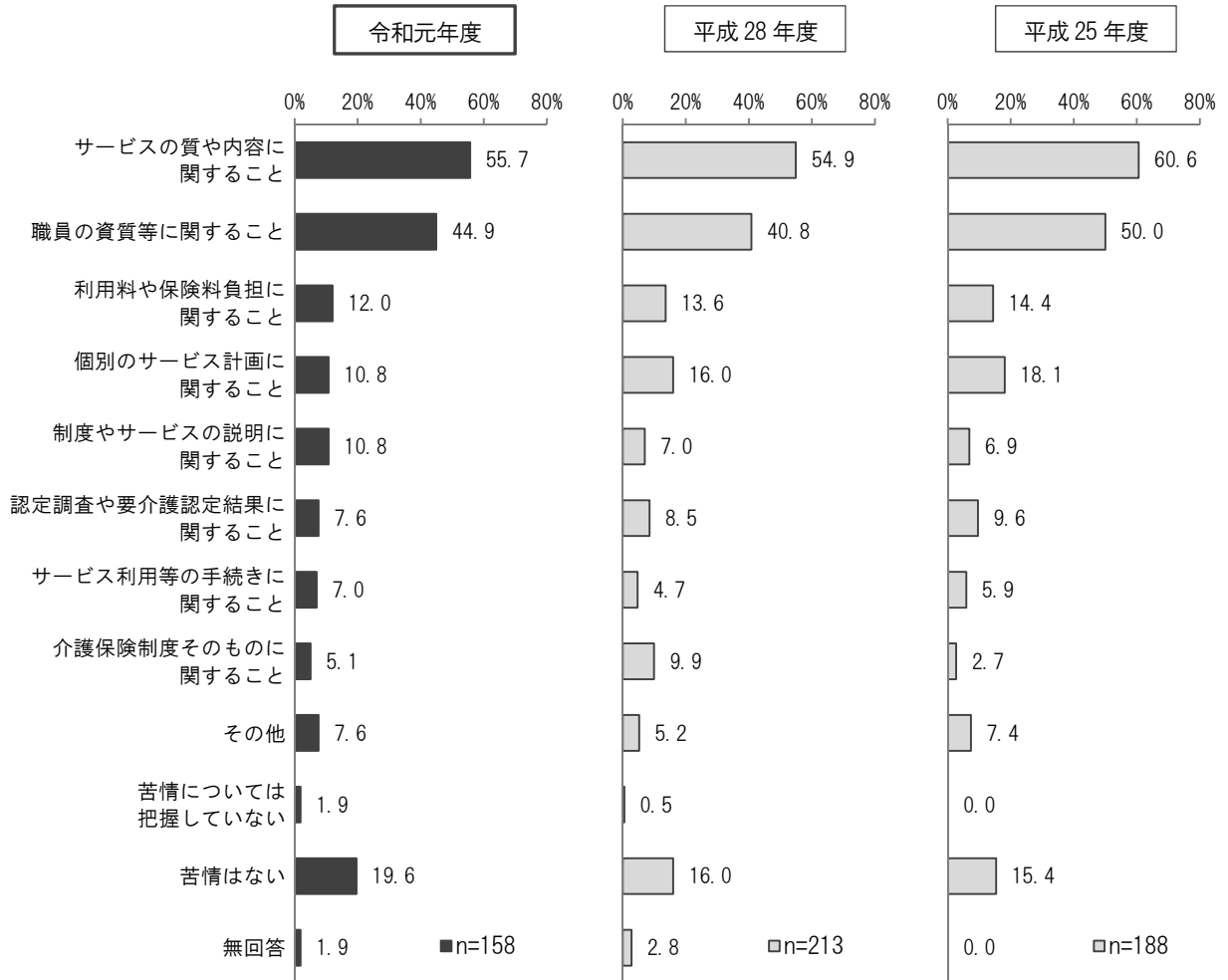
図表 5-124



問12 利用者や家族からあげられる苦情の内容について、次の中から多いもの5つ以内に○をしてください。

▶ 「サービスの質や内容に関すること」が5割を超えて最も高く、「職員の資質等に関すること」が続く

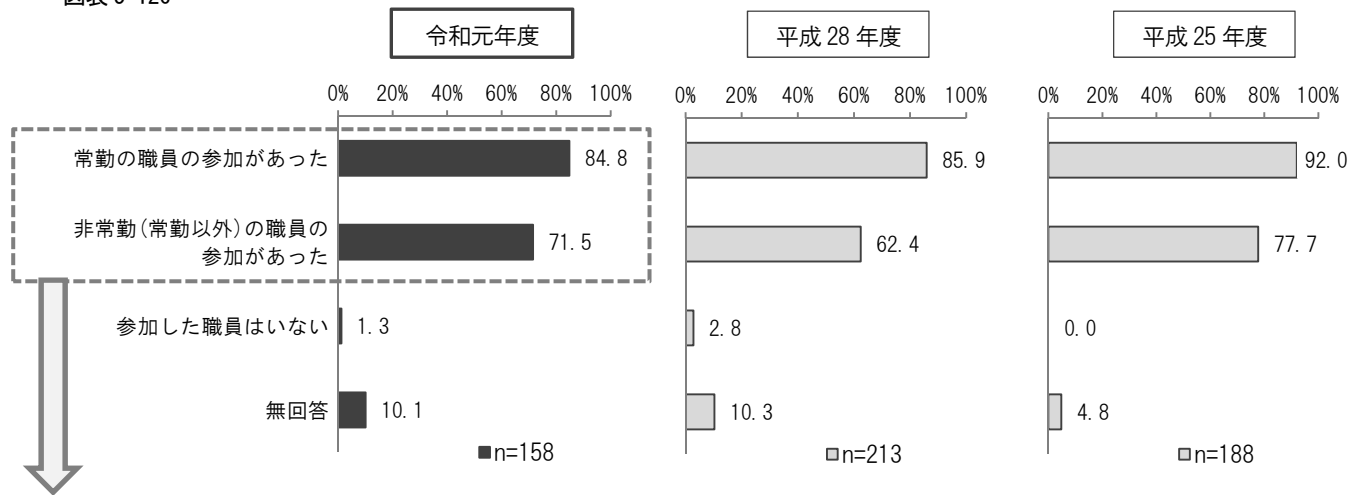
図表 5-125



問13 貴施設における職員の研修参加状況についておうかがいします。
過去1年間（平成30年10月1日～令和元年9月30日）の職員の研修参加状況について、あてはまるものすべてに○をしてください。

▶ 「常勤の職員の参加があった」割合が減少傾向である

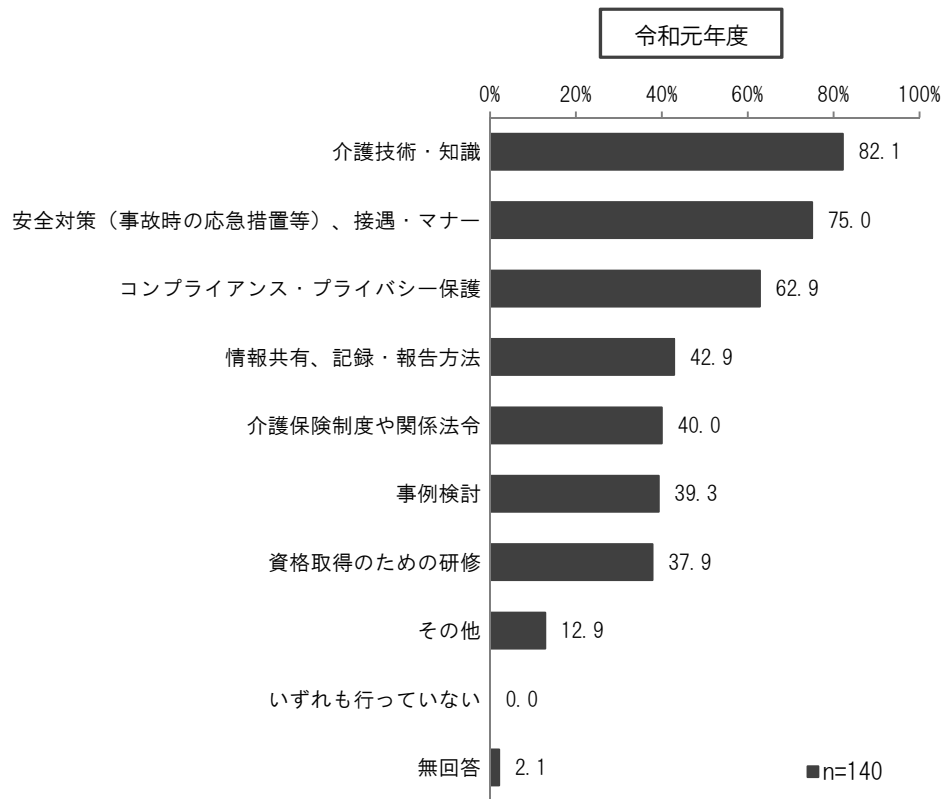
図表 5-126



問13-1 過去1年間（平成30年10月1日～令和元年9月30日）で、職員はどのような研修に参加しましたか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 参加があった研修のうち、「介護技術・知識」の研修が約8割で最も高く、「安全対策、接遇・マナー」の研修が続く

図表 5-127



図表 5-128

単位：％

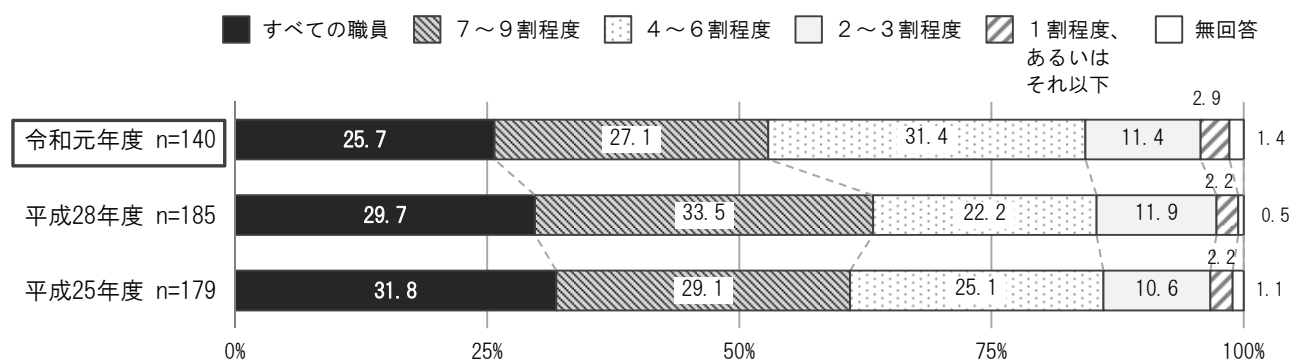
項 目		回答者数 (事業所)	介護技術・知識	安全対策（事故時の応 急措置等）、接遇・ マナー	コンプライアンス・ プライバシー保護	情報共有、記録・報告 方法	介護保険制度や 関係法令	事例検討	資格取得のための研修
全 体		140	82.1	75.0	62.9	42.9	40.0	39.3	37.9
施設の 種類	介護療養型医療施設	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-
	介護老人保健施設	5	100.0	100.0	60.0	40.0	40.0	80.0	40.0
	介護老人福祉施設	29	86.2	72.4	37.9	24.1	34.5	24.1	41.4
	特定施設入居者生活介護	40	85.0	80.0	75.0	52.5	47.5	40.0	37.5
	認知症対応型共同生活介護	60	78.3	71.7	68.3	48.3	40.0	43.3	38.3
法人の 種類	株式会社	75	82.7	76.0	73.3	50.7	44.0	44.0	33.3
	有限会社	6	66.7	50.0	66.7	50.0	66.7	50.0	50.0
	医療法人	13	76.9	76.9	53.8	15.4	23.1	23.1	38.5
	社会福祉法人	37	86.5	75.7	48.6	32.4	35.1	29.7	43.2
	社団法人・財団法人	2	50.0	50.0	50.0	-	50.0	50.0	50.0
	NPO法人	2	100.0	100.0	-	50.0	-	50.0	50.0
	その他	2	100.0	100.0	50.0	100.0	-	100.0	-

※「その他」「いずれも行っていない」「無回答」は掲載を省略

問13-2 過去1年間（平成30年10月1日～令和元年9月30日）で、職員の研修への参加状況はどの程度ですか。（1つに○）

▶ 研修参加は「すべての職員」の割合が減少傾向であり、「4～6割程度」が前回調査より9.2ポイント増加し約3割である

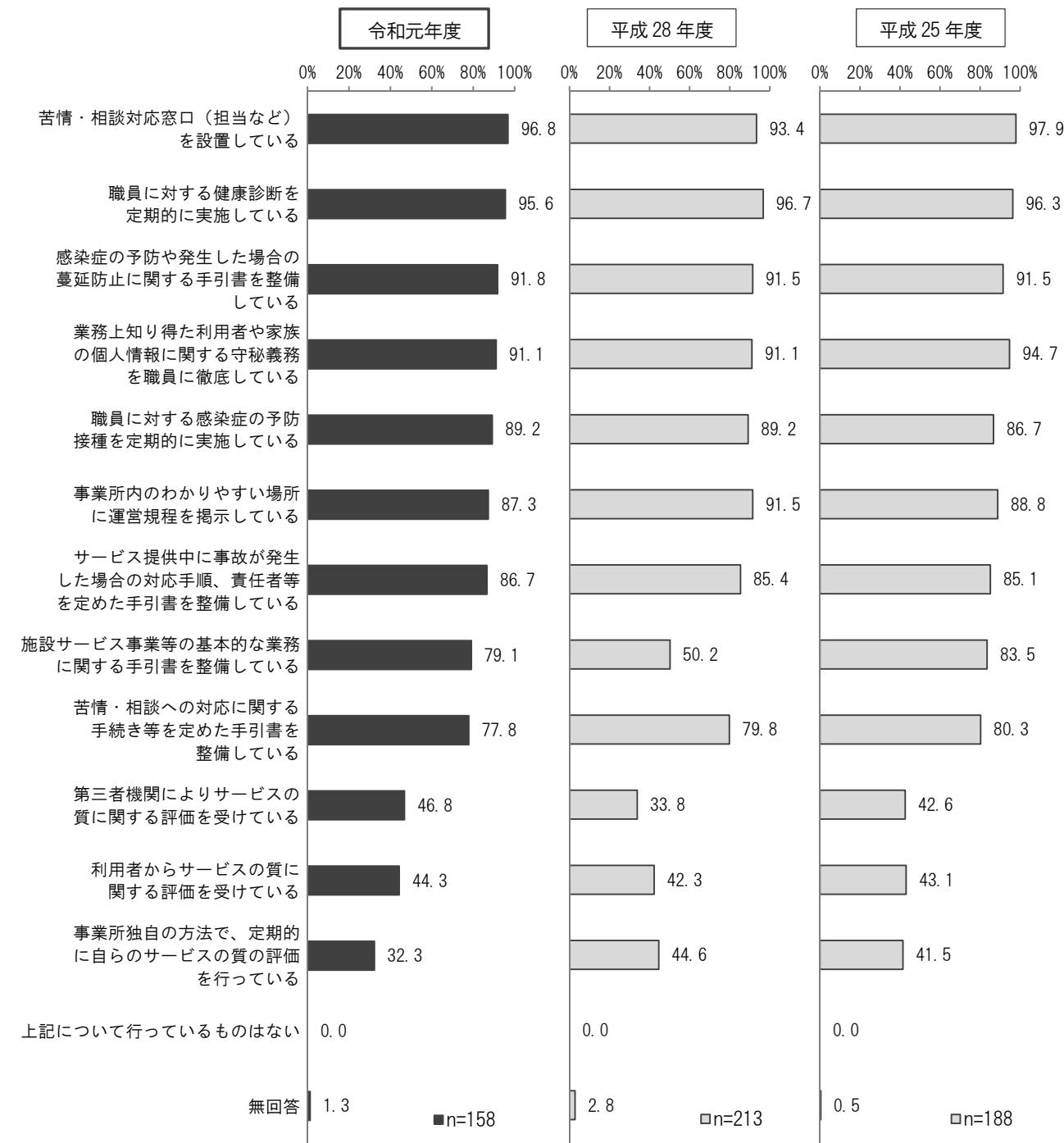
図表 5-129



問14 以下の取組について、貴施設が実施しているものすべてに○をしてください。

▶ 苦情・相談対応窓口の設置や健康診断など様々な取組を多くの施設等で実施している

図表 5-130



問15 貴施設の介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員（介護職員）について、ア．1年間（平成30年10月1日から令和元年9月30日まで）の採用者数と離職者数を記入してください。また、イ．の欄に1年間で離職した者のうち、勤務年数が「1年未満の者」及び「1年以上3年未満の者」の人数を記入してください。

▶ 施設等における介護職員の離職者のうち、1年未満に離職する人は約4割である

図表 5-131

		ア		イ			離職者に占める割合		
		1年間の採用者・離職者		離職者の内数（勤務年数別）					
		採用者数	離職者数	1年未満	1年以上3年未満	3年以上	1年未満	1年以上3年未満	3年以上
（看護職員含まず） 介護職員	介護職員合計	798	570	237	149	136	41.6%	26.1%	23.9%
	平均	6.09	4.42	2.44	1.67	1.58			
	1. 正規職員	415	272	72	76	88	26.5%	27.9%	32.4%
	平均	3.46	2.37	0.97	0.96	1.13			
	2. 非正規職員合計	383	298	165	73	48	55.4%	24.5%	16.1%
	平均	3.58	2.81	2.01	1.09	0.71			
	常勤労働者	106	76	42	12	19	55.3%	15.8%	25.0%
	平均	1.26	1.00	0.74	0.22	0.34			
	短時間労働者	277	222	123	61	29	55.4%	27.5%	13.1%
	平均	2.8	2.22	1.58	0.94	0.45			

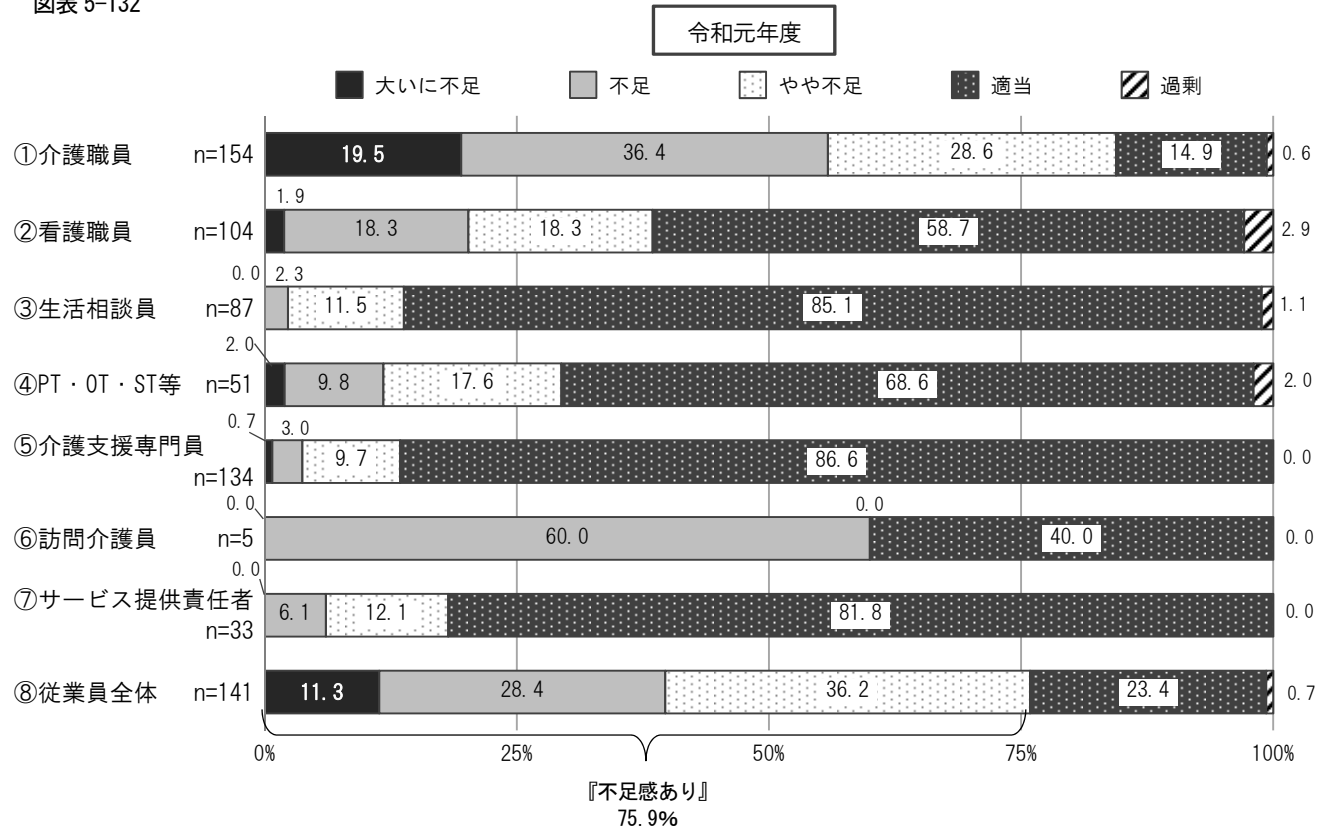
※「離職者」とは、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された者をいい、他企業への出向者・出向復帰者を含み、同一企業内での転出入者を除く。

注）離職者の内数の無回答等があるため、イの合計がアの離職者数に一致しない場合がある。また、そのため、離職者に占める割合の合計が100%にならない場合がある

問16 貴施設では、従業員の過不足の状況はどうですか。従業員全体と、職種別にご回答ください。（それぞれ1つに○）

▶ 従業員の『不足感あり』と回答した割合は7割を超え、特に「介護職員」の不足感が高い

図表 5-132



図表 5-133 従業員全体の過不足状況

単位：%

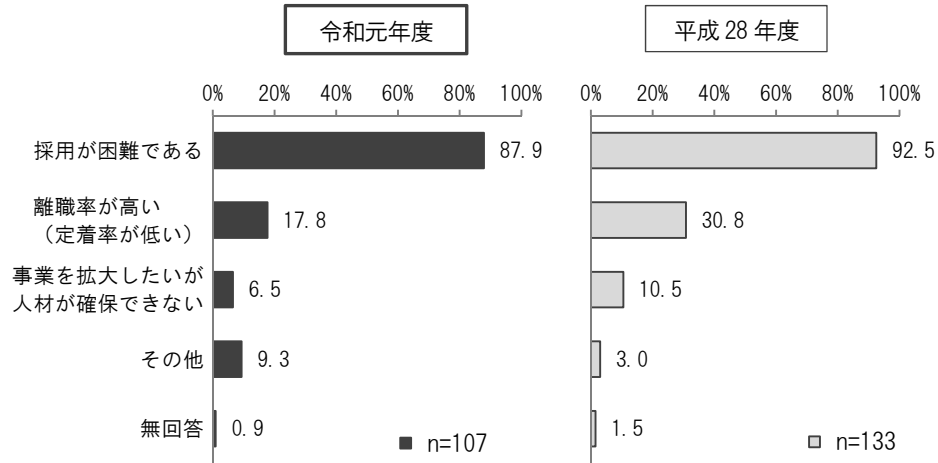
項 目		(回答者数 事業所)	大いに不足	不足	やや不足	適当	過剰	『不足感 あり』
全 体		141	11.3	28.4	36.2	23.4	0.7	75.9
施設の 種類	介護療養型医療施設	1	－	100.0	－	－	－	100.0
	介護老人保健施設	7	－	14.3	57.1	28.6	－	71.4
	介護老人福祉施設	30	13.3	43.3	26.7	16.7	－	83.3
	特定施設入居者生活介護	40	7.5	20.0	40.0	30.0	2.5	67.5
	認知症対応型共同生活介護	58	15.5	25.9	36.2	22.4	－	77.6
法人の 種類	株式会社	74	10.8	25.7	44.6	17.6	1.4	81.1
	有限会社	6	16.7	－	16.7	66.7	－	33.4
	医療法人	13	15.4	23.1	23.1	38.5	－	61.6
	社会福祉法人	39	10.3	41.0	28.2	20.5	－	79.5
	社団法人・財団法人	2	－	50.0	－	50.0	－	50.0
	NPO法人	2	50.0	－	50.0	－	－	100.0
	その他	2	－	－	50.0	50.0	－	50.0

※『不足感あり』＝「大いに不足」＋「不足」＋「やや不足」
※「当該職種はいない」「無回答」を除いた事業所数を母数としている

問16-1 前問「従業員全体でみた場合」で「大いに不足」「不足」「やや不足」と回答した施設におうかがいします。不足した理由はどれですか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 『不足感あり』と回答した施設等のうち、「採用が困難である」割合は約9割である

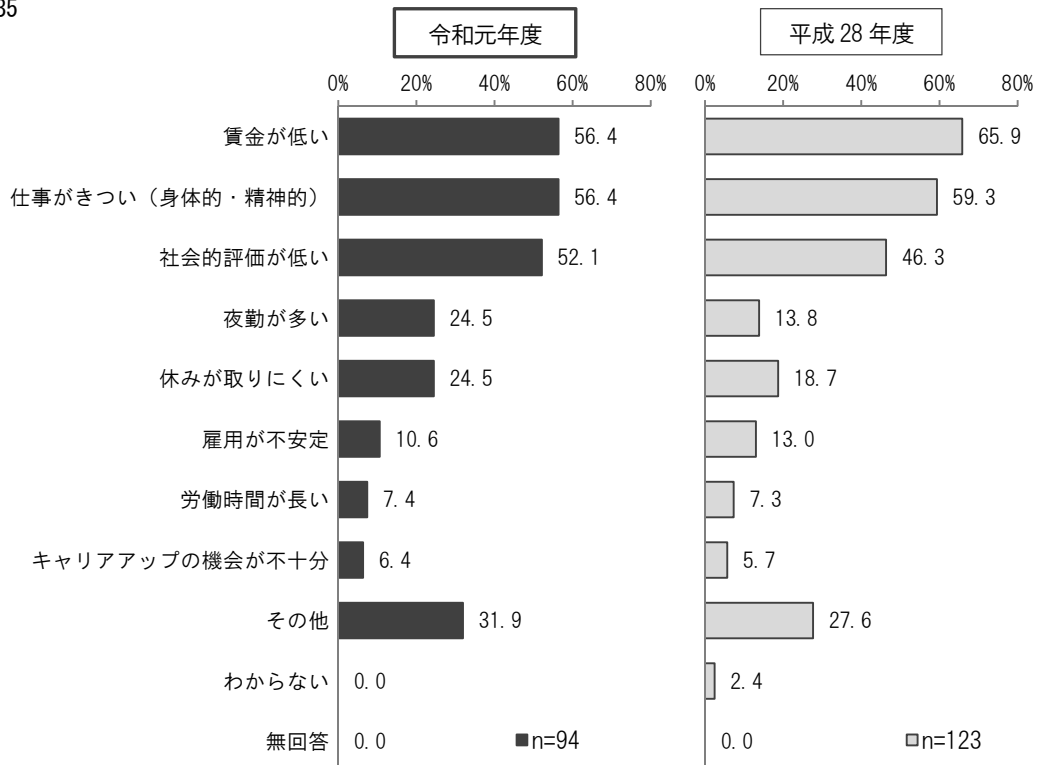
図表 5-134



問16-2 前問で「採用が困難である」と回答した施設におうかがいします。採用が困難な原因は何にあるとお考えですか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「採用が困難」と回答した施設等のうち、原因は「賃金が低い」「仕事がきつい」「社会的評価が低い」が上位である

図表 5-135



「その他」の主な内容

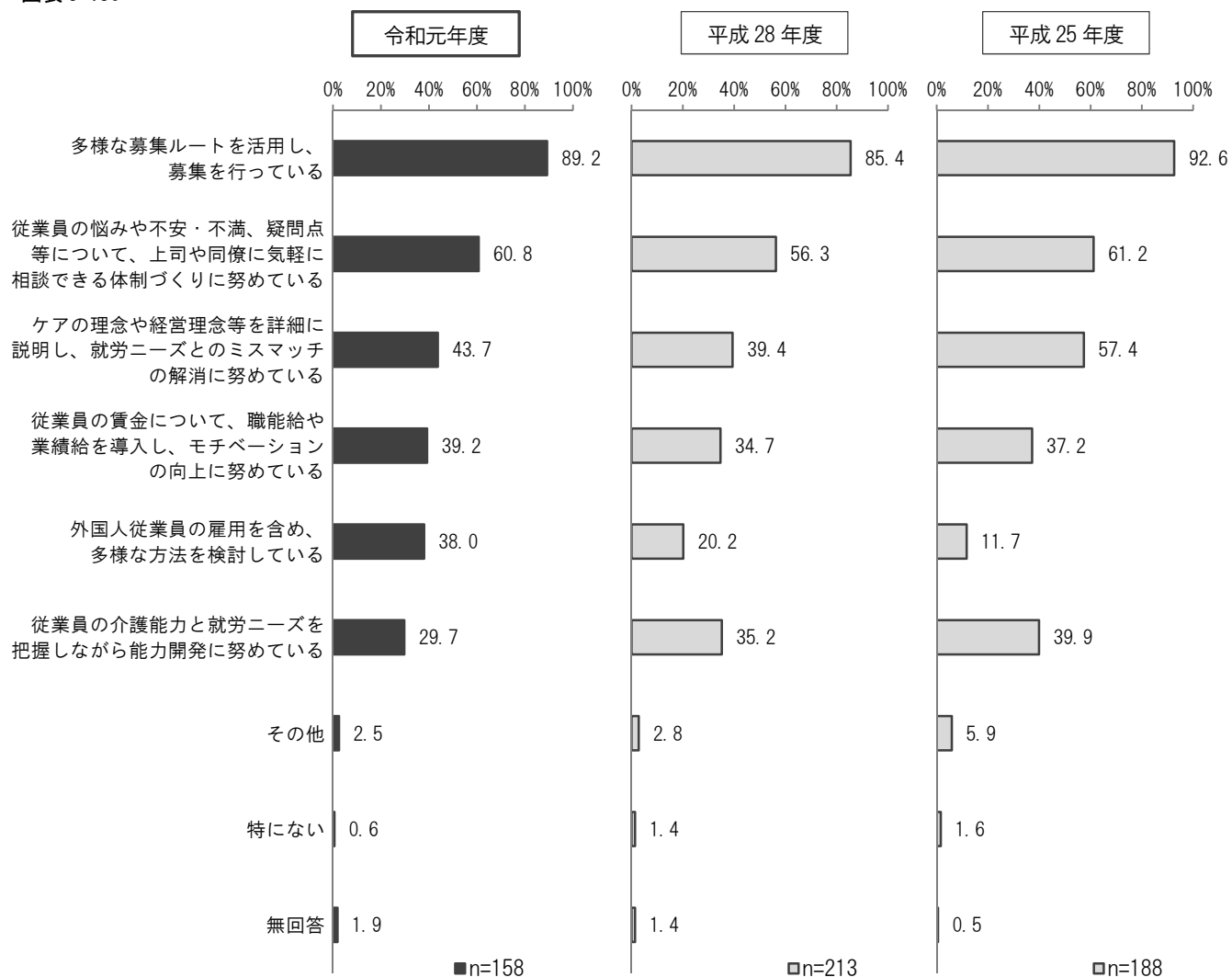
- ・応募自体が少ない
 - ・同種施設が多い、他社競合等
 - ・施設の立地条件、アクセスが悪い
 - ・紹介会社への支払いが高額
- など

問17 貴施設は、人材確保に向けて、どのような取組を実施されていますか。

（あてはまるものすべてに○）

▶ 「多様な募集ルートを活用し、募集を行っている」が約9割であり、「外国人従業員の雇用を含め、多様な方法を検討している」割合が増加傾向である

図表 5-136



図表 5-137

単位：％

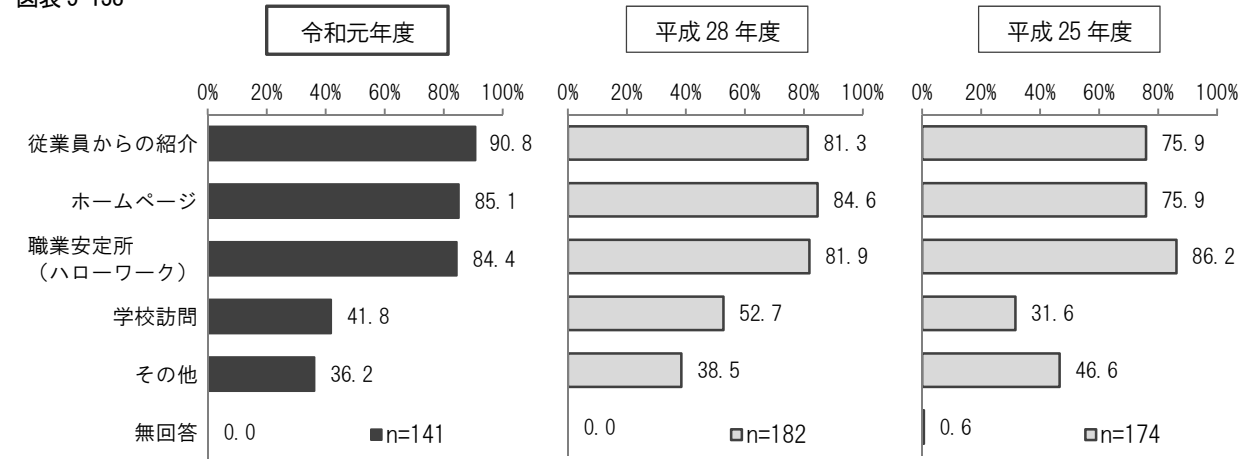
項 目		回答者数（事業所）	採用にあたり、多様な募集ルートを活用し、募集を行っている	従業員の悩みや不安・不満・疑問点等について、上司や同僚に気軽に相談できる体制づくりに努めている	採用にあたり、ケアの理念や経営理念、業務内容等を詳細に説明し、就労ニーズとのミスマッチの解消に努めている	従業員の賃金について、職能給や業績給を導入し、モチベーションの向上に努めている	外国人従業員の雇用を含め、多様な方法を検討している	従業員の介護能力と就労ニーズを把握しながら能力開発に努めている
全 体		158	89. 2	60. 8	43. 7	39. 2	38. 0	29. 7
施設の種類	介護療養型医療施設	1	100. 0	100. 0	-	-	100. 0	-
	介護老人保健施設	7	85. 7	-	42. 9	14. 3	-	14. 3
	介護老人福祉施設	32	100. 0	53. 1	56. 3	31. 3	46. 9	25. 0
	特定施設入居者生活介護	43	90. 7	81. 4	58. 1	65. 1	34. 9	39. 5
	認知症対応型共同生活介護	70	84. 3	57. 1	30. 0	31. 4	40. 0	28. 6
法人の種類	株式会社	86	84. 9	69. 8	40. 7	46. 5	39. 5	30. 2
	有限会社	7	85. 7	42. 9	28. 6	14. 3	14. 3	14. 3
	医療法人	14	78. 6	35. 7	35. 7	14. 3	21. 4	35. 7
	社会福祉法人	42	100. 0	57. 1	57. 1	33. 3	47. 6	28. 6
	社団法人・財団法人	2	100. 0	-	50. 0	50. 0	-	-
	NPO法人	2	100. 0	-	-	50. 0	-	50. 0
	その他	2	100. 0	50. 0	50. 0	50. 0	50. 0	50. 0

※「その他」「特にない」「無回答」は掲載を省略

問17-1 「採用にあたり、多様な募集ルートを活用し、募集を行っている」と答えた事業所
におうかがいします。
どのようなルートを活用していますか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 多様な募集ルートのうち、「従業員からの紹介」が約9割で最も高く、増加傾向である

図表 5-138



図表 5-139

単位：％

項 目		回答者数 (事業所)	従業員からの紹介	ホームページ	職業安定所 (ハローワーク)	学校訪問	その他
全 体		141	90.8	85.1	84.4	41.8	36.2
施設の 種類	介護療養型医療施設	1	－	100.0	100.0	－	100.0
	介護老人保健施設	6	100.0	66.7	100.0	33.3	33.3
	介護老人福祉施設	32	78.1	87.5	93.8	59.4	59.4
	特定施設入居者生活介護	39	100.0	94.9	79.5	43.6	33.3
	認知症対応型共同生活介護	59	93.2	78.0	79.7	30.5	25.4
法人の 種類	株式会社	73	97.3	87.7	76.7	37.0	28.8
	有限会社	6	83.3	83.3	66.7	33.3	33.3
	医療法人	11	81.8	81.8	100.0	18.2	18.2
	社会福祉法人	42	81.0	85.7	92.9	54.8	50.0
	社団法人・財団法人	2	100.0	50.0	100.0	50.0	50.0
	NPO法人	2	100.0	50.0	100.0	－	100.0
	その他	2	100.0	50.0	100.0	50.0	50.0

※「無回答」は掲載を省略

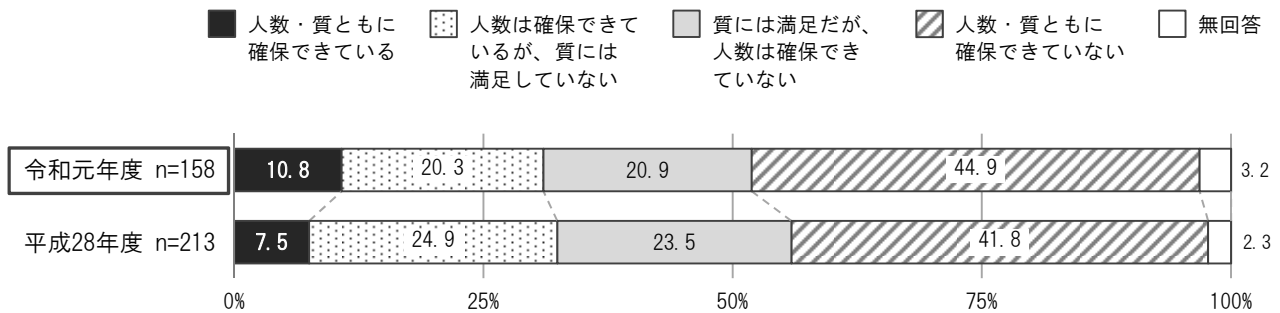
「その他」の主な内容

- ・インターネット求人サイト
- ・求人広告
- ・折り込みチラシ
- ・ポスティング
- ・人材紹介会社
- ・派遣会社
- など

問18 貴施設では、過去1年間（平成30年10月1日～令和元年9月30日まで）に採用した職員の人数や質をどのように評価していますか。（1つに○）

▶ 「人数・質ともに確保できていない」割合が4割を超える

図表 5-140



図表 5-141

単位：％

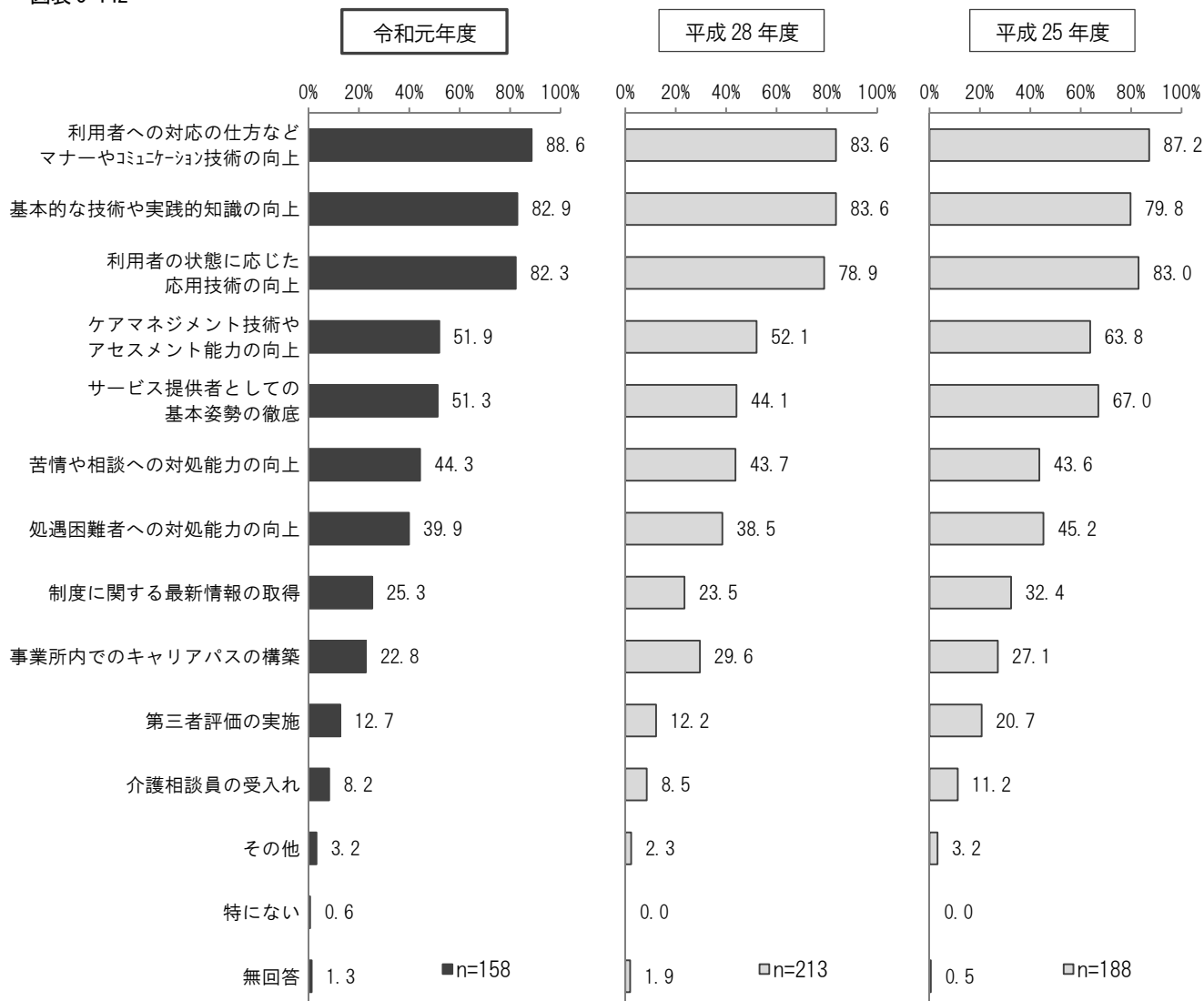
項 目		回答者数 (事業所)	人数・質ともに確保 できている	人数は確保できているが、 質には満足していない	質には満足だが、人数は確保 できていない	人数・質ともに確保 できていない
全 体		158	10.8	20.3	20.9	44.9
施設の 種類	介護療養型医療施設	1	-	-	100.0	-
	介護老人保健施設	7	14.3	14.3	28.6	42.9
	介護老人福祉施設	32	-	15.6	34.4	50.0
	特定施設入居者生活介護	43	16.3	18.6	14.0	48.8
	認知症対応型共同生活介護	70	12.9	21.4	17.1	42.9
法人の 種類	株式会社	86	14.0	17.4	17.4	45.3
	有限会社	7	-	42.9	28.6	28.6
	医療法人	14	14.3	28.6	14.3	42.9
	社会福祉法人	42	2.4	19.0	33.3	45.2
	社団法人・財団法人	2	50.0	-	-	50.0
	NPO法人	2	-	-	-	100.0
	その他	2	50.0	-	-	50.0

※「無回答」は掲載を省略

問19 貴施設では、職員の質の確保・向上を図るために、今後どのような視点を重視した取組が必要だと思いますか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「利用者への対応の仕方などマナーやコミュニケーション技術の向上」が約9割で最も高い

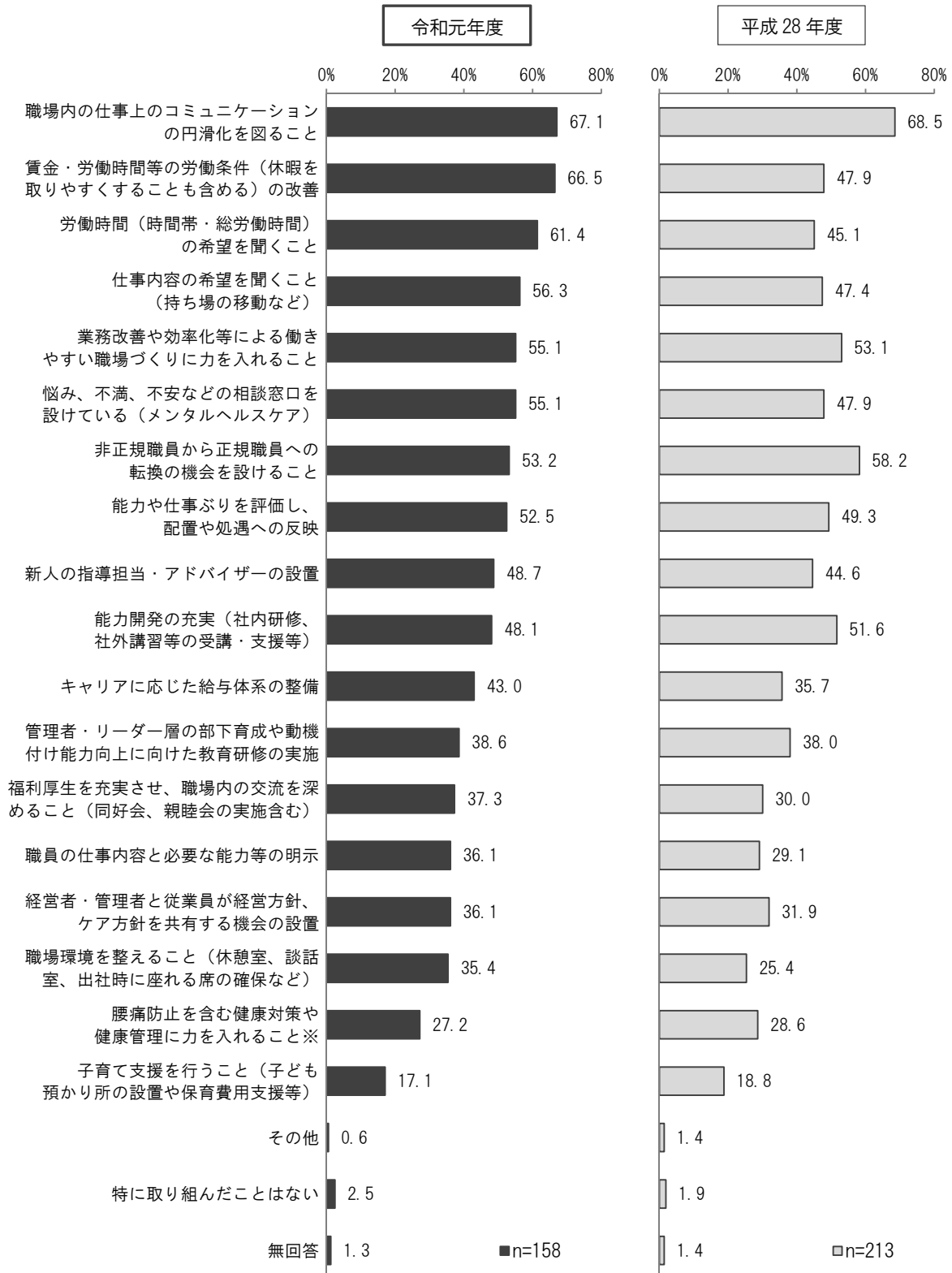
図表 5-142



問20 貴施設で、離職防止や定着促進のため重点を置いて取り組んだことはどれですか。
（あてはまるものすべてに○）

▶ 「職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図ること」が7割弱で最も高く、「賃金・労働時間等の労働条件の改善」「労働時間の希望を聞くこと」「職場環境を整えること」の割合は前回調査より10ポイント以上増加している

図表 5-143



※平成28年度は「健康対策や健康管理に力を入れること」

図表 5-144

単位：％

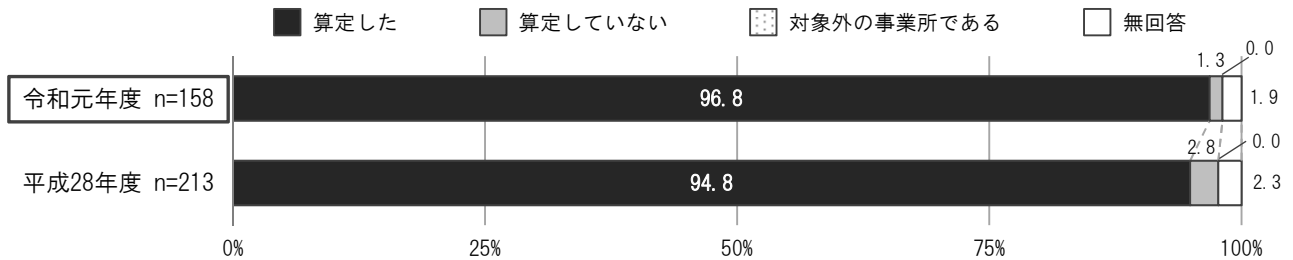
項 目		回答者数（事業所）	子育て支援を行うこと	腰痛防止を含む健康対策や健康管理に力を入れること	職場環境を整えること	経営者・管理者と従業員が経営方針、ケア方針を共有する機会の設置	職員の仕事内容と必要な能力等の明示	福利厚生を充実させ、職場内の交流を深めること	管理者・リーダー層の部下育成や動機付け能力向上に向けた教育研修の実施	キャリアに応じた給与体系の整備	能力開発の充実	新人の指導担当・アドバイザーの設置	能力や仕事ぶりを評価し、配置や処遇への反映	非正規職員から正規職員への転換の機会を設けること	悩み、不満、不安などの相談窓口を設けている（メンタルヘルスケア）	業務改善や効率化等による働きやすい職場づくりに力を入れること	仕事内容の希望を聞くこと（持ち場の移動など）	労働時間（時間帯・総労働時間）の希望を聞くこと	賃金・労働時間等の労働条件（休暇を取りやすくすることも含める）の改善	職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図ること
全 体		158	67.1	66.5	61.4	56.3	55.1	55.1	53.2	52.5	48.7	48.1	43.0	38.6	37.3	36.1	36.1	35.4	27.2	17.1
施設の種類	介護療養型医療施設	1	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護老人保健施設	7	71.4	28.6	42.9	57.1	42.9	28.6	57.1	100.0	28.6	71.4	42.9	14.3	14.3	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3
	介護老人福祉施設	32	71.9	84.4	59.4	62.5	59.4	56.3	78.1	46.9	56.3	65.6	53.1	50.0	62.5	43.8	56.3	28.1	40.6	21.9
	特定施設入居者生活介護	43	81.4	79.1	51.2	48.8	60.5	69.8	55.8	74.4	55.8	58.1	60.5	46.5	34.9	46.5	39.5	41.9	30.2	11.6
	認知症対応型共同生活介護	70	57.1	57.1	71.4	58.6	54.3	48.6	41.4	42.9	37.1	38.6	27.1	28.6	32.9	31.4	27.1	38.6	22.9	20.0
法人の種類	株式会社	86	66.3	61.6	67.4	57.0	54.7	60.5	44.2	54.7	41.9	41.9	40.7	32.6	31.4	37.2	30.2	39.5	22.1	14.0
	有限会社	7	71.4	57.1	28.6	42.9	28.6	42.9	28.6	14.3	42.9	28.6	14.3	14.3	28.6	14.3	28.6	28.6	14.3	14.3
	医療法人	14	42.9	71.4	57.1	64.3	50.0	14.3	35.7	50.0	42.9	50.0	57.1	21.4	21.4	28.6	7.1	28.6	28.6	28.6
	社会福祉法人	42	71.4	76.2	54.8	57.1	64.3	59.5	71.4	54.8	61.9	64.3	45.2	57.1	54.8	42.9	61.9	26.2	40.5	19.0
	社団法人・財団法人	2	100.0	100.0	50.0	-	50.0	-	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-	100.0	-	-	-	-	-
	NPO法人	2	100.0	50.0	50.0	50.0	-	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	100.0	-	-	50.0	100.0	-	50.0
	その他	2	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	100.0	50.0	100.0	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-

※「その他」「特に取り組んだことはない」「無回答」は掲載を省略

問21 貴事業所は、介護職員処遇改善加算については、どのような対応をしましたか。
（1つに○）

▶ ほぼすべての施設等が「算定した」と回答

図表 5-145



図表 5-146

単位：%

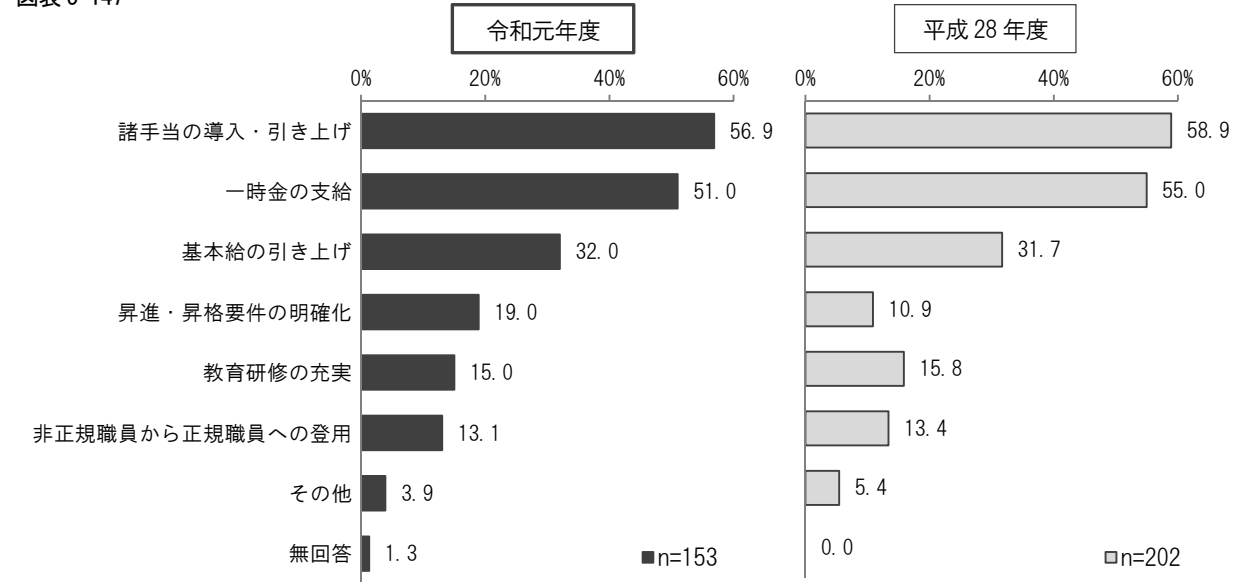
項 目		回答者数 (事業所)	算定した	算定していない	対象外の 事業所である
全 体		158	96.8	1.3	-
施設の 種類	介護療養型医療施設	1	100.0	-	-
	介護老人保健施設	7	100.0	-	-
	介護老人福祉施設	32	100.0	-	-
	特定施設入居者生活介護	43	97.7	2.3	-
	認知症対応型共同生活介護	70	94.3	1.4	-
法人の 種類	株式会社	86	96.5	1.2	-
	有限会社	7	71.4	14.3	-
	医療法人	14	100.0	-	-
	社会福祉法人	42	100.0	-	-
	社団法人・財団法人	2	100.0	-	-
	NPO法人	2	100.0	-	-
	その他	2	100.0	-	-

※「無回答」は掲載を省略

問21-1 「算定した」と答えた施設におうかがいします。
加算を算定した結果、どのような対応をしましたか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 算定した施設等のうち、「諸手当の導入・引き上げ」が6割弱で最も高く、「一時金の支給」が続く。「昇進・昇格要件の明確化」の割合が前回調査より増加している

図表 5-147



図表 5-148

単位：％

項 目		回答者数 (事業所)	諸 手 当 の 導 入 ・ 引 き 上 げ	一 時 金 の 支 給	基 本 給 の 引 き 上 げ	昇 進 ・ 昇 格 要 件 の 明 確 化	教 育 研 修 の 充 実	非 正 規 職 員 か ら 正 規 職 員 へ の 登 用
全 体		153	56.9	51.0	32.0	19.0	15.0	13.1
施設の種類	介護療養型医療施設	1	100.0	-	-	-	-	-
	介護老人保健施設	7	71.4	71.4	14.3	-	-	-
	介護老人福祉施設	32	53.1	65.6	28.1	21.9	25.0	15.6
	特定施設入居者生活介護	42	73.8	38.1	28.6	28.6	11.9	14.3
	認知症対応型共同生活介護	66	47.0	50.0	36.4	13.6	15.2	13.6
法人の種類	株式会社	83	59.0	41.0	36.1	18.1	6.0	9.6
	有限会社	5	60.0	80.0	-	-	20.0	-
	医療法人	14	50.0	50.0	21.4	7.1	7.1	7.1
	社会福祉法人	42	54.8	69.0	23.8	23.8	31.0	21.4
	社団法人・財団法人	2	50.0	-	100.0	50.0	50.0	50.0
	NPO法人	2	-	50.0	50.0	-	50.0	-
	その他	2	100.0	50.0	-	-	-	-

※「その他」「無回答」は掲載を省略

問22 貴施設では、事故や「ヒヤリ・ハット事例」については、ひと月に何件くらいありますか。（1つに○、数字を記入）

→「2 共通設問の比較」（P210）に掲載

問23 貴施設では、事故や「ヒヤリ・ハット事例」に関する周知、または研修等を行っていますか。（あてはまるものすべてに○）

→「2 共通設問の比較」（P210）に掲載

問24 貴施設では、利用者からの「セクハラ」「いやがらせ・不当な要求・暴力」の発生については、ひと月に何件くらいありますか。（1つに○、数字を記入）

→「2 共通設問の比較」（P211）に掲載

問25 貴施設で「セクハラ」の対応策として、具体的に取り組んでいることは何ですか。（あてはまるものすべてに○）

→「2 共通設問の比較」（P212）に掲載

問26 貴施設で「いやがらせ・不当な要求・暴力」の対応策として、具体的に取り組んでいることは何ですか。（あてはまるものすべてに○）

→「2 共通設問の比較」（P213）に掲載

問27 貴施設では、虐待の発生については、把握していますか。（1つに○）

→「2 共通設問の比較」（P213）に掲載

問28 貴施設でこれまで確認された虐待事例の原因はどのようなことでしたか。（あてはまるものすべてに○）

→「2 共通設問の比較」（P214）に掲載

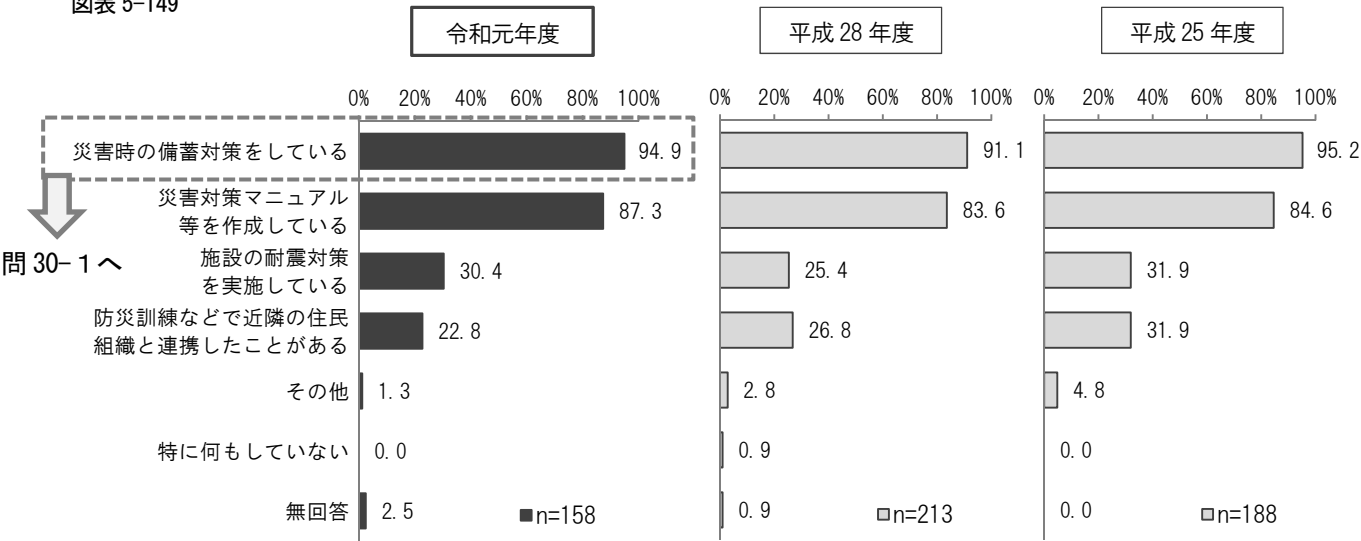
問29 貴施設で虐待の対応策として、具体的に取り組んでいることは何ですか。（あてはまるものすべてに○）

→「2 共通設問の比較」（P214）に掲載

問30 貴施設では、災害時の対策を実施・計画していますか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「災害時の備蓄対策をしている」割合が9割を超える

図表 5-149



図表 5-150

単位：%

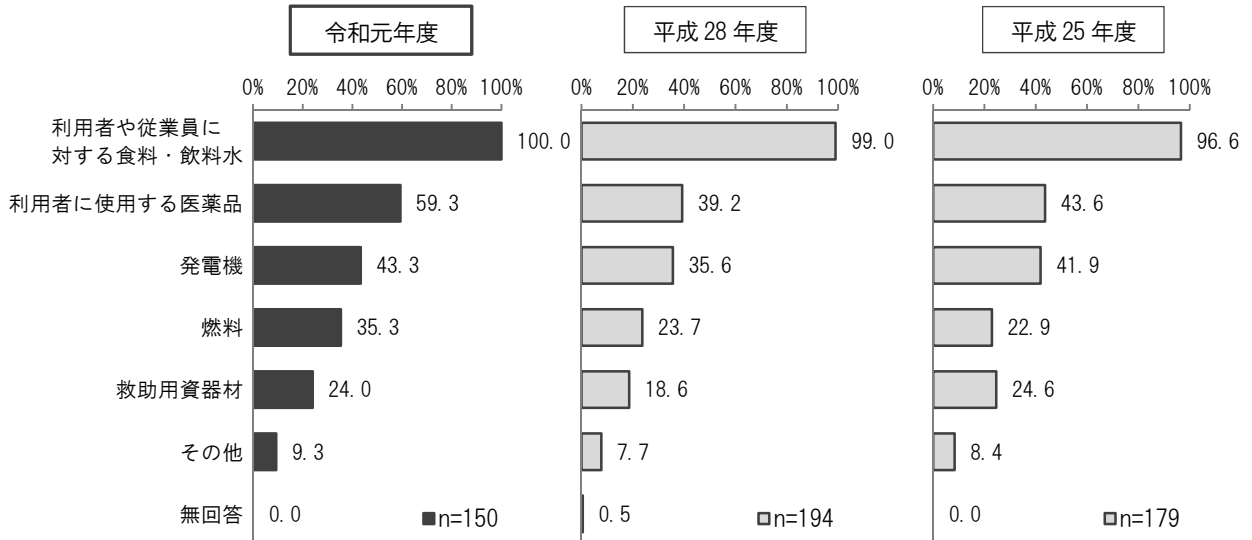
項 目		回答者数 (事業所)	災害時の 備蓄対策を している	災害対策マニ ュアル等を作 成している	施設の耐震 対策を実 施している	防災訓練など で近隣の住 民組織と連 携したことが ある
全 体		158	94.9	87.3	30.4	22.8
施設の 種類	介護療養型医療施設	1	100.0	100.0	-	-
	介護老人保健施設	7	100.0	71.4	28.6	-
	介護老人福祉施設	32	96.9	84.4	18.8	31.3
	特定施設入居者生活介護	43	100.0	95.3	51.2	14.0
	認知症対応型共同生活介護	70	91.4	85.7	22.9	28.6
法人の 種類	株式会社	86	94.2	89.5	31.4	23.3
	有限会社	7	85.7	71.4	28.6	-
	医療法人	14	92.9	85.7	21.4	7.1
	社会福祉法人	42	97.6	88.1	28.6	33.3
	社団法人・財団法人	2	100.0	50.0	50.0	-
	NPO法人	2	100.0	100.0	-	50.0
	その他	2	100.0	100.0	50.0	-

※「その他」「特に何もしていない」「無回答」は掲載を省略

問30-1 「災害時の備蓄対策をしている」と答えた施設におうかがいします。
どのようなものをどの位備蓄していますか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 備蓄対策をしている施設等のうち、すべての施設等が「利用者や従業員に対する食料・飲料水」を備蓄している

図表 5-151



図表 5-152

単位：％

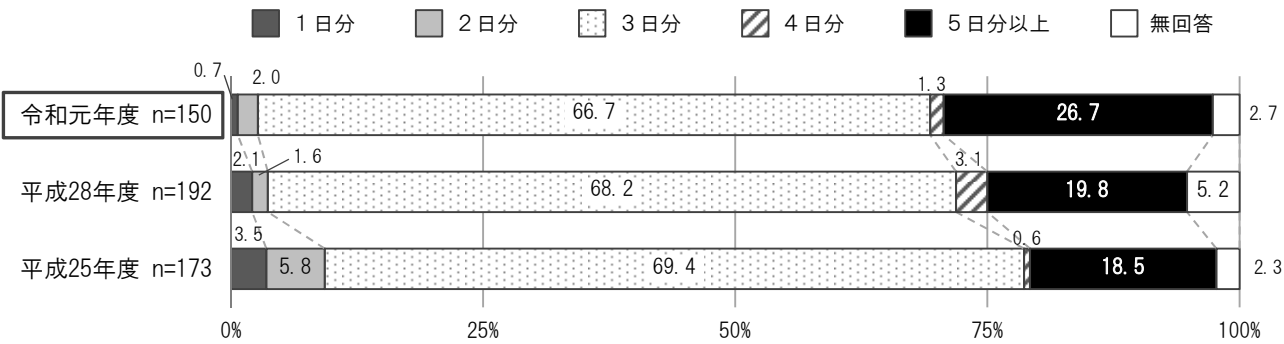
項目		回答者数 (事業所)	利用者や従業員に 対する食料・飲料水	利用者に使用する 医薬品	発電機	燃料	救助用資器材
全 体		150	100.0	59.3	43.3	35.3	24.0
施設の 種類	介護療養型医療施設	1	100.0	100.0	-	-	-
	介護老人保健施設	7	100.0	42.9	85.7	57.1	42.9
	介護老人福祉施設	31	100.0	74.2	74.2	32.3	35.5
	特定施設入居者生活介護	43	100.0	65.1	67.4	41.9	32.6
	認知症対応型共同生活介護	64	100.0	53.1	6.3	32.8	12.5
法人の 種類	株式会社	81	100.0	56.8	30.9	32.1	18.5
	有限会社	6	100.0	33.3	33.3	33.3	-
	医療法人	13	100.0	61.5	38.5	38.5	38.5
	社会福祉法人	41	100.0	73.2	68.3	36.6	36.6
	社団法人・財団法人	2	100.0	50.0	100.0	100.0	-
	NPO法人	2	100.0	50.0	-	50.0	50.0
	その他	2	100.0	-	50.0	50.0	-

※「その他」「無回答」は掲載を省略

▶ 食料・飲料水を備蓄している施設等のうち、「5日分以上」の割合が増加傾向である

○食料・飲料水

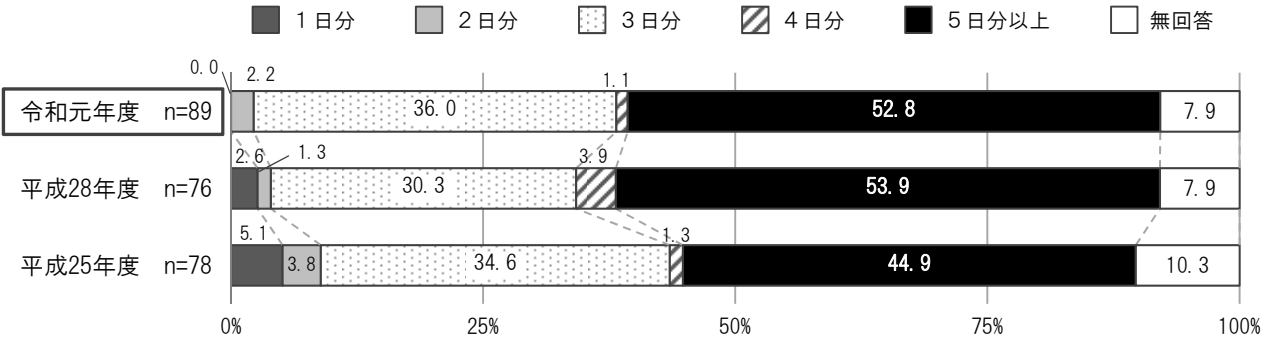
図表 5-153



▶ 医薬品を備蓄している施設等のうち、「3日分」以上が約9割である

○医薬品

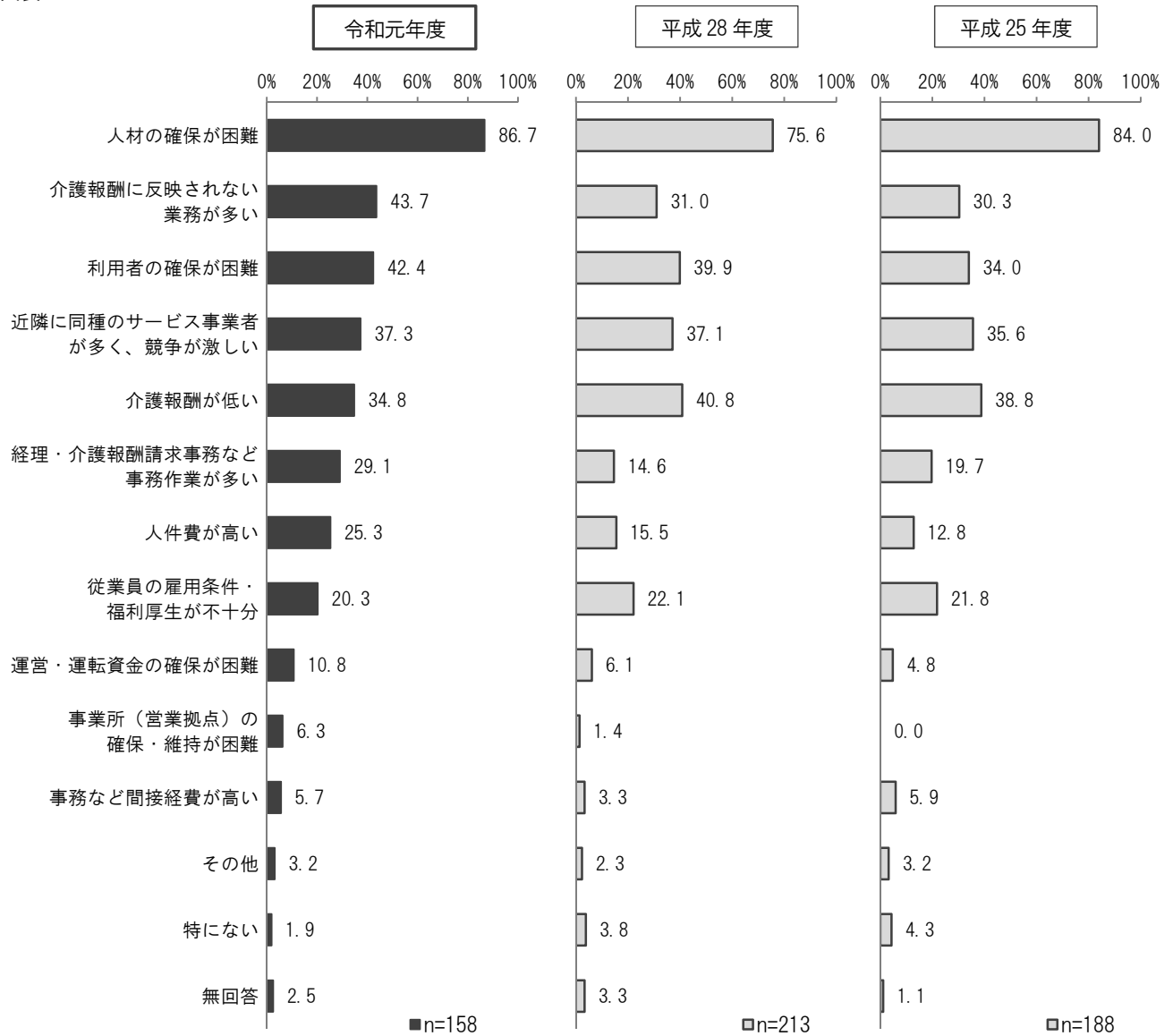
図表 5-154



問31 貴施設において、事業を展開する上での問題点・課題はありますか。
（あてはまるものすべてに○）

▶ 「介護報酬に反映されない業務が多い」「経理・介護報酬請求事務など事務作業が多い」などの割合が増加傾向である

図表 5-155



図表 5-156

単位：％

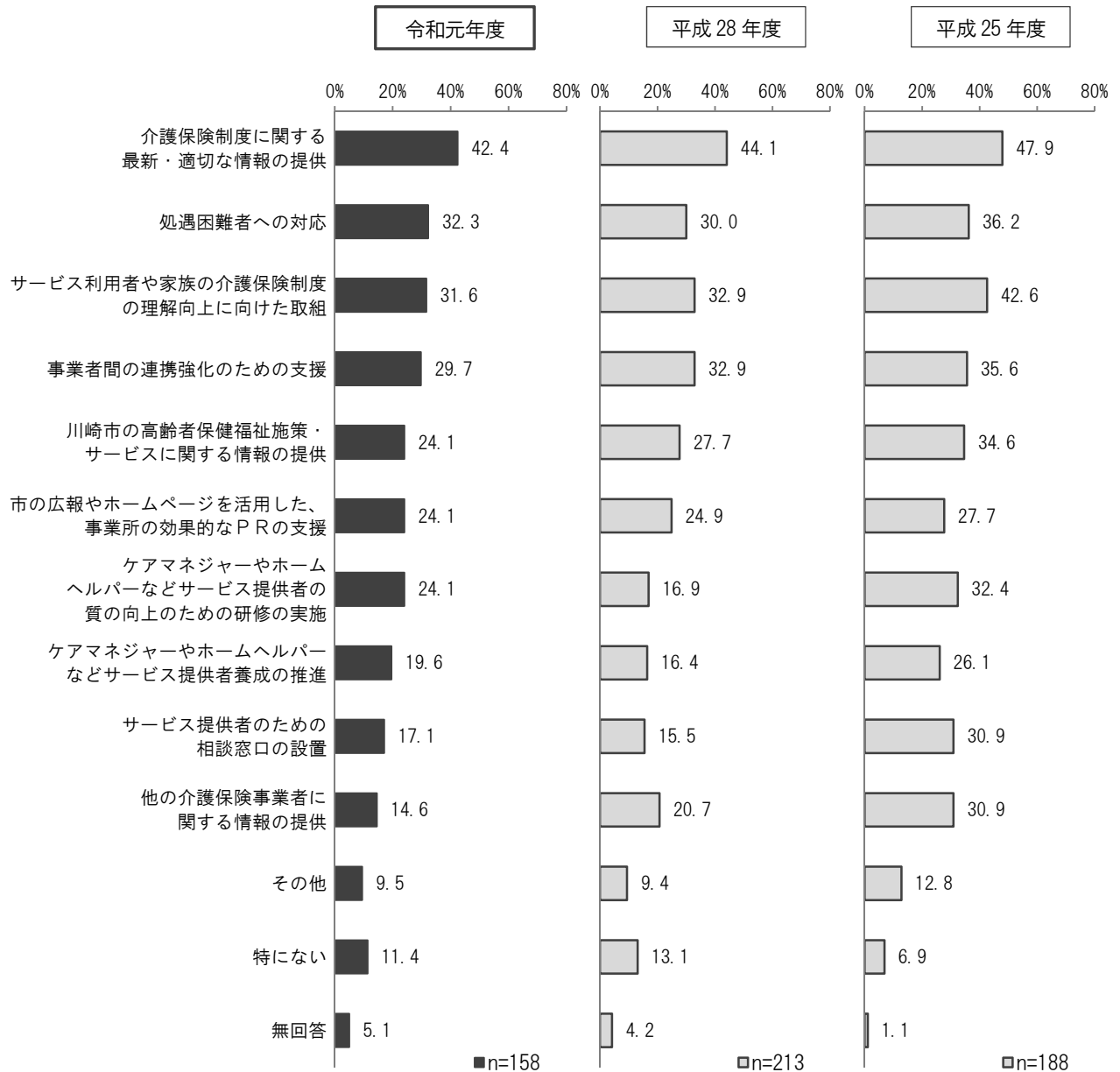
項 目		回答者数 (事業所)	人材の確保が困難	介護報酬に反映されない業務が多い	利用者の確保が困難	近隣に同種のサービス事業者が多く、競争が激しい	介護報酬が低い	経理・介護報酬請求事務など事務作業が多い	人件費が高い	従業員の雇用条件・福利厚生が不十分	運営・運転資金の確保が困難	事業所(営業拠点)の確保・維持が困難	事務など間接経費が高い
全 体		158	86.7	43.7	42.4	37.3	34.8	29.1	25.3	20.3	10.8	6.3	5.7
施設の 種類	介護療養型医療施設	1	100.0	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-
	介護老人保健施設	7	57.1	42.9	71.4	28.6	42.9	-	28.6	28.6	-	-	-
	介護老人福祉施設	32	96.9	65.6	50.0	62.5	68.8	37.5	46.9	6.3	28.1	15.6	12.5
	特定施設入居者生活介護	43	86.0	25.6	37.2	34.9	23.3	32.6	25.6	14.0	7.0	2.3	7.0
	認知症対応型共同生活介護	70	84.3	44.3	41.4	30.0	28.6	27.1	12.9	28.6	4.3	4.3	2.9
法人の 種類	株式会社	86	84.9	30.2	34.9	34.9	20.9	27.9	18.6	22.1	3.5	3.5	2.3
	有限会社	7	42.9	14.3	57.1	-	28.6	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3	28.6
	医療法人	14	85.7	71.4	57.1	21.4	50.0	7.1	21.4	50.0	7.1	-	-
	社会福祉法人	42	97.6	61.9	52.4	52.4	59.5	38.1	42.9	11.9	28.6	14.3	11.9
	社団法人・財団法人	2	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-
	NPO法人	2	100.0	100.0	-	100.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-
	その他	2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-

※「その他」「特にない」「無回答」は掲載を省略

問32 川崎市内で施設サービス事業を展開する上で、川崎市に支援・充実してほしいと思うことはありますか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「介護保険制度に関する最新・適切な情報の提供」が最も多い

図表 5-157



図表 5-158

単位：％

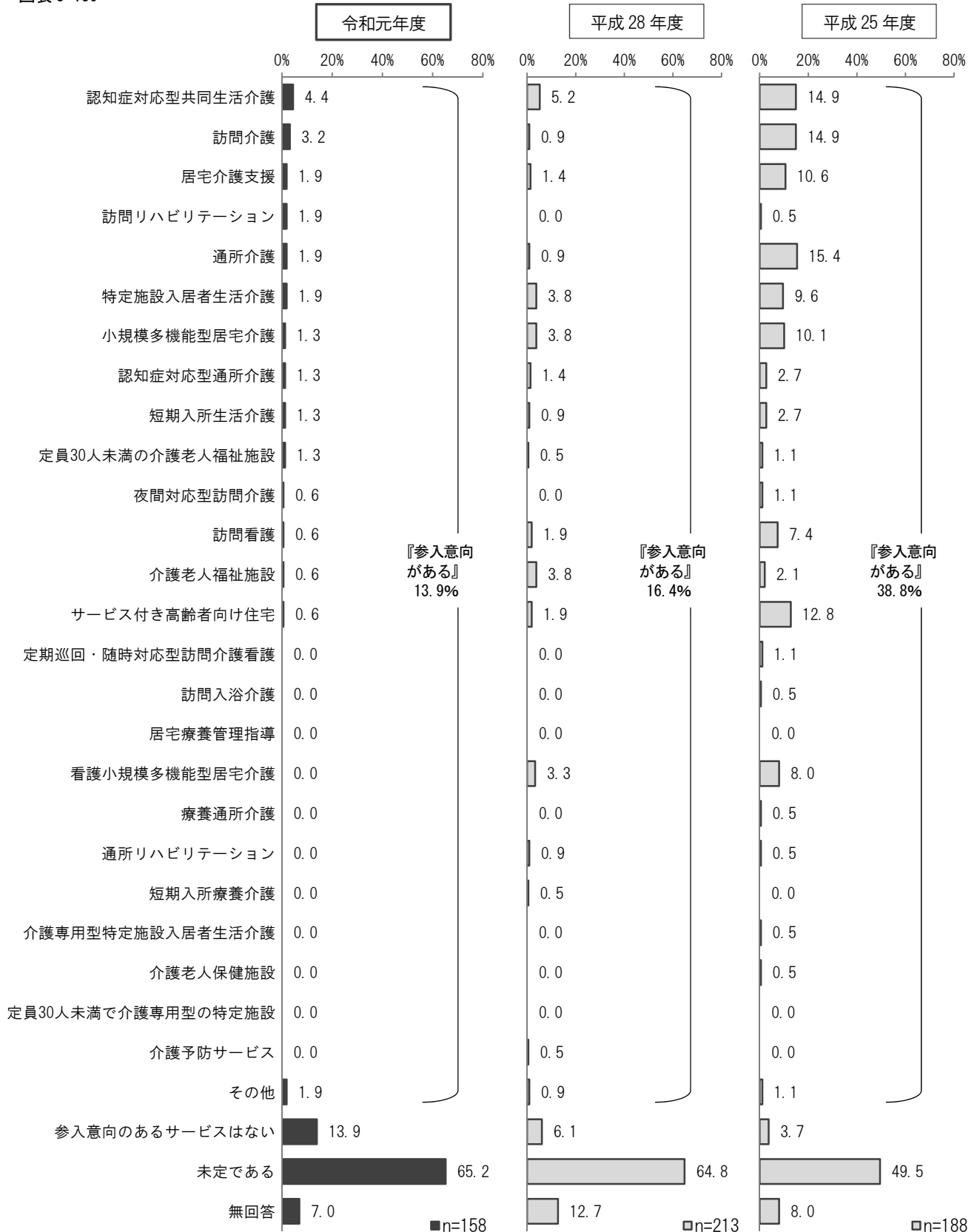
項 目		回答者数（事業所）	介護保険制度に関する最新・適切な情報の提供	処遇困難者への対応	サービス利用者や家族の介護保険制度の理解向上に向けた取組	事業者間の連携強化のための支援	川崎市の高齢者保健福祉施策・サービスに関する情報の提供	市の広報やホームページを活用した、事業所の効果的なPRの支援	ケアマネジャーやホームヘルパーなどサービス提供者の質の向上のための研修の実施	ケアマネジャーやホームヘルパーなどサービス提供者の養成の推進	サービス提供者のための相談窓口の設置	他の介護保険事業者に関する情報の提供
全 体		158	42.4	32.3	31.6	29.7	24.1	24.1	24.1	19.6	17.1	14.6
施設の 種類	介護療養型医療施設	1	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	100.0
	介護老人保健施設	7	28.6	42.9	-	-	28.6	28.6	14.3	-	-	14.3
	介護老人福祉施設	32	37.5	37.5	46.9	15.6	21.9	21.9	25.0	21.9	21.9	6.3
	特定施設入居者生活介護	43	39.5	27.9	32.6	20.9	27.9	16.3	25.6	20.9	11.6	16.3
	認知症対応型共同生活介護	70	45.7	28.6	25.7	40.0	21.4	30.0	21.4	18.6	21.4	15.7
法人の 種類	株式会社	86	39.5	25.6	24.4	32.6	22.1	23.3	18.6	15.1	15.1	12.8
	有限会社	7	28.6	28.6	28.6	14.3	14.3	14.3	28.6	28.6	28.6	14.3
	医療法人	14	50.0	35.7	21.4	28.6	21.4	35.7	14.3	14.3	14.3	14.3
	社会福祉法人	42	50.0	40.5	45.2	23.8	28.6	21.4	35.7	26.2	21.4	16.7
	社団法人・財団法人	2	50.0	-	-	50.0	50.0	50.0	-	50.0	-	-
	NPO法人	2	50.0	50.0	50.0	100.0	50.0	-	-	-	50.0	-
	その他	2	-	100.0	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	50.0

※「その他」「特にない」「無回答」は掲載を省略

問33 令和3年度末までに、貴法人が川崎市内において拡充させたいと考えているサービス、あるいは新たに参入を予定しているサービスはありますか。
（あてはまるものすべてに○）

▶ 『参入意向がある』割合は減少傾向である

図表 5-159

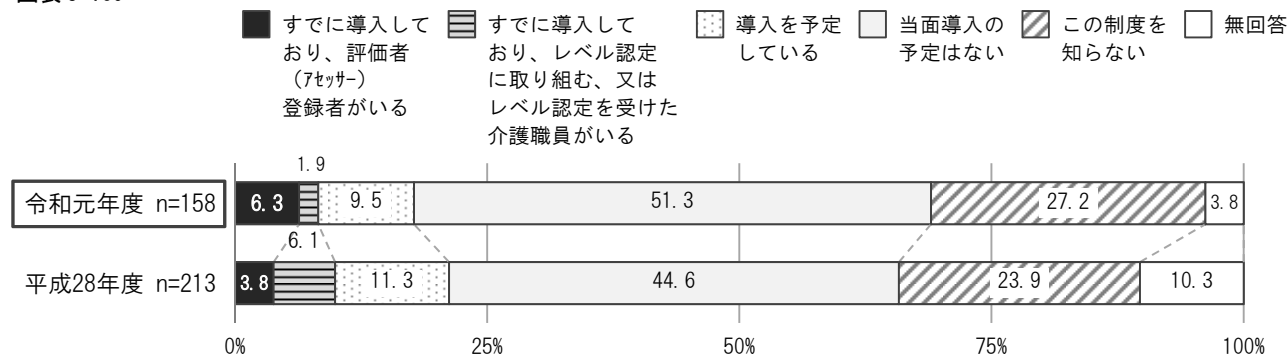


※『参入意向がある』=100%－「参入意向のあるサービスはない」－「未定である」－「無回答」

問34 貴施設では、「介護プロフェッショナルのキャリア段位制度」を導入していますか。
（1つに○）

▶ 「当面導入の予定はない」が約5割、「この制度を知らない」が3割弱である

図表 5-160



図表 5-161

単位：％

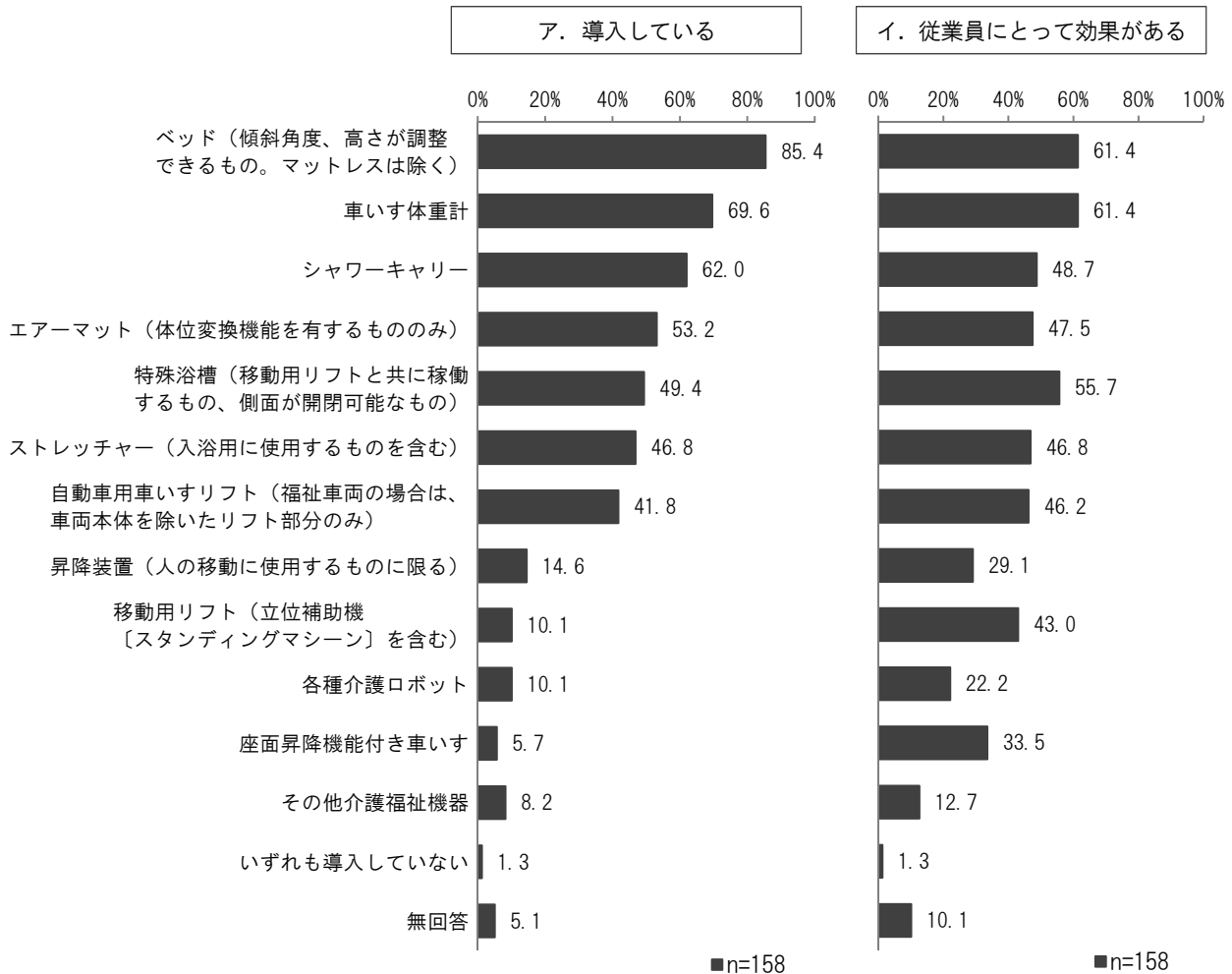
項 目		回答者数（事業所）	すでに導入しており、登録者がいる	すでに導入しており、レベル認定に取り組む、又はレベル認定を受けた介護職員がいる	導入を予定している	当面導入の予定はない	この制度を知らない
全 体		158	6.3	1.9	9.5	51.3	27.2
施設の種類	介護療養型医療施設	1	-	-	-	100.0	-
	介護老人保健施設	7	42.9	-	28.6	28.6	-
	介護老人福祉施設	32	12.5	-	18.8	56.3	9.4
	特定施設入居者生活介護	43	2.3	-	7.0	44.2	41.9
	認知症対応型共同生活介護	70	2.9	4.3	4.3	55.7	30.0
法人の種類	株式会社	86	3.5	2.3	5.8	51.2	34.9
	有限会社	7	-	-	-	42.9	28.6
	医療法人	14	14.3	7.1	14.3	42.9	21.4
	社会福祉法人	42	11.9	-	16.7	54.8	14.3
	社団法人・財団法人	2	-	-	50.0	50.0	-
	NPO法人	2	-	-	-	50.0	50.0
	その他	2	-	-	-	50.0	50.0

※「無回答」は掲載を省略

問35 貴施設では、次の介護福祉機器を導入していますか。また、導入の有無にかかわらず、従業員の身体的負担軽減や腰痛予防、緩和等に効果があると思われるものについて記入してください。（ア. イ. それぞれについて、あてはまるものすべてに○）

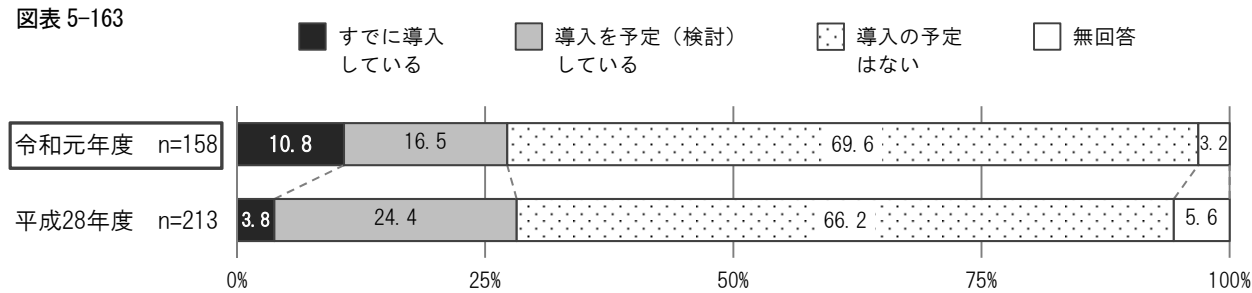
- ▶ 導入している機器は「ベッド」が8割を超えて最も高く、「車いす体重計」「シャワーキャリア」が続く
- ▶ 「移動用リフト」「座面昇降機能付き車いす」は、「従業員にとって効果がある」と思う割合に比べて「導入している」割合が低い

図表 5-162



問36 貴施設では、介護ロボットの導入予定がありますか。（1つに○）

▶ 「導入の予定はない」が約7割である



図表 5-164 単位：%

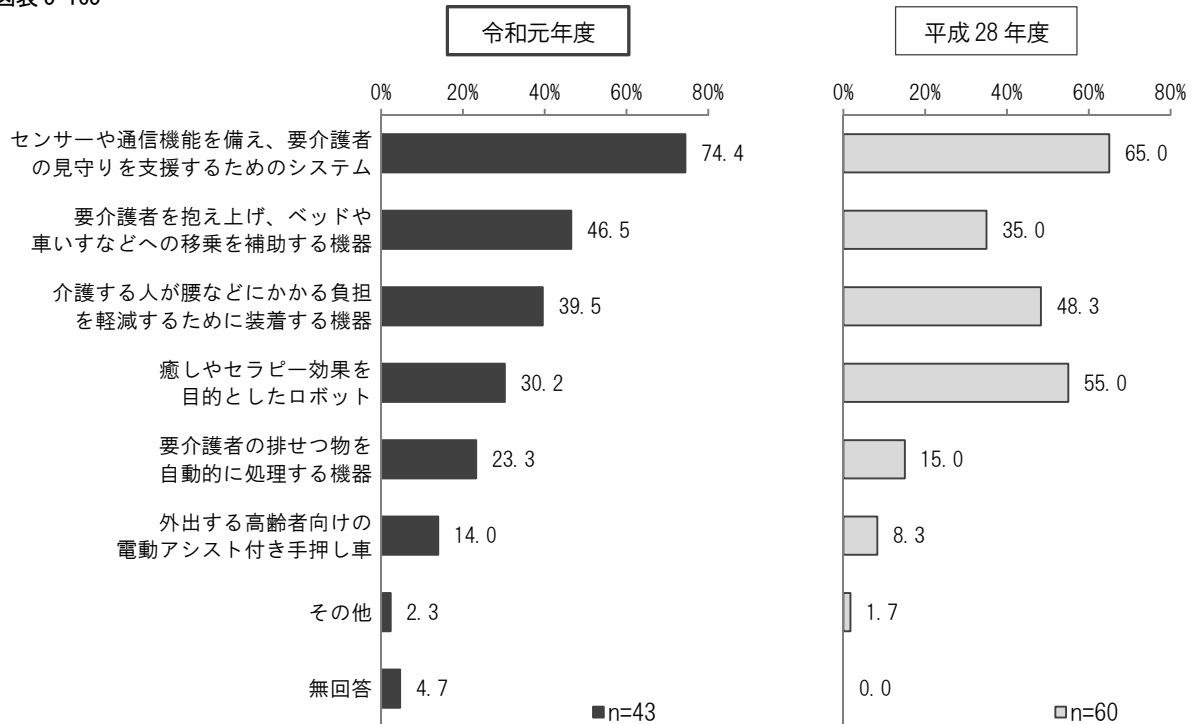
項 目		回答者数 (事業所)	すでに導入 している	導入を予定 (検討) している	導入の予定 はない
全 体		158	10.8	16.5	69.6
施設の 種類	介護療養型医療施設	1	100.0	-	-
	介護老人保健施設	7	14.3	14.3	71.4
	介護老人福祉施設	32	25.0	34.4	37.5
	特定施設入居者生活介護	43	9.3	14.0	74.4
	認知症対応型共同生活介護	70	4.3	10.0	81.4
法人の 種類	株式会社	86	2.3	10.5	84.9
	有限会社	7	14.3	14.3	42.9
	医療法人	14	14.3	14.3	71.4
	社会福祉法人	42	26.2	26.2	45.2
	社団法人・財団法人	2	-	-	100.0
	NPO法人	2	-	50.0	50.0
	その他	2	-	50.0	50.0

※「無回答」は掲載を省略

問36-1 「すでに導入している」「導入を予定（検討）している」と答えた施設におうかがいします。どのような介護ロボットが、介護職員の負担軽減に効果があると思いますか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 介護ロボットを導入している（予定している）事業所のうち、「センサーや通信機能を備え、要介護者の見守りを支援するためのシステム」が7割を超えて最も高い

図表 5-165



図表 5-166

単位：％

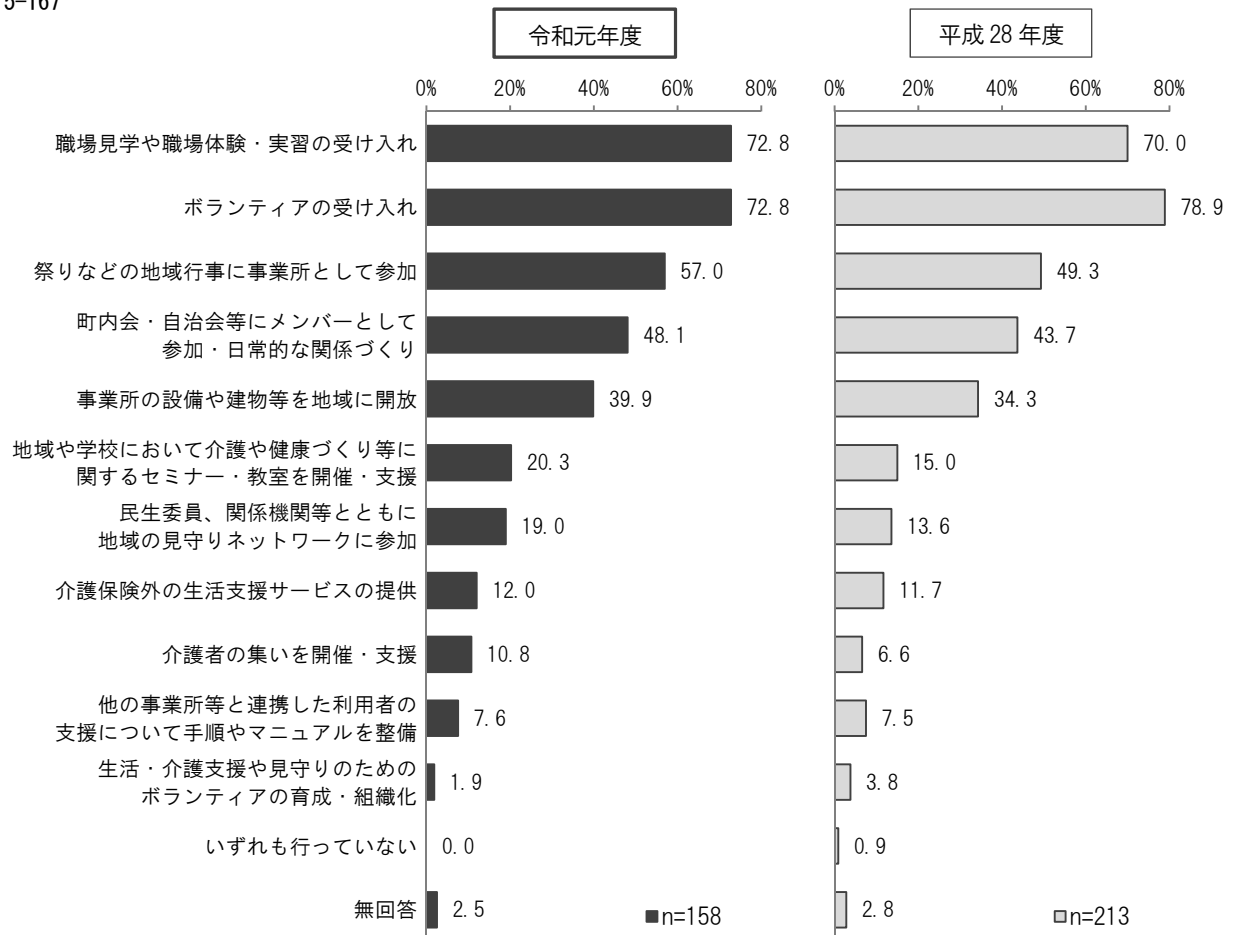
項目		回答者数 (事業所)	センサーや通信機能を備え、要介護者の見守りを支援するためのシステム	要介護者を抱え上げ、ベッドや車いすなどへの移乗を補助する機器	介護する人が腰などにかかる負担を軽減するために装着する機器	癒しやセラピー効果をもととしたロボット	要介護者の排せつ物を自動的に処理する機器	外出する高齢者向けの電動アシスト付き手押し車
全 体		43	74.4	46.5	39.5	30.2	23.3	14.0
施設の 種類	介護療養型医療施設	1	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	介護老人保健施設	2	50.0	50.0	-	-	-	-
	介護老人福祉施設	19	73.7	42.1	36.8	21.1	10.5	-
	特定施設入居者生活介護	10	90.0	60.0	50.0	40.0	40.0	30.0
	認知症対応型共同生活介護	10	60.0	40.0	40.0	50.0	30.0	30.0
法人の 種類	株式会社	11	90.9	63.6	54.5	45.5	45.5	36.4
	有限会社	2	50.0	100.0	100.0	100.0	50.0	50.0
	医療法人	4	100.0	50.0	25.0	25.0	-	-
	社会福祉法人	22	68.2	40.9	36.4	22.7	13.6	4.5
	社団法人・財団法人	0	-	-	-	-	-	-
	NPO法人	1	-	-	-	-	-	-
	その他	1	-	-	-	-	-	-

※「その他」「無回答」は掲載を省略

問37 貴施設は、地域の中で次のような取組を行っていますか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「職場見学や職場体験・実習の受け入れ」「ボランティアの受け入れ」がともに7割を超え、「祭りなどの地域行事に事業所として参加」が続く

図表 5-167



図表 5-168

単位：％

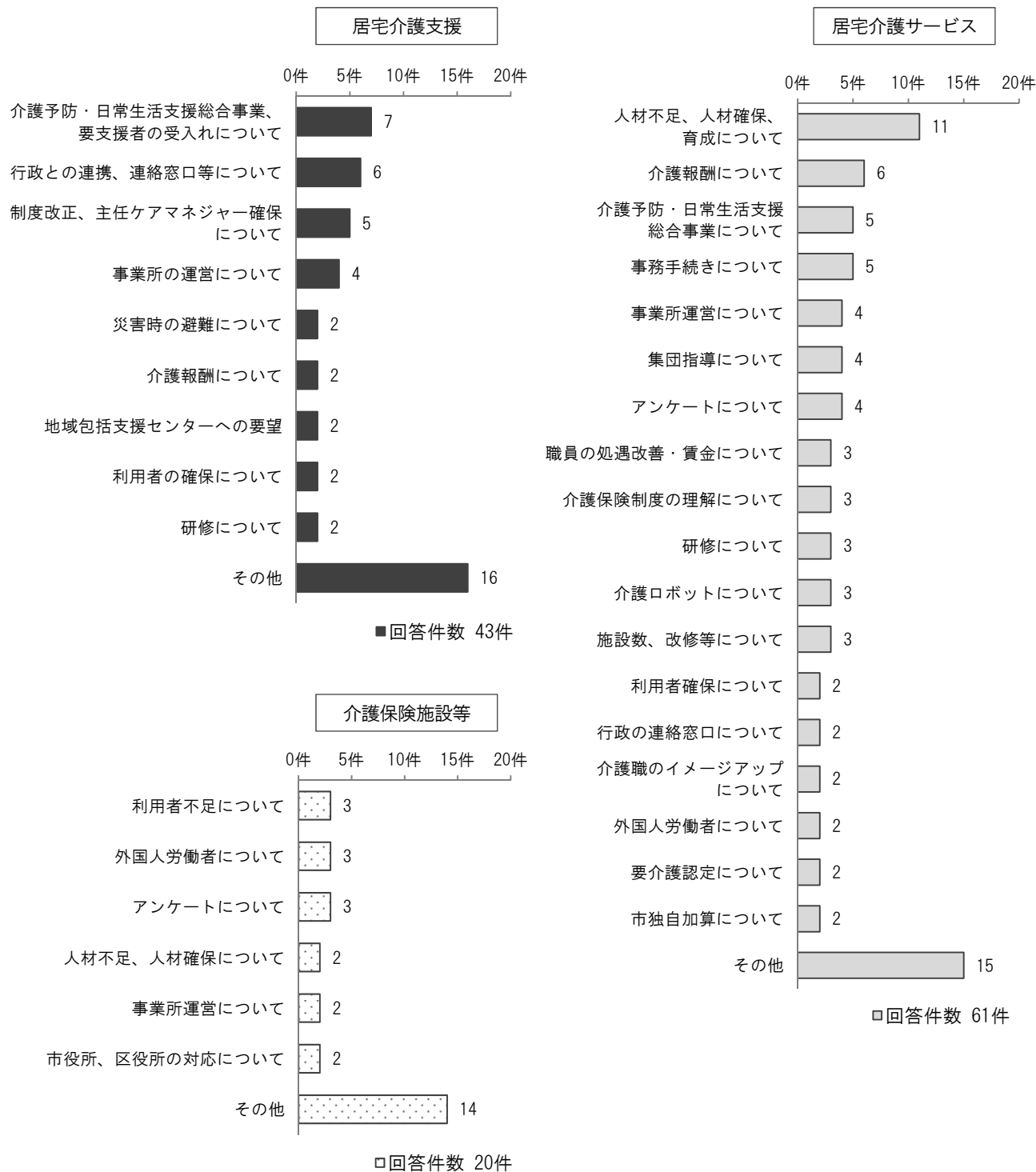
項 目		回答者数 (事業所)	職場見学や職場体験・実習の受け入れ	ボランティアの受け入れ	祭りなどの地域行事に事業所として参加	町内会・自治会等にメンバーとして参加・日常的な関係づくり	事業所の設備や建物等を地域に開放	地域や学校において介護や健康づくり等に関するセミナー・教室を開催・支援	民生委員、関係機関等とともに地域の見守りネットワークに参加	介護保険外の生活支援サービスの提供	介護者の集いを開催・支援	他の事業所等と連携した利用者の支援について手順やマニュアルを整備	生活・介護支援や見守りのためのボランティアの育成・組織化
全 体		158	72.8	72.8	57.0	48.1	39.9	20.3	19.0	12.0	10.8	7.6	1.9
施設の種類	介護療養型医療施設	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護老人保健施設	7	85.7	100.0	42.9	28.6	28.6	57.1	14.3	14.3	-	14.3	-
	介護老人福祉施設	32	93.8	93.8	50.0	46.9	78.1	31.3	25.0	12.5	31.3	6.3	9.4
	特定施設入居者生活介護	43	79.1	74.4	39.5	41.9	41.9	20.9	9.3	20.9	2.3	9.3	-
	認知症対応型共同生活介護	70	58.6	60.0	72.9	57.1	20.0	11.4	22.9	7.1	7.1	5.7	-
法人の種類	株式会社	86	69.8	64.0	57.0	45.3	31.4	14.0	16.3	12.8	3.5	7.0	-
	有限会社	7	57.1	57.1	85.7	42.9	-	-	-	14.3	28.6	14.3	-
	医療法人	14	71.4	64.3	57.1	42.9	21.4	21.4	28.6	21.4	-	7.1	-
	社会福祉法人	42	83.3	92.9	50.0	52.4	71.4	35.7	26.2	9.5	26.2	4.8	7.1
	社団法人・財団法人	2	50.0	50.0	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-
	NPO法人	2	50.0	100.0	100.0	100.0	-	50.0	-	-	50.0	50.0	-
	その他	2	50.0	100.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-

※ 「いずれも行っていない」「無回答」は掲載を省略

6 自由意見の件数

川崎市へのご要望・ご意見などがございましたら、自由にご記入ください。

図表 5-169



※ 1 件の意見の中に複数の意見がある場合は重複してカウントしている。